

地域づくり

本編

2023

6

ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集

地域おこし協力隊のネットワークづくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「あたたかい京都づくり」をめざして

西脇隆俊（京都府知事）

特集

地域おこし協力隊のネットワークづくり

地域おこし協力隊の人数は年々増加し、各地で隊員やOBOGのネットワークづくりが進んでいる。また、こうしたネットワークを活用した研修や相談などの取り組みも始まった。今回は協力隊をめぐる各地の事例を紹介する。

2 基調論文 協力隊のネットワーキングはなぜ必要か

平井太郎（弘明大学経済学部教授）

6 須坂市地域おこし協議会（長野県須坂市） 隊員、OB ともに Win-Win の関係に

北 直樹

8 丹波篠山キャピタル（兵庫県丹波篠山市） 協力隊の活動を支援するコーディネーター

瀬戸大喜

10 えひめ暮らしネットワーク（愛媛県） 個々の自治体に合わせた支援も

鍋島悠弥

12 副基調論文 地域おこし協力隊について

小谷克志（総務省地域力創造グループ 地域自立応援課課長）

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●いわて地域おこし協力隊ネットワーク（岩手県）	OBOGの知見生かし現役隊員サポート	手塚さや香
●LIFULL（東京都）	“ミスマッチ”のない協力隊を目指して	小屋敷圭史
●岐阜県地域おこし協力隊ネットワーク（岐阜県）	地域と協力隊員双方に有意義な出会い創出	柴原孝治
●わかやま地域おこし協力隊ネットワーク（和歌山県）	中間支援組織として本格始動へ	橋本美奈
●しまね協力隊ネットワーク（島根県）	島根の暮らしをより良いものに	三瓶裕美
●高知県四万十町	マルシェ開催や駅舎改修で連携	稲井智香
●佐賀県地域おこし協力隊ネットワーク（佐賀県）	協力隊になるなら佐賀県がおすすめ！	橋本高志
●長崎県地域おこし協力隊ネットワーク（長崎県）	協力隊、地域、自治体と並走する“4WD”	宮田友香
●くまもと地域おこし協力隊ネットワーク（熊本県）	研修や交流会、JICAとのコラボも	田河正行

レギュラーレポート

16 “がんばる地域” 応援事業 山梨県富士河口湖町
富士河口湖町フォトプロジェクト

杉本悠樹

18 海外調査報告 オーストラリア①
住民主体のまちづくり19 海外調査報告 オーストラリア②
公共空間の利活用20 国内調査報告 神奈川県横浜市、福岡県福岡市
P-PFIがもたらすにぎわいの創出22 地方創生フォーラム in 東京
地方創生に資するさまざまな取り組み24 地域トピックス 鹿児島県西之表市
キッチンカーや水産物の6次産業化26 センター通信
23団体から新たな職員28 首長の思い
「人口減少対策 ワンストップ窓口」について
荒木恵司（群馬県桐生市長）

グラビア

27 都道府県漫遊 【兵庫県】
手前みそですが… 【青森県六ヶ所村】重文・日本最古の
炎髪不動明王立像

問い合わせ先 華観音寺
(0773・27・1618)
(写真提供 華観音寺)

丹波あじさい寺・丹州華観音寺は福知山市の東端にあります。隣の町からは綾部市になります。だから観音寺は福知山市の東玄関口だと思っています。

当寺のあじさいは今から60年程前、観音さまの霊力で眼病を治してもらったお礼にと篤信者の方が植えられた花です。七色に変化する光の花をということであじさいが選ばれたようです。山と山の間を谷川が流れあじさいの成育に合ったのでしょう。その後、毎年植樹を重ね現在では100種1万株のあじさいが咲き誇る丹波あじさい寺として福知山市の観光名所の一つにもなっています。

当地は田んぼと住宅以外何もないのどやかな田舎です。そんな田舎に咲くあじさいに癒しを求めて都会から多くの方が訪れています。

昨年、日本最古の炎髪不動明王（九世紀）が国の重要文化財になりました。あじさいと文化財の寺、そして明智光秀の築いた城下町福知山とコラボして多くの方から親しまれる田舎らしい町作り、寺作りをしていきたいと思っています。

梅雨空の花浄土丹波あじさい寺

表紙

(京都府福知山市)



「あたたかい京都づくり」をめざして

京都府知事 ● 西脇 隆俊

京都には、長い歴史の中で紡ぎ受け継がれてきた豊かな文化や、大学・研究機関、多様な企業の集積など、京都ならではの「力（ポテンシャル）」があります。

こうした京都の強みや特色を次代につなぎながら、一人ひとりが夢や希望を持つことができ、その実現に向かって進むことのできる社会を築き上げていきたい、この思いから、2019年に府政運営の羅針盤である「京都府総合計画」を策定しました。

しかしながら、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の大きな変化により社会経済情勢の不安定化が進むとともに、少子高齢化や人口減少といった従来からの構造的な課題もより深刻化するなど、まさに歴史的とも言える社会の大きな転換点を迎えています。このような状況の中、府民の皆様が、安心して、豊かに暮らし、将来に向かって夢を抱いていたために、新たな府政の方向性や取り組みをお示しする必要がありますと考え、昨年12月、計画期間満了を待たず前倒しで「京都府総合計画」を改定しました。

改定した総合計画においては、すべての営みの土台となる「安心」、未来を担う子どもたちをあたたかく育み、生活や絆を守る「温もり」、夢や希望、魅力や活力の源泉となる「ゆめ実現」の3つの視点から、誰もが未来に希望が持てる「あたたかい京都づくり」を進めていくこととしています。

1つ目の視点「安心」に関しては、感染症や激甚化・頻発化する自然災害、犯罪などから府民の皆様の命と暮らしを守る取り組みを進めていきます。

特に、今後発生しうる新興感染症への体制強化や、地域包括ケアの強化などにより、安心できる健康・医療・福祉を実現していきます。

2つ目の視点「温もり」に関しては、未来を担う子どもたちをあたたかく育むと同時に府民の皆様の生活や絆を守る、温もりのある社会を、また、心豊かな生活を送

るため、自然とも共生した環境にやさしい社会をつくっていきます。

特に、子育て世代の孤立化や少子化が進行する中、「社会全体が子育ての主体として、負担や苦勞、喜びを分かち合う」という「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、これまで進めてきた「子育て環境日本一」の取り組みを一層推進していきます。

そして、3つ目の視点「ゆめ実現」に関してです。私たちが未来に夢や希望を持ち、日々の生活を送ることができなければ、「あたたかさ」は生まれません。そのためには、ゆめ実現が可能となる社会をつくっていくことが必要です。京都の活力の源である産業や文化、スポーツ、学生などの力が最大限発揮できる社会づくりを進めていきます。

特に、3月27日に文化庁が京都に移転してきましたが、これは、国と地方が連携して新たな文化政策を総合的に推進し、その成果を全国に波及させることで、文化政策に新たな潮流を生み出すとともに、地方創生につなげていくことが目的です。本府としても、文化庁と連携し、京都から文化を創造し、発信することで多彩な交流を生み出し、世界から注目される文化の都・京都を実現していきます。

総合計画では、こうした本府が目指す施策の方向性を「8つのビジョンと基盤整備」としてまとめるとともに、府域の均衡ある発展を図るため、府全域で連携して相互に施策効果を高めていく取り組みの方向性を「8つの広域連携プロジェクト」としてまとめました。

今後とも、現地・現場主義を徹底し、「安心」、「温もり」、「ゆめ実現」の3つの視点に基づき、誰もが未来に夢や希望が持てる「あたたかい京都づくり」を進めてまいりたいと考えておりますので、御協力・御支援をよろしくお願いいたします。

協力隊のネットワークキングはなぜ必要か

— つながり方はもっと自由に —

地域おこし協力隊やOB・OGのみなさんについて、この5年ほどで急速にネットワーク化が進んできている。国も2019年度からOB・OGネットワークづくり推進事業を展開し、基本的に県単位でのネットワークが全国的に形成されつつある。私はこうした動きに積極的に関わってはいないが、現在のネットワークの原型とも言える「地域サポート人ネットワーク全国協議会」(2014(2017年)の設立・運営に関わり、今もその時の仲間に支えられている。そうした知見からここでは、現在あちこちで生まれつつあるネットワークを、もう少し長い時間軸と広い空間軸で捉え返してみたい。

協力隊がつながる意義とは

国のネットワークづくり推進事業のような枠組みに乗ると、ともすると、そもそもなぜネットワーク

キングが必要なのかを確かめないままに、ネットワークづくりに走り出してしまいかねない。まずは、ネットワークがなぜ必要なのか、ネットワークキングによって何を実現したいのかを、よく確かめてから動き出した方がいい。

といっても、私がネットワークにはこういう意味があると言うのを頭で理解するよりも、それぞれの協力隊、あるいは読者それぞれの実体験に即して、人とつながることってこんなことがあった、あんなことがあったというのを思い出していただきたい。

私の場合、協力隊のみなさんとの出逢いは、2011年に初めて開かれた全国研修会ときだった。そのとき出逢ったみなさんとは今でも付き合いが続いている。「つながっている」のである。

その研修会では、一方的な講話やありきたりのワークショップではなく、参加した協力隊どうしが講師と名の付く人びととともにひたすら語り合

筆者プロフィール

平井 太郎氏
(ひらい・たろう)

1976年神奈川県生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士(学術)。2011年から地域おこし協力隊全国研修会講師を務める。総務省地域力創造アドバイザーとして、地域おこし協力隊受入態勢構築などを提案し、青森県、岩手県、福島県などで取り組んできた。さらに、全国を対象とした地域おこし協力隊入口・出口戦略調査を2017年と2019年に実施し、隊員の来歴や現在地などの包括的な研究を行っている。



弘前大学大学院
地域社会研究科教授

● 平井 太郎



知恵を寄せ合う語り合い
(福岡県柳川市)

った。愚痴をこぼしたり、励まし合ったり、互いに異論をぶつけたりという時間が、まる2日にわたって流れていった。

ネットワークの原点にはこうした語り合いがある。協力隊は特に、現場で孤独な存在になりがちだ。慣れない環境に身を置き、見知らぬ人たちとともに暮らさねばならない。しかも、地域づくりだけでなく、自らの任期終了後のことも考えねばならない。考えてみれば不安だらけだ。まずはそうした不安、さらには不満を互いに分かち合うことに、つながることの意味がある。多くの不安や不満は、それが自分だけのものであるという孤立感から生まれたり増幅されたりする。分かち合う、ただそれだけで解きほぐせるものも少なくない。

実は2011年の全国研修会では、講師を称するなかで私はただ一人、定職についていなかった。その焦りもあったのだろう。励ますどころか自ら愚痴をもらしていた。逆にそのとき励まされた人

たちには、今も感謝し、自分に何かできることがあったらしようと思いに決めている。

ネットワ

ークの第1

の意義はそ

うした心理

的な支え合

いにある。だがそれだけではない。協力隊はさまざまな内容の地域づくりを、経験知が十分でないままサポートしなければならぬし、任期終了後の出口の姿にも正解がない。そうは言っても、数十人くらいの規模になれば、地域や隊員それぞれの目指す姿が似通っている人に必ず出逢う。ゲストハウスを立ち上げるには、ジビエにとりかかるとは、といった個別の課題ごとに知恵を寄せ合えることも、ネットワークの第2の大きな意義だ。

私自身この3カ月で青森から熊本まで10カ所ほどの現場を訪ねた。多くの地域で、たとえば竹あるいは獣害が悩みの種になる一方、地域の所得の底上げや、世代間のわだかまりの解消などが目指されていた。ある地域ではすでにブレイクスルーが見えてきていた。私はそうした知恵を自分の記憶にとどめるだけでなく、まだブレイクスルーが見えていない現場のみなさんと分かち合うことにしている。

すると、であれば、自分たちで訪ねてみよう、そしてやってみようと、これまで悩むばかりであったみなさんが自発的に動き出すのだった。そうして仲間がおのずと増えてゆくと、個々には点ではない現場の営みも、この国を動かすインパクトを持つ。協力隊のみなさん一人ひとりに期待されているのも、まさにそうした全国的なインパクトだ。

多様な出逢いのあり方、 とりわけ訪ねること

そうやってネットワークの原点に立ち戻ったとき、現在よく見られるネットワークのつくり方について三つ気づかされることがある。

一つ目はネットワークのきつかけとなる出逢いの場づくりは多様だということだ。年に数回、1カ所に集まって研修するばかりでない。悩みの分かち合いにはもっと高い頻度での出逢いが必要だ。つねにぶらっと訪ねることのでき、できれば飲食を分かち合える拠点も大事だ。あるいは、その時どきで気の合った仲間で飲み語らう場を頻繁に設けていくことも、大事なネットワークの礎になる。

また、悩みを抱えた人がアクセスしてくるのを待たずに、何人かの仲間が現場を訪ねて回るのも重要だ。「きた北海道」や秋田県などのネットワークの研修で取り入れられているフィールドワークはその一つだし、大分県などのネットワークのメンバーが定期的に県内自治体を回るのも意味がある。そうした深い伴走支援は、マッチングミスによる離職や自治体職員の慢性的なキャパシティ不足が、協力隊の活躍できなさのボトルネックになっている今日、とりわけ不可欠になっていると言える。

私自身

も、岩手県、

宮城県、福

島県では、

集合研修で

お話をさせて

いただくだ

けでなく、

各地の自治

体を訪ねて

いる。募集

しても隊員



現場を訪れ知恵を探す
(岩手県洋野町)

が集まらない自治体職員の悩みや任期終了後の出口が見えない隊員のみなさんの悩みをお聞きして、ああでもないこうでもないと言らうのだ。私が訪ねるのはそれ一度きりが多いが、その後、県庁や中間支援組織のみなさんがフォローをしてくださり、今のところ、必ず募集が来たり出口が見つかったりといった成果につながっている。

こうした成果は集合研修だけではなかなか期待できない。研修では、こうすればよいという解答らしきものは伝えられたとしても、では、どうやって取り組んだらよいかという解き方にはたどりつきにくいからだ。まず前提として悩みをあれこれ打ち明けてもらい、その悩みに即した解答へのたどり着き方を、語り合いながら見出してもらうほかないからだ。

地域を超えてネットワークをつくる

二つ目に考えたいことは、「地域」とりわけ「県域」という枠から自由になってみる発想だ。もちろん物理的な距離が近い方が頻繁に悩みを打ち明けるのには好都合な面もある。また、地理的な条件が違くと、同じビジネスと言ってもまったくやり方が変わってくる。さらに県域くらい広く取らないと、同じ悩みにぶつかる仲間を見つけないのも難しいかも知れない。

ただ、これらと同じ理由から、県域にこだわらなくてもいいと発想もできる。東北各県などもうなのだが、物理的には隣の県の方が距離は近しい地理的条件も同じという場所は少なくない。また、悩みを分かち合う仲間を探すだけなら、思い

切って全国を視野に入れた方がいい。

「きた北海道」や大分県のネットワークでは、キッチンカーで起業するとか農業でどう食べていくかといった、テーマごとの研修の場を設けている。そうした枠組みを全国に広げるイメージだ。実際に最初期の全国研修会では、鳥獣害、再生可能エネルギー活用、耕作放棄地対策などといったテーマごとの研修に同志が集っていた。

私自身、青森県弘前市でゲストハウスをテーマにした研修会を開いたところ、数時間かけて東北各地から足を運んでいただいたことがある。そのときの講師には、西日本でゲストハウスに取り組んでいる先輩OB・OGをお招きした。東北という広がりのおかげでさえテーマに即した知恵が十分でないことも少なくない。もちろん地理的条件など背景が違うものはそのまま持ち込めない。むしろ大事なものは、地域の枠を超えた人と人との出逢いであり、同じ目標を目指して悩み解答を探し合う仲間づくりだ。

コミュニティについて地縁型とテーマ型があると言われるように、ネットワークでも地域型とテーマ型がともにあってもいい。

協力隊の枠を超えること

三つ目の論点は、つながる相手先が現役隊員やOB・OGだけでよいのか、ということだ。私自身、2012年に大学にもぐり込むことができたが、現役隊員やOB・OGのみなさんともできるだけ同じマインドでお付き合いしている。大学教員の立場で国や自治体のみなさんとお話するとき

も協力隊目線は忘れないようにしているし、授業などの枠組みに現役隊員やOB・OGのみなさんに協力してもらっている。そうやって、協力隊とは異なる立場だが、マインドを分かち合う人たちともつながる機会があると、協力隊のみなさんにとっても一つ武器が増える。

そう考えると、大学教員以上に重要なのは、協力隊ではなかったけれども、それぞれの地域に根ざし協力隊マインドをもった人びととのつながりだ。それぞれの地域に若い世代がいらないわけではないし、よそ者ということでは、Uターンしてきた人や結婚を機に入ってきた人もいる。もちろん、協力隊制度によらない移住者も少なくない。さらに言えば、その土地ですと暮らしてきた年長世代にも、地域の行く末を案じながら、自らの生計をどう立てるか、絶えず悩み続けてきた方も当然、いらっしやる。

そうした、さまざまな背景を持ちながら、地域と自分と二つの視点を持って試行錯誤を重ねてきた協力隊マインドをもつ人びととネットワークを作ることができれば、悩みを分かち合ったり、



地元の人と語り合う
(青森県つがる市)

目標をつかむ糸口を探し合ったりするのは好都合だ。

しばしば移住者どうし、協力隊（経験者）どうしでつるんでいて、地域になじもうとしない人たちがいるという声を耳にする。それは今に始まったことではなく、また、たぶん誤解も含まれている。ただ、協力隊（経験者）だけにネットワークを限ってはいは、そうした声が上がっても何も言えない。

集合させること、地域、属性から 自由なネットワークキングへ

もちろん、現在のように県域をネットワークの軸にしておいた方が、県庁の支援が受けやすい。県の一部や県をまたいだ地域をカバーする定住自立圏などの枠組みに比べ、県庁には人材も財源も豊富だ。さらに言えば、国や県が想定するような研修会の企画・運営、受入態勢や伴走支援などを受託した方が、資金も得やすいし、結果としてOB・OGにとって貴重な収入源になるという理屈もわからないわけではない。

だが、何のためのネットワークかに立ち返れば、また、受託する受け皿がネットワークと称しているのならばなおさら、つながり方はもっと自由であっていい。これまで指摘してきたように、まずは集めようとするところからの自由だ。ネットワークの効果は、自発的に悩みを分かち合い、ともに目標に向かう仲間を自分から見つけられたときに、初めて生まれる。そうした効果が発揮されるには、何も研修会や拠点に人を集めなくてもよい。むしろ、現場と往き来するのが近道な場合もある。

次に地域の枠からもういったん自由になってもいい。物理的に本当に近い人たちで集えば、県の一部でも県境をまたいでいてもいい。また、テーマごとのネットワークならば、戦略的にはできるだけ広く、場合によっては海外も視野に入れ声をかけた方がよい。少なくとも講師や助言者を遠くから招いたり、参加の門戸を県内外に開いたりしたい。

最後に自由になりたいのは、協力隊であるか、あったか否かという属性からだ。ネットワークの意味を考えれば、地域の人たちにこそ悩みを分かち合ってもらった方が、不安や不満は和らぐ、あるいはそもそも不安や不満が起らないかも知れない。テーマごとのブレイクスルーも、単純にはケースが幅広い方が見つけやすい。

以上のことは、ネットワークの現場のみなさんはわかり切っているかも知れない。現状の県単位の枠組みはあくまで起点であり、より自由度の高いネットワークに展開する過渡期にあるのかも知れない。ただ短期的には、すでにいくつかのネットワークで取り組まれているさまざまな創意工夫を、より広く共有できるように、すでに育てられてきたネットワークどうしのネットワークの場を設けたい。

他方でネットワークに対し事業を委託する県などは、県内の協力隊を対象とした集合研修形式にこだわらず、フィールドワークやケーススタディをとりいれたり、テーマごとの学びの場を県内外に呼びかけたり、参加の門戸を協力隊という属性以外に広げたりといった柔軟な運用を許容してほしい。また、伴走支援などの事業の円滑な実施に

は、OB・

OGだけの

ネットワークと地域に

根ざしたプ

レイヤーと

が共同して

取り組んだ

方がよい場

合もある。

そうした共

同受託を促

すコンソー

シアムを委託対象に考えられていい。

さらに、ネットワークづくりを推進する国も、県域にこだわらず、観光や農業、スポーツなどといった業態、コンサルティングやデザイン、デジタル化といった職能、あるいは息の長い定住のことをにらめば育児や進学といった子育て、フリーランスなどの働き方といった生活課題ごとに、全国的なネットワーク形成を促したい。業態や生活課題ごとに必ずぶつかる壁の乗り越えは地域を超えて知恵を分かち合うべきだし、コンサルティングなどの職能は全国規模のマーケットでこそ生きてくる。すでにスポーツ振興をテーマにした「地域おこしスポーツ振興ネットワーク」も立ち上がっている。そうした動きを国としても後押ししたい。こうしたネットワークの柔軟化からこそ、現役隊員、OB・OGのポジティブなインパクトの全国的な波及が生まれ、結果として年1万人という目標もおのずと見えてくるに違いない。



木をテーマにヒトやモノが集う場
(大阪市)

隊員、OBとWin-Winの関係に ―人生の決断支える「信州須坂モデル」―



須坂市地域おこし協力隊 ● 北 直樹

協力隊特有の苦しみの声から

須坂市地域おこし協議会は「こんなはずじゃなかった」という協力隊特有の苦しみの声から生まれた。地域おこし協力隊の「永遠の課題」と言っても過言ではない、この声。全国の自治体に都会から希望を持って移住した人たちの声にとりわけ多いのは「周りに相談する相手がいない」「知らない土地で人脈が築けない」「自分の活動ができ

るまで時間がかかる」といったことだ。

須坂市でも同じことが何年も何人にもわたって繰り返されてきた。その声を拾い上げた須坂市政策推進課移住支援チームと、地域おこし協力隊を卒業したばかりの現協議会会長・早川航紀、副会長古川広野が2021年に協議会を立ち上げ、地域おこし協力隊の課題を解決すべく2人の隊員を迎え入れ活動を始めた。協力隊になるという人生の決断を支える「信州須坂モデル」誕生の瞬間である。

共にWin-Winとなる仕組み

この協議会に参加すると、現隊員はOBの卒業後の活動を手伝いながら、人脈を引き継ぎ地域へ溶け込み、OJTを通して自らの起業につなげていく。仕組み上、OBと現役隊員にはある程度の「依存関係」が生じることにもなる。まずOBは現役隊員に業務指示などを行う必要があり、現役隊員はOBとのOJTに時間を費やすことが必要

になる。須坂市地域おこし協議会では入隊1年目は月3分の1をOB同行、3分の2を個人活動に充てている。OB同行により、例えば隊員は人的財産を増やせる一方、OBは卒業後の事業の業務において隊員の協力を得られるメリットがある。つまり両者の相乗効果を互いに感じて初めてメリットのある仕組みとなる。

所属する隊員のメリットには大きく次の3点を挙げることができる。

(1) 生活面における悩み事をいつでも相談することが出来る。

(2) 協力隊OBがこれまで築いてきた人脈を紹介してもらうことでスピーディーな地域への溶け込みが可能になる。

(3) 協力隊OBの起業活動からOJTでそのスキルを学ぶことが出来る。

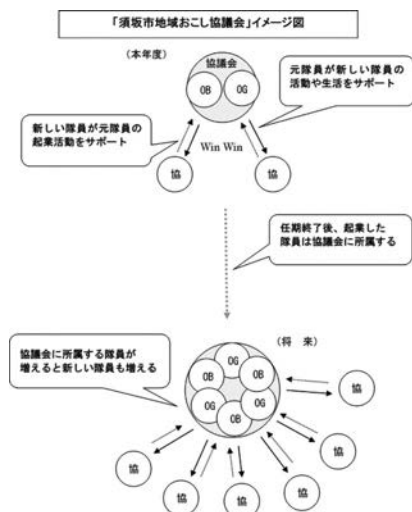
協力隊OBのメリットも次のように大きく3点ある。

(1) マンパワーを活用し自身の起業活動を軌道に乗せることが出来る。

(2) 人材を生かす経験を得ることが出来る。

(3) 現役隊員を通して、継続的に地域へのPR活動が出来る。

協力隊の任期終了後に起業を果たした隊員は、「須坂市地域おこし協議会」にOBとして所属し、新しい協力隊のサポートを行いつつ、自ら起業した事業を隊員と一緒にいくという循環を形成する。協議会に参加するOBの人数が増えれば現役隊員のサポートも充実していくことになり、隊員の悩みも減っていく。こうした情報が広がることで、新規の応募者も増えていく。この全体の



須坂市地域おこし協議会イメージ図

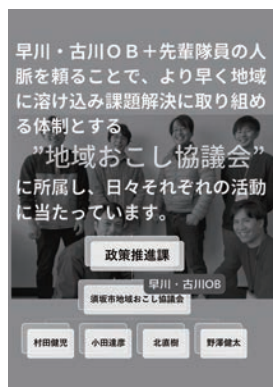
仕組みを「信州須坂モデル」と呼んでいる。

発足当初浮上した問題点

協議会発足1年目、現役隊員の生活面での課題解決や人脈形成においてはすぐに結果が出て、活動がスムーズに行われた。しかしOJTではどうしても「やらされ仕事」になってしまう側面が出てくることも見えた。それは「OJTが自分の将来につながるのか？」という起業への不安や、たった2人のOBでは同行バリエーションが少ないうえに「やりたいこと」と比較するとどうしても雑務に近い仕事になってしまうことが見えてきたのだ。

一方で、OBはコンサルでもなければ事業が大きく成功した経験があるわけでもなく、OJTとは言うものの、実際はOBも共に学び成長していく立場なのだ。にもかかわらず、OBにとっては自分の業務外であるはずの現役隊員の「やりがい」まで考える負荷がかかることになる。OBも現役も、互いに「やらなければならぬ」というマイノリティになってしまうという課題が見えた。

二人の隊員が入隊した2年目は1年目同様に地域への溶け込み、人脈引継ぎはスムーズに行われたが、OJTのバリエーションが尽きた頃には前年度と同じ状況となった。そこで、「何のための誰のための協議会の活動なのか？」つまりは「やりがい」について話し合いの機会を持つことになった。この話し合いの結果、単なる「同行」ではなく「得意な分野で力を貸す」という視点に変え、2人の隊員がOJTにおいては、どうしたら自分



SNS で投稿した説明の一部

の力を最大限に発揮できるかを考え、OBの事業の業務をより効果的に補うような働き方に変えた。現役隊員が自分の長所を発揮しようとすることは、これを起業に生かす方法を模索することにもなり、双方にとってメリットが出る活動になってきている。

これからの課題

これからの課題は、協議会に所属するOBを毎年増やしていく事である。それはつまり卒業後に須坂市で独立起業することを意味する。現在、協力隊採用も協議会会長・副会長が面接を行い、募集要項なども二人が作成している。OBには人を採用する立場に必要なスキルを学ぶ場もあるということだ。OBの起業バリエーションを増やしていくことで協議会のうねりは大きくなっていく。これが「信州須坂モデル」の目指すべき姿なのだ。毎年新たな隊員が入ってくれば、その価値観や経験値によって直面する課題は変わっていくだろう。しかしその時も一人で悩むのではなく、協議会で向き合い・話し合うことが課題解決の糸口になっていくのではないだろうか。それが協議会の存在意義だ。



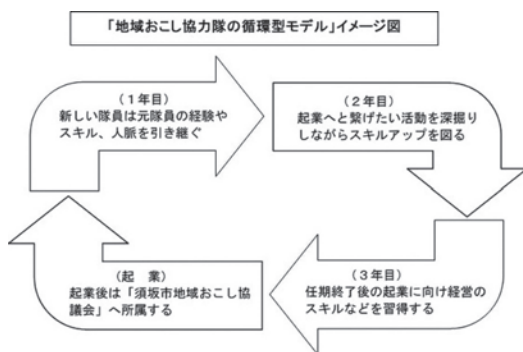
協議会メンバー（左上から早川、古川、2年目村田、2年目小田、左下1年目野澤、1年目北）

団体概要

2023年2月13日現在

団体名	須坂市地域おこし協議会
組織形態	任意団体
設立年月日	2021年7月1日
構成員数 (2022年度)	6名
うち隊員・OB・OG等の参加者数 (2022年度)	2名OB、4名現役

人生をかけた大きな決断だからこそ、協議会は活動を後押しし続けるための存在であり続けたい。協議会はOB・現役隊員と共に活動の形をアップデートしながら成長の形を模索している。



協議会のサイクルうねり

協力隊の活動を支援するコーディネーター ―募集、マッチングから起業プログラム運営まで―



一般社団法人丹波篠山キャピタル理事 ・ 瀬戸 大喜

担い手不足と外部人材への期待

丹波篠山市では、あらゆる分野の担い手が不足している。担い手不足解消のためにできることは、ＩＴ技術導入や仕事の整理、担い手の確保などがあるが、どれも地域内の人材だけで完結することが難しくなってきた。そこに、地域おこし協力隊（以下「協力隊」）を含む外部人材への期待感がある。

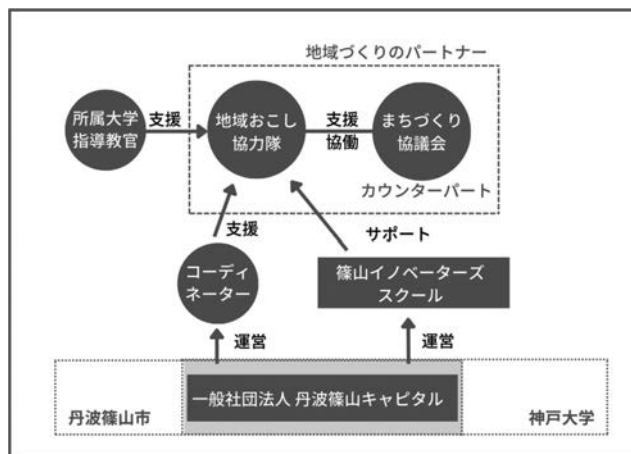
丹波篠山市は兵庫県の中東部に位置し、人口は3万9993人（令和5年3月現在）、総面積は378平方キロである。平成11年4月、多紀郡4町（篠山町・西紀町・丹南町・今田町）が合併して篠山市が誕生し、令和元年5月に市名を丹波篠山市に変更した。

京都・大阪・神戸などの都市部から約1時間でアクセスできる立地でありながら、歴史文化を感じるまちなみと農村風景が広がる住みよい環境を有している。近年では移住先としても注目されて

おり、移住者・移住希望者が増えている。「丹波篠山に移住したいけど家がない」という声を聞くことも多いが、移住者の増加が、そのまま担い手不足の解消や、地域課題の解決に向かうわけではない。外部人材が地域の力になり、あるいは地域の担い手になるためには、丁寧なマッチングとサポート、そして充実した地域ネットワークにアクセスできることが重要である。それらを踏まえた丹波篠山市の協力隊制度と運営を担う一般社団法人丹波篠山キャピタルの役割を紹介する。

丹波篠山市 地域おこし協力隊制度の概要

丹波篠山市の協力隊は丹波篠山市から委嘱をうけ、各地区の「まちづくり協議会」を受入先として、地域活動に参画・従事しながら活動を行う。現役の大学生や大学院生が学業と並行して研究活動を行う「半学半域型」と、自身の専門分野を生かしながら起業を目指す「起業支援型」の二つの活動形態を設けている。平成26年からスタートし



協力隊サポート図

た丹波篠山市地域おこし協力隊は、これまでのべ32人の協力隊が活動し現役の協力隊は11人である。現在、現役隊員を除く21人のうち15人が任期終了後も地域に定着している。

以下に、丹波篠山市における制度の特徴を示す。

（１）まちづくり協議会への配属「まちづくり協議会とは、おおよそ小学校区を範疇として、住みよい地域」の実現に向け活動を行う、いわゆる地域運営組織（RMO）である。隊員はまちづくり協議会と連携し、地域活動に参画する。まちづくり協議会に、カウンターパートとして、地区内での活動や住まいなどの日常生活もサポートする担当者（後見人のような役割も兼ねる）を一人決めるように求めている。

（２）コーディネーターの存在「研究活動や起業準備活動の助言、アドバイス等を行うとともに、



丹波篠山キャピタルが運営する
篠山イノベーターズスクール



スクール現地実習の様子



スクール交流会の集合写真

協力隊が地域での活動を円滑に進められるようサポートする。コーディネーターは、協力隊とまちづくり協議会、協力隊と市、まちづくり協議会と市の間のコミュニケーションを取り持つことで協力隊が円滑に地域活動を進められるようにサポートする、いわば伴走者である。平成28年、神戸大学と丹波篠山市の地域連携事業の一環で、地域人材育成を担う中核機関として設立された「一般社団法人丹波篠山キャピタル」が、市からの業務委託を受けて、このコーディネートを担うとともに、次に述べる、隊員募集やマッチングなどの業務を行っている。

(3) 地区と協力隊の丁寧なマッチング＝協力隊の配属は、まずコーディネーターによるまちづくり協議会へのヒアリングから始まる。地域の課題（農地管理、空き家対策、廃校活用など）やにぎわいづくりに向けた取り組みなど地区からのさまざまな提案や要望、求める人物像をヒアリングする。その後、ホームページ上で受入れ地区の様子、求める人材像を発信し、協力隊募集をおこなう。応募を検討する者は、それを見て、エントリーし、その後、審査会へと駒を進めることになる。審査会を通過した応募者は、

まちづくり協議会とのマッチング期間により密に地域とコミュニケーションを取り合う。互いの希望がマッチした場合、ようやく協力隊は配属地区が決まり、活動をスタートすることができる。

(4) 任期中のサポート＝協力隊の状況を把握し、その主体的な活動を促すために実施している主な連絡・相談体制は以下の3点である。①隊員とコーディネーターが集合して行う活動報告会（月2回）②コーディネーターと市の定例会（月1回）③隊員からの活動報告書の提出（月1回）。特に起業支援型の協力隊は、篠山イノベーターズスクール（以下「スクール」）の受講を必須としている。スクールは、平成28年から開講し、農村で新しい価値を見つけ、仲間や地域とネットワークをつくり、地域の課題を解決しながら自分自身の仕事を生み出すことを学ぶ通学型の起業プログラムである。この運営も丹波篠山キャピタルであり、協力隊制度と連動したサポート体制を整えている。

(5) ネットワークづくり＝スクールだけを取り上げても、毎年約30人の受講生を迎え、これまでの受講生は208人、起業・継業や事業創出に至った方は73人に上る。

丹波篠山の特産品を生かした飲食業、一棟貸しの古民家ゲストハウス、グランピング施設、草刈り事業など多岐にわたる分野での起業を通じて活躍する先輩となることができる。また、

スクールで講座を担当する大学教授や起業家、創業支援機関とのアクセスも容易になる。このネットワークに協力隊OB・OGも属しており、任期後の状況に応じて人や資源を紹介することができる。

育て合う「エコシステム」

丹波篠山市では、協力隊制度やスクールというプログラムを生かし、外部人材も地域住民も、互いに連携しながら学び合い、育て合う「エコシステム」ができていく。担い手が不足する地域にとって、人材を獲得することも重要だが、地域に関わった一人一人が力を発揮して輝ける環境を整える努力をすることを忘れてはならないと思い、活動を継続している。

団体概要

2023年4月13日現在

団体名	一般社団法人 丹波篠山キャピタル
組織形態	一般社団法人
設立年月日	2016年3月22日
構成員数 (2022年度)	21名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	2名

個々の自治体に合わせた支援も ―隊員・自治体向け研修や相談を展開―



一般社団法人えひめ暮らしネットワーク副代表
総務省地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員
総務省地域力創造アドバイザー

鍋島 悠弥

一般社団法人えひめ暮らしネットワークは、『愛媛に暮らす人』『愛媛に移住した人』『愛媛に移住したい人』たちをつなぎ支援し、より元気な地域が増えていくことを目指すネットワーク組織であること」を理念とし、令和2年2月27日に設立した。愛媛県への移住推進、地域おこし協力隊や移住者のフォロー、生業づくりや地域の活性化といった、地域づくりに係る分野に横断的な事業を展開している。今回は、愛媛県からの委託を受けて実施している地域おこし協力隊制度への支援・サポートの具体的取り組みについて紹介しつつ、えひめ暮らしネットワークの展望についても書いていく。

◆◆◆ 隊員・自治体職員向けの 各種研修とその効果

まず、隊員への支援である研修関連について令和4年度の実施内容を紹介する。愛媛県内においては、3年間の任期を満了した隊員は定着率が高い傾向にあり、逆に、任期途中で退任した隊員は

定着率が低くなる傾向にある。このような状況から、各年次への段階的な支援を通して任期満了率を高めることが定着率の向上につながることを期待し、各種研修を実施した（表1参照）。

このような研修は、隊員が実務的な知見を得るのみではなく、交流を生み出す機会にもなっている。交流を通して生まれた関係は、隊員同士での活動地域の往来や、ビジネスパートナーづくり、仲間づくりといった副次的な効果を生み出している。これらは、隊員たちが自発的にネットワークを構築しているという見方もできるだろう。

次に、担当職員を対象とした研修についても紹介する。担当職員に求められている支援は、制度運用時に発生した諸問題の担当職員同士での共有や、解決に直結する具体的事例の提示であることが多い傾向にある。そういった実務的な知見を共有すること、事例等を提供することに価値があることは間違いのない事実である。しかしながら、令和4年度の担当職員を対象とした研修においては、運用時だけではなく、特に導入前のフェーズ

名称	対象	内容
初任者研修会	地域おこし協力隊 (1年目)	・県内の協力隊活動概要説明 ・県内現役隊員の事例紹介
	自治体担当職員	・県内隊員OGの事例紹介 ・制度に係る基礎的知識の講義
活動プランニング研修会 (連続3回)	地域おこし協力隊 (1年目及び2年目)	・活動プランニングシートの作成とブラッシュアップ ・現役隊員のプランニング事例紹介 ・隊員OBのプランニング事例紹介
市町地域おこし協力隊 導入強化勉強会	自治体担当職員	・県内外の導入事例紹介 ・学識経験者による講義 ・募集要項添削ワークショップ
地域おこし協力隊・ 自治体担当職員交流研修会	地域おこし協力隊 (全年次)	・分科会での事例紹介及び交流 ①活動年次別事例紹介 ②ミッション別の交流ワークショップ
	自治体担当職員	・分科会での担当職員同士での意見交換ワークショップ ①自治体考える地域おこしとは何なのか？ ②ビジョンのなかでの協力隊の役割は何なのか？ ③制度の推進にあたり、抱えている課題意識は何なのか？
ローカルビジネス創出研修会 (全3回)	地域おこし協力隊 (全年次)	・隊員OBの起業事例紹介 ・協力隊活動と自己実現の棚卸ワークショップ ・税理士からの起業タイプ別に関する講義 ・有識者からの補助金申請に係る講義とワークショップ

表1 令和4年度の研修実績

を意識した研修を実施した（表1参照）。これは、運用時における諸問題の発生源の多くが、実は導



地域おこし協力隊・
自治体担当職員交流研修会



活動プランニング研修会

入前の受入側の準備不足によるところがあるためだ。導入前のフェーズを自治体が整理しておくことは、運用時の諸問題の発生を抑制し、また、昨今よく耳にする「隊員募集をしても採用に至らない」という問題の解決につながることも期待できる。

自治体訪問と窓口設置で相談対応

上記で触れた研修実施の他、自治体訪問と窓口を設置しての相談対応にも取り組んでいる。自治体訪問は年に1度、制度の導入有無に関わらずすべての自治体を訪問し、隊員や担当職員にヒアリングを実施した。対面で直接ヒアリングを実施することは、サポートにおいて重要な信頼関係の構築に役立っている。平日9時～17時に対面および電話やメール等を主とした相談窓口を設置しているが、窓口への相談の過半数は、自治体訪問後もしくは研修実施後からの継続的な相談につながっており、個別の伴走支援に取り組むきっかけにもなっている。

また、隊員活動を広く周知するための情報発信にも取り組んだ。隊員本人に執筆を依頼する方法と、えひめ暮らしネットワーク運営メンバーが取材し執筆するといった2

種類の方法で記事を作成し、合計15本の記事を、愛媛県公式移住ポータルサイト「えひめ移住ネット」および「一般社団法人えひめ暮らしネットワークHP」に掲載した。

支援パッケージ構築し 個々の自治体の現状にあった支援も

地域おこし協力隊制度は、特別交付税措置の対象である特性上、運用主体は自治体にある。このことから、自治体個別の状況に応じた支援に取り組む必要があると感じている。令和4年度において総務省が実施した「地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業」は記憶に新しいが、時を同じくして、えひめ暮らしネットワークも自治体への導入支援パッケージの構築に取り組んだ。徳島大学准教授田口太郎氏といった学識経験者にも参画いただき企画したパッケージを、自治体からの委託を受け令和5年度から実施していく予定だ。これまでに実施してきた県域への包括的な支援と並行しながら、自治体個別の現状に合わせた支援に取り組む、地域、自治体、隊員の3者にとってより良い制度運用がなされていくようサポートしていきたいと考えている。

協力隊制度と地域づくり

地域おこし協力隊制度は令和5年度で開始から15年目を迎え、隊員数、受入自治体数は年々増加傾向にある。コロナ禍という異例の事態が、都市部から地方への流れを急激に加速させたという見方もできるだろう。一方で、制度を推進するにあ

たり現場で起こる諸問題が指摘されている現実もある。このような状況の中、ネットワーク組織はいかなる力を発揮できるのだろうか。

ここまでえひめ暮らしネットワークの支援事例を紹介してきたが、その根幹は「地域おこし協力隊制度を支援する立場である」ことにある。隊員と自治体、どちらか一方の立場に偏りすぎることなく、制度が適切に運用されていくこと——隊員と自治体がそれぞれの力を発揮し、その結果として「地域」がすこしでも元気になるような芽を育てていくこと——こそが重要だと考えている。今紹介したような取り組みと、冒頭に触れた地域づくりに係る分野に横断的に関わりながら、県内にすこしでも元気な地域が増えていくためのサポートができるようなネットワーク組織でありたいと思う。

団体概要

2023年4月1日現在

団体名	一般社団法人えひめ暮らしネットワーク
組織形態	一般社団法人
設立年月日	2020年2月27日
構成員数 (2022年度)	9名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	8名

地域おこし協力隊の
ネットワークづくり

地域おこし協力隊について

―地方への新たな人の流れの創出―

総務省地域力創造グループ
地域自立応援課長

● 小谷 克志

はじめに

コロナ禍により人々の行動が制限されていましたが、感染の落ち着きとともに人の往来も活発化してきました。一方、コロナの影響や地方への関心の高まりを受けて、東京一極集中の是正の兆しが見えてきたと思われましたが、昨年から東京圏への転入超過の拡大がみられます。

東京一極集中の進展は、少子高齢化、過疎化が進む地方における地域社会の担い手不足の点から、も是正すべき喫緊の課題ですが、このような状況の下で地域の活力を維持していくためには、都市部から地方への人の流れを創出していく必要があります。

総務省としても人材の確保支援等の地域活性化施策をさらに充実していくこととしており、地方への新たな人の流れの創出を図るため、地域おこし協力隊の取り組みをさらに推進することとしています。以下、その概要について解説します。

なお、意見にわたる部分については筆者の私見であることをお断りしておきます。

地域おこし協力隊の概要

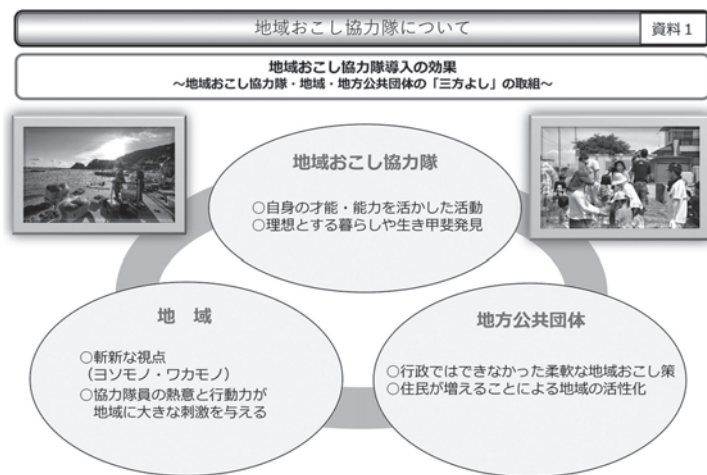
地域おこし協力隊は都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動した者を、地方公共団体が地域おこし協力隊として委嘱するもので、委嘱を受けた隊員は一定期間、地域に居住し、さまざまな「地域協力活動」を行いながらその地域への定住・定着を図る取り組みです。

平成21年度に制度が創設され、その時の隊員数は89人でしたが、年々増加しており、令和4年度には1116の自治体で6447人の隊員が活躍しています。また、地域おこし協力隊の任期を終了した者も年々増加しており、令和4年3月末日までに任期終了した者は9600人を数えるまでになっています。これらの者を合計すると約1万6000人となり、地域活性化の大きな力となっているものと考えています。

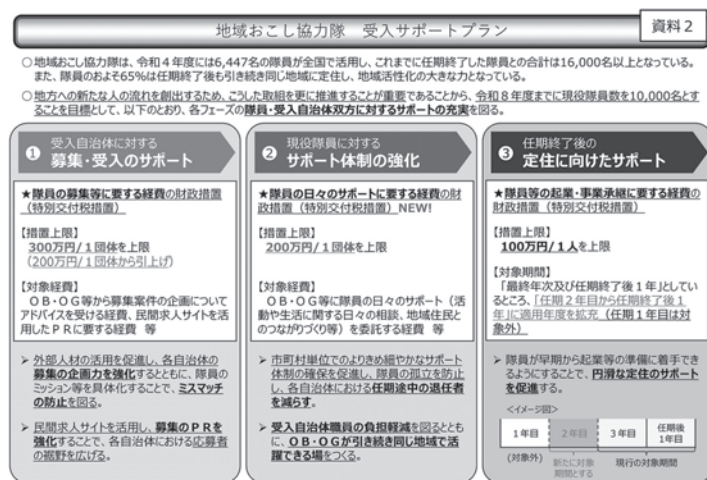
地域おこし協力隊の活動内容は、地方公共団体が地域のために必要であると判断すれば、さまざまな活動が可能であり、高齢化が進む地域の住民の生活支援や地域の後継者を確保するための農林水産業への従事、観光振興や地場産品の開発販売などさまざまな取り組みが行われており、市町村によっては、フリーミッションと呼ばれるような隊員からの提案による活動なども行われています。

地域おこし協力隊の任期はおおむね1年から3年ですが、任期終了後もその地域へ定着することが望まれています。これまでに任期終了した隊員の約半数が同一市町村内に引き続き定着しており、近隣の市町村に住む者も合わせるとおよそ65%の者が定着しています。同一市町村内に定着した者は、約4割が就業しており、地域の産業の担い手となっています。また、約4割が起業しており、地域に新しい動きを作り出しています。

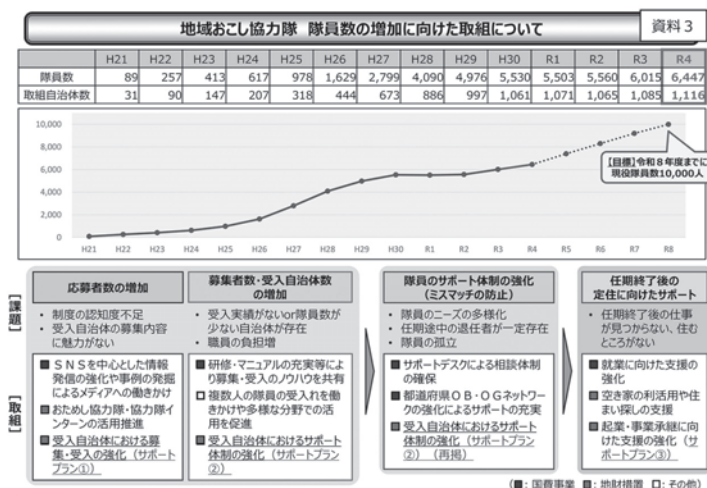
このように、地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化に悩む地域にとつての担い手の確保につながるものであり、いわゆる「ヨソモノ・ワカモノ」による斬新な視点で地域おこし活動を行い、その熱意と行動力によってさまざまな課題を抱える地域に大きな刺激を与える存在となっています。また、地方公共団体にとつては、住民の増加が図られることはもとより、行政ではできなかった柔軟な地域おこし活動が可能になるというメリットをもたらしています。さらに、地域おこし協力隊になる人にとつても、自分の才能・能力を生かすことができたり、理想とする暮らしや生きがいを発見することになったりと、言ってみれば「三方良し」の取り組みとなっています（資料1）。



資料1



資料2



資料3

一方、こうした「三方よし」の取り組みとなるためには、地域の求めることや行政の体制、隊員の希望がマッチすることが重要ですが、現実にはミスマッチの事例が生じているのも事実であり、これを減らしていかなければなりません。

地域おこし協力隊 受入サポートプラン

令和5年度には、地域おこし協力隊の取り組みをさらに強化するため、地域おこし協力隊の「受入サポートプラン」として隊員の募集から任期終了後の定住までの段階に応じた特別交付税措置の拡充を行い、隊員・受入自治体双方に対するサポートの充実を図っています（資料2）。

具体的には、受入自治体において募集の企画力やPRを強化することができるよう、隊員の募集等に要する経費について、特別交付税措置の上限を「1団体当たり300万円」まで引き上げられます。

また、任期途中の退任者を減少させるため、市町村が隊員のサポート体制を十分に確保することができるよう、市町村における隊員の日々のサポートに要する経費について、「1団体当たり200万円」を上限として、新たに特別交付税措置を講じています。対象経費としては、隊員の活動や生活に関する日々の相談等を隊員OB・OG等に委託する経費等を想定しており、自治体職員の負担軽減や隊員OB・OGが引き続き同じ地域で活躍できる場をつくる。

躍でできる場をつくることも期待しています。さらに、隊員等の起業・事業承継に要する経費について、隊員が早期から起業等の準備に着手することができるよう、特別交付税措置の対象期間を拡充しています。

隊員数の増加に向けて

総務省では、地域おこし協力隊について、令和8年度までに現役隊員数を1万人にするという目標を掲げています。

目標の達成に向けて、前述の「受入サポートプラン」に加えて、「応募者数の増加」「募集者数・受入自治体数の増加」「隊員のサポート体制の強化（ミスマッチの防止）」「任期終了後の定住に向けたサポート」にも取り組んでいます（資料3）。

まず、応募者数を増加させるため、SNSを中心とした情報発信の強化や事例の発信によるメディアへの働きかけなどにより応募者の裾野の拡大を図るこ

ととしています。

地域おこし協力隊の知名度は、少しずつ上がってきていますが、まだまだ、都市部において十分に知られているとは言えないと思います。ある調査によると、「地方での暮らしに関心がある」層のうち、半数程度は地域おこし協力隊の存在を認知していない状況であることから、こうした地方移住を意識する人にとって地域おこし協力隊がその選択肢となるよう、制度や地域おこし協力隊の活動内容の周知を図っていく必要があります。

現在、隊員の約4割が女性、約7割が20歳代と30歳代であり、女性や若い人材が多く活躍していることが地域おこし協力隊の一つの特徴となっていますので、これらの層に対して、引き続き情報を発信していくとともに、シニア層やJ・ETプログラムの経験者をはじめとする外国人、青年海外協力隊の経験者等がその経験やスキルを生かして地域おこし協力隊として活躍することができるよう、地域おこし協力隊のなり手の掘り起こしを行うことも重要であると考えています。

次に、各自治体における募集者数を増加させるため、令和4年度に実施した募集・受入れ支援モデル事業により得られた募集・受入れのノウハウをハンドブックにまとめて全国に広く共有するとともに、都道府県と連携し、受け入れ実績が少ない市町村等に募集内容等に関する助言を行うアドバイザーを派遣するなど、各自治体における募集の魅力度の向上を図ることとしています。

隊員が1〜2人というような自治体も多く、こうした自治体には、複数の地域での活用やさまざまな分野での活用を検討していただきたいと思

います。さらに隊員を受け入れることで、その活動の継続性が保てたり、隊員同士の協力により事業の進捗が図られたりするなど、相談相手がいることで隊員の孤立を防止することができ、定着率の向上が図られることも期待できます。

一方、隊員を受け入れていない自治体も少なからずあり、その理由を聞いてみると、「募集したに応募がなかった」や「応募はあったが求める人材ではなかったために採用に至らなかった」といったケースが多くありました。こうした自治体においては、募集等に要する経費に対する財政措置を活用し、着実な広報企画を行っていただきたいと思っています。これまで5人の枠に10人程度の応募しかなかったところに、地域おこし協力隊のOB・OG等のアドバイスにより募集方法を工夫したことにより、11人の枠に90人を超える応募があったという例もあると聞いており、財政措置を活用し、募集内容の組み方から検討するののも一つの有力な方策であると考えています。

ミスマッチの解消に向けて

地域おこし協力隊の取り組みを促進していくためには、ミスマッチの解消を図っていくことも重要であると考えています。せっかく地域おこし協力隊として任用されたとしても、任期途中で退任してしまったり、任期終了を待たずに地域を離れてしまったりする隊員も一定数います。

かねてより、地域おこし協力隊になる際には、実際に現地を訪ねることを推奨してきたところですが、令和元年度からは、「おためし地域おこし

協力隊」として2泊3日以上で、行政や受入地域等の関係者との顔合わせや地域の案内、交流会や地域協力活動の実地体験を行う場合に1団体当たり100万円を上限に地方財政措置を講じることとしており、活用する団体においては一定の成果を上げています。

これに加えて、令和3年度からは、「地域おこし協力隊インターン」制度を創設しています（資料4）。この制度の狙いは、隊員としての実際の活動や生活を具体的にイメージしてもらうことです。地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方に体験してもらうとともに、地域おこし協力隊になることを具体的に検討している方には、地域や仕事を体験しても

地域おこし協力隊インターン		資料4
○ 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の視野を拡大。		
地域おこし協力隊インターン		地域おこし協力隊
おためし地域おこし協力隊	地域おこし協力隊	地域おこし協力隊
★期間 ・主に2泊3日	★期間 ・2週間〜3か月	★期間 ・概ね1年〜3年
★移住要件 ・なし	★移住要件 ・なし	★移住要件 ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要
★活動内容（例） ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ ・地域の案内、交流会 ・地域協力活動の実地体験 等	★活動内容 ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事 ★財政措置（特別交付税措置） ・インターンのプログラム作成等に要する経費： 1団体あたり100万円上限 ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費： 1人・1日あたり1.2万円上限 ⇒地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピールし、 ⇒地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージを もって検討することが可能に！	★活動内容（例） ・地域産品の開発・販売等地域おこし支援 ・農林水産業への従事 ・住民の生活支援 等
★財政措置（特別交付税措置） ・実施経費：1団体あたり100万円上限		★財政措置（特別交付税措置） ・募集経費：1団体あたり200万円上限 ・活動経費等：1人あたり480万円上限
参考事例 ・新潟県においては、「いけがけカレッジ」として、1か月（短期）〜1年（長期）の「地域インターン」を実施。短期（主に大学生）113名、長期（主に社会人）35名が参加（2012〜2019年度、延べ数） ・「集落の若い人たちが集まりに出やすくなったと思います」、「なかなか腰が重く取り掛かれなかったことが、学生達が私たちの背中を後押ししてくれました」といった地域の声あり。		

資料4

らいミスマッチを防止してもらうことも狙いです。また、最近では、地域での活動に関心を示して実際に地域で活動する学生も増えており、学生が休暇を利用して収入を得ながら地域おこし活動に携わることも考えられます。

地域おこし協力隊インターンを導入する際の地方財政措置としては、インターンのプログラム作成に要する経費として1団体当たり100万円を上限に、また、インターン参加者の活動に要する経費として1人1日当たり1・2万円を上限として措置することとしています。この1・2万円には参加者の報酬と宿泊場所の用意、ほかの活動に要する経費が含まれます。その報酬を定めるに当たっては、地域の最低賃金を考慮するとともに現役隊員とのバランスを考慮して設定する必要があります。

ミスマッチを防止するために、総務省としてもさまざまな取り組みを進めてきました。その一つとして八重洲にある「移住・交流情報ガーデン」内に地域おこし協力隊サポートデスクを設置しています。サポートデスクでは、隊員や受け入れ自治体からの相談に一元的に対応する中で、全国の地域に共通する課題に対する経験やノウハウを共有化し、解決を後押しすることとしています。

また、身近な相談先として都道府県単位での地域おこし協力隊OB・OGネットワークの設置も進めています。隊員数の増加とともに、隊員のニーズも多様化しており、隊員一人一人に対するサポートもきめ細やかさが求められています。孤立しがちな隊員の相談相手となっていたべくとも、任期終了後の定住や起業にもその経験を伝え

資料5



資料5

てもらうことを期待しています。

さらに、令和5年度には、「地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）」を立ち上げ、全国の取り組み事例やノウハウを収集・分析・展開し、全国的な活動の盛り上げを図っていくこととしています（資料5）。

隊員の定住に向けた支援

地域おこし協力隊の任期終了後の進路としては、地域における起業を志向する隊員も多いです。地域おこし協力隊の起業は、地域に活力をもたらす社会的意義の大きいものも多いため、総務省と

しても地域おこし協力隊等の起業・事業承継に要する経費について、1人当たり100万円を上限に財政措置を講じているところであり、引き続き起業・事業承継を支援してまいります。

任期終了後も地域で定住するためには、職業と住居の確保が必要ですが、地域おこし協力隊が活動しているような地域では、賃貸住宅がなく、空き家はあっても、改修が必要となることが多いです。このため、任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費について財政措置を講じています。隊員の任期終了後の定住を進めるためには、就業の支援や住まいの確保などに市町村がきめ細やかな対応を行うことが期待されます。また、仮にさまざまな事情で地域を離れることとなったとしても、地域のことをよく知る地域おこし協力隊のOB・OGに関係人口として地域とかかわってもらうことも大変有意義であり、フォローアップをしていくことが望まれます。

おわりに

これから、地方においては、深刻な高齢化・人口減少の時代を迎えますが、地域の活性化にさまざまな取り組みを行っている地域とそうでない地域で大きな違いが生じる可能性があります。人材が減少する中で地域の活性化を成し遂げるためには、さまざまな人材の力を借りて地域に変革をもたらす必要があります。今回ご紹介した取り組みを参考としていただき、地域おこし協力隊を積極的に活用し、地域のために地方回帰の促進を図っていただきたいと思います。

富士河口湖町フォトプロジェクト

—地域の新たな魅力を被写体に—



富士河口湖町教育委員会
生涯学習課文化財係長

● 杉本 悠樹

富士河口湖町の歴史的背景

富士河口湖町は富士山の北麓、山梨県側に所在し、富士五湖のうち山中湖を除く四つの湖を有する町です。古くから富士登山の玄関口として登山者を迎え入れてきました。また、海のない山梨県に塩や魚などを太平洋岸の駿河湾や相模湾から移入するための交通路のうち鎌倉街道(御坂路)、若彦路、中道往還が現在の町域を経由しており、人々の移動や物資の流通を支える重要な役割を果たしてきました。平成15年11月に河口湖町、勝山村、足和田村が合併して富士河口湖町が発足し、平成18年3月には、上九一色村のうち、精進、本栖、富士ヶ嶺地区の合併を経て現在の町の姿になりました。富士登山者を迎え入れてきた町の歴史は

現在、多くの国内外の観光客を迎え入れる観光産業につながっています。平成25年には富士山が世界文化遺産に登録され、「信仰の対象・芸術の源泉」という文化的価値を証明する構成資産を多く有する町として新たな歴史を歩み始めています。

写真を通して

地域の魅力再発見

地域の魅力を再発見し、郷土愛を醸成する取り組みを模索していたところ、当町に在住し、アトリエを構える写真家のテラウチマサト氏から、写真を通してまちづくりを行う事業について提案を受けました。テラウチ氏は国内外で活躍する写真家であるとともに、国内の自治体と連携して地域の活性化を図る取り組みにも多く関わられてきました。テラ

ウチ氏との協議の結果、町内の各地区で古くから続く集落に焦点を当て、そこに所在する神社や寺院、史跡などを撮影地として写真教室を実施し、参加者がそれぞれの視点で写真撮影することにより新たな地域の魅力を発見する「富士河口湖町フォトプロジェクト」を開催することになりました。

町内各地区で 順番に写真教室開催

地域の特色や個性を象徴する役割を果たすのが文化財であり、文化財の普及啓発事業とテラウチ氏による写真の技法の講義、表現力の解説などを合わせた写真教室が富士河口湖町フォトプロジェクトの骨格といえます。町内の地区を順番で写真教室の開催地とし、メイン会場となる公

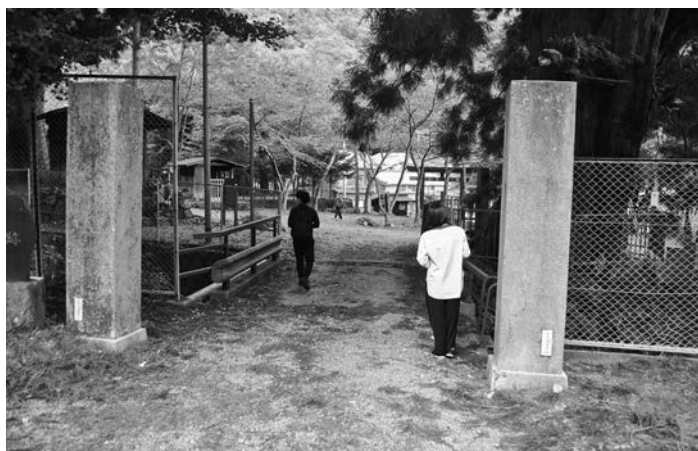
民館などを拠点に周辺の神社や寺院、史跡等の文化財が所在するエリアで撮影会を実施します。

撮影会の前に開催地や文化財の歴史的な意義や特色を解説し、テラウチ氏から撮影のポイントや表現技法の講義を受けます。約30分の撮影時間を設け、参加者が思い思いの写真撮影します。撮影会が終了後、デジタルカメラからSDカード等の記録媒体を取り出して、写真データをパソコンに取り込み、プロジェクトで投影します。投影した写真に対し、テラウチ氏から講評をいただき、各参加者のベストショットを選びます。

選ばれた写真は印刷され、パネルに貼ったうえで、町中央公民館で行う写真展に展示されます。展示された写真は住民をはじめ、多くの方々の目に留まり、それまで知られていなかった風景の数々が地域の新たな魅力として広がっていきます。また、テラウチ氏が写真教室で撮影地となった場所や参加者の写真から着想したPR動画を作成し、YouTubeで配信します。さらに、機関誌に撮影地をはじめとする写真が掲載され、国内外に町の魅力が発信されます。町の観光の弱点は、雨や曇りの日に富士山が見えない場合、見どころが極端に減ってしまうことです。



写真教室におけるテラウチマサト氏の講義（西湖いやしの里根場）



写真教室で撮影場所に向かう参加者（精進地区、諏訪神社境内周辺）



写真教室参加者の写真展（富士河口湖町中央公民館）

事業実施内容

富士山が見えなくても、見どころがたくさんあることを、富士河口湖町フォトプロジェクトを通してアピールしています。

令和4年度の事業では、3回にわたって写真教室を開催しました。第1回は、令和4年8月20日に、天然記念物西湖蝙蝠穴を撮影地として、西湖ネイチャーセンターを拠点に実施。富士山の溶岩流によって形成された溶岩洞穴と地表面の青木ヶ原樹海の特徴ある自然を被写体として、参加者の視線でユニークな自然風景

がフレームに収められました。

第2回は、9月17日に西湖いやしの里根場を会場として開催しました。昭和41年の台風災害によって壊滅してしまった茅葺屋根の民家が建ち並ぶ集落を復元した施設で、秋の自然を背景に日本の原風景ともいえる写真の数々が収められました。

第3回は、10月15日に精進湖の北岸の集落を撮影地とし、精進公民館を会場として開催しました。歴史の道・中道往還の沿道に展開し、交通の要衝として栄えてきた集落と、茅葺の屋根の姿を残す諏訪神社と龍泉寺という歴史的建造物、国指定天然

記念物の精進の大スギなど、この地域ならではの風景が収められました。この3回の写真教室で撮影された写真は、令和5年1月から2月にかけて町中央公民館のロビーで展示され多くの人々に観賞されました。

西湖蝙蝠穴、西湖いやしの里根場、精進の集落を題材としたPR動画、機関誌の記事が作成され、これらの地域の新たな魅力が発信されました。

今後の展望

現在、町の人口は約2万6000人を数え、山梨県内では稀有な人口

が増加している町です。しかしながら、人口増加の背景には新たな分譲地などへの子育て世代の転入によるものが大きく、古くから栄えてきた集落は少子高齢化により人口が減少する傾向にあります。それぞれの集落で培われてきた伝統的な社会構造は大きな岐路に立たされています。地域の祭典や伝統行事などの存続が難しくなっているものも少なくありません。その状況に加え、令和2年から新型コロナウイルスの感染拡大があり、地域の伝統的な行事の多くが中止され、伝統の継承の危機的な状況が続き、場合によっては収束後も再開が見込めないものも出てきています。少子高齢化により、地域に大きな影響が生じており、特色ある歴史や文化が薄れて行こうとしています。富士河口湖町フォトプロジェクトを通して、世代を超えた参加者が同じ目的をもつて取り組み、相互の結束が深まりました。それぞれの想いの中で新たな地域の魅力がフレームに収められ、郷土愛を醸成することができました。この事業を積み重ねて人口の維持、地域のさらなる活性化が図れるように努めていきたいと考えています。

住民主体のまちづくり — プリシнкт・システムに学ぶ —

筆者の派遣元の島根県飯南町では、「住民が主役のまちづくり」を目指し、職員研修や住民向けの研修に取り組んできた。これにより、職員同士、住民同士、職員と住民のつながりが創出され、そのつながりから住民のイベントへの参加や企画・運営といった成果が出てきている。

今後も対話を重視した協働のまちづくりを進める上で、より多くの住民のニーズを吸い上げること、いかに住民の自治意識を醸成するかという点を課題としている。

そのため、今回の海外調査事業では、住民参画制度を活用したまちづくりを行っているオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州ノースシドニー・カウンシルの取り組みを学び、本町の住民参画の手段を検討する上で参考とするために調査を行った。



ノースシドニー・カウンシル及び
プリシнкт・システムの関係者と（筆者撮影）



多言語に対応した広報を掲載している公園前の掲示板
（筆者撮影）

住民集会の意見に 1カ月以内で回答

ノースシドニー・カウンシルでは、プリシнкт・システム（住民参画制度）を導入し、住民のニーズを吸い上げている。プリシнкт・システムとは、地方公共団体が定めたプリシнкт区ごとに集会を開催し、住民が自らの地域に関わる課題について協議し、議事録を通して意見を当該地方公共団体に伝えるという仕組みである。地方公共団体は1カ月間以内に書面で回答し、ホームページで公開している。

これを導入したことにより、政策決定過程がより透明性の高いものになり、住民からはカウンシルとの関係がより緊密になったと評価され、50年もの間制度が続いている。

一方で、プリシнкт・システムのみで固執せず、ソーシャルメディアを活用したアンケート調査や計画に対するニーズ集約、多言語に対応した広報等の新しい方法を導入することで、幅広い住民のニーズを吸い上げることに成功している。

住民参画促進への 関係構築のために

今回の調査を通じて、住民が何を考え、何を求めているのかを知ることが住民と協働のまちづくりをして

いく上で重要であり、住民のニーズを知るためには、現状の手法や考え方に固執するのではなく、行政も変化していくことが必要であることが分かった。

また、住民参画を促すためには、住民と行政との関係を築いていく必要があり、今あるツールや環境を少し変えてみるのが最初の一步であると考えている。そして、住民と行政とが地域課題の解決に向けて「協働」すること、住民の満足度・幸福度の高い飯南町を目指したい。

前・地域活性化センター副参事

● 石川 理

（島根県飯南町まちづくり推進課）

公共空間の利活用

— 長久手市リニモテラスへの新たな提案 —

派遣元の愛知県長久手市は、市の中心にある長久手古戦場駅前にリニモテラス公益施設、イオンモール長久手、中央2号公園等で構成される「リニモテラス」を令和4年3月までに段階的に整備した。しかし、リニモテラスは公共空間として一体的な活用がなされておらず、ハード整備が先行している状態である。そのため、今回の海外調査事業では、公共空間を効果的に利活用し、居心地の良い空間を作り出しているメルボルン市とポートフィリップ市の取り組みを学び、本市のリニモテラスで実践することを目的として調査を行った。



車両通行止めによるアウトドア・カフェ（筆者撮影）



片側のみ車両通行可能な場所にある
アウトドア・カフェ（筆者撮影）



ポートフィリップ市 Joe さん（右から二人目）と
（クレアシドニー提供）

街路の公園化と アウトドア・カフェ

（1）メルボルン市

メルボルン市は昭和55年代後半から道路空間のパブリックスペース化に取り組んでおり、まちなかには沿道店舗が路上に座席を出すアウトドア・カフェが多く見られる。それらは市のガイドラインに基づく審査を受け、ライセンスが発行されるなど、デザイン・運営面ともに管理されている。その結果、平成5年時点では約1900席だったが、平成25年には約9000席にまで増加し、夜間も路上で食事を楽しむ光景が見られ

るようになった。

（2）ポートフィリップ市

ポートフィリップ市は、公共空間の未来のためのビジョンと青写真を描いた「人々のための場所」公共空間戦略2022-23に基づき、街路の一部を小さな公園に整備する取り組みを進めている。公園には子ども向けの遊具やベンチを置くことで、住民が気軽に休憩する風景が見られるようになった。イベント時には、アマチュアコンサート等を開催し、オープンスペースでの滞留を促している。

また、コロナ禍においては、主に海岸沿いの沿道店舗前の市有料駐車スペースや芝生エリアをアウトドア・カフェとして利活用できるよう民間事業者と連携して公共空間の利

活用を行った。

歩いて楽しい公共空間

今回の調査を通じて、アウトドア・カフェが立ち並ぶまちは、居心地が良く歩いていて楽しいと感じた。沿道店舗では、アウトドア席から先に席が埋まり、公共空間の中で飲食する人々が印象的であった。

不特定多数の人の理解を得やすいという理由で禁煙ルールを設け、物を制限するのではなく、その場所から出来ることを明確にすることで、本市におけるリニモテラスの利活用のシーンを増やしていきたい。

前・地域活性化センター副参事

● 長江 祥太郎（愛知県長久手市市長公室企画政策課主任）

P-PFI がもたらすにぎわいの創出 —都市公園から地域活性化のために—

国土交通省は、平成29年に都市公園法を改正し、公園内に設置した飲食店や売店等の施設から生じる収益を活用して周辺の園路等の整備、管理等を一体的に行う者を公募により選定する公募設置管理制度（Park-PFI。以下「P-PFI」）を創設した。P-PFIは、民間投資による公園管理者の財政負担の軽減と公園の質向上が期待される一方、景観を損ねるなどとして地域住民の理解が得られない事例もある。住民の理解を得つつ公園利用者を増やすためには、公園が本来持っている資源や周辺環境を生かした公園の整備が必要である。

そこで、それぞれの公園が持つ強みを活用し、独創的で魅力ある公園づくりを実現することで、地域住民の理解を得ると同時に周辺地域も含めたにぎわいの創出を図っている各地の事例を調査した。

自然を活用した 森のテーマパーク

神奈川県横浜市では、川崎市や相模原市等への転出超過が続いており、転出に歯止めをかけるためには市の魅力を高める必要があると考え、取り組みの一つとして、平成30年にP-PFIを活用した公園の整備を開始した。

対象となった横浜動物の森公園の未整備区域「森を楽しむゾーン」の整備は、「豊かな自然環境を活用した『森のテーマパーク』」を事業の実施方針として掲げる有会社バシフィックネットワークが担い、令和元年9月14日にフォレストアドベンチャー・よこはま（以下「本施設」）をオープンした。

フォレストアドベンチャーとは、ビレイシテムと呼ばれる専用のハーネス（墜落防止用器具）を着用し、木に設置された足場やロープを利用して空中を移動する施設のこと。本施設の最大の特徴は、森林をそのまま活用したパークづくりである。

環境への負荷を最低限に抑えつつ、年間利用者が4万人を超えるビジネスとして成立させ、収益の一部を森林整備費に充てているため、持

続可能な森林管理のモデルにもなっている。

一般的なP-PFIでは、災害時の倒木や土砂崩れ、不法投棄などが発生した際、市と事業者の責任の所在を明確にできないことがあるが、本施設ではトランプルの都度、市と事業者が協議し、対等なビジネスパートナーとして対応することで良好な関係を構築している。

加えて、本施設は横浜動物の森公園内で隣接している「よこはま動物園ズーラシア」および「緑のリサイクルプラント」と連携し、駐車場の共同使用や、「緑のリサイクルプラント」から排出される木材チップを本施設の歩道整備に再利用するなど、行政だけに限らず、他の事業者とも協力して事業に取り組んでいる。

滞在型レクリエーション 拠点の創出

福岡県福岡市にある国営公園「海の中道海浜公園（以下「本公園」）」は、海浜公園としての立地・資源を活用したレクリエーション等を十分提供できていないという課題があり、特



フォレストアドベンチャー・よこはま

に公園内にある「光と風の広場」エリア（以下「本エリア」）は未活用場所が多く、国は活用方法を検討していた。

民間事業者の意見や新たな提案を把握するための調査を実施したところ、オートキャンプ等の宿泊施設やマリンスポーツ施設の設置に関する提案が多数挙げられた。そこで、国営公園として初めてP-PFIを活用して滞在型レクリエーション拠点の整備、管理を実施することとし、公募により選定された海の中道パーク・ツーリズム共同事業体（※）が



球体テント

整備を実施した。
※三菱地所株式会社、積水ハウス株式会社、一般財団法人公園財団、株式会社インザパーク福岡の4者による共同事業体。

本エリアは、令和4年3月に「泊まれる公園」をコンセプトとして開業し、球体テント型客室の設置や海浜部を活用したカヌー、SUP、ホーストレッキング等の多様なアクティビティを展開している。

また、博多の夜景を一望できるロケーション、星空等、本公園が本来持っている環境を生かしたプロモーションをすることで、開業から令和4年7月時点までの宿泊利用者は

2683人に上っている。

一方で、本エリアは国営公園の一部であるため、新たにイベントを実施するには国へ申請する必要があるが、手続に一定の時間がかかることから季節イベントなどは実施できないまま終わることがある。

また、本公園のホームページは国が管理しており、「光と風の広場」の内容を掲載することができず、独自でホームページを立ち上げるなど、行政との連携が不十分となっている。

民間事業者の新しいアイデア

を行政がサポートしていくことで公園の魅力は今後も高まっていくと考えられるため、緊密な関係を構築することが重要である。

まとめ

今回調査した2事例は収益を確保し公園管理費用に充てることができることで、「民間資金を活用して公園管理者の財政負担の軽減を



図1 P-PFIイメージ
(出典：国土交通省「都市公園の質の向上に向けた Park-PFI 活用ガイドライン」)

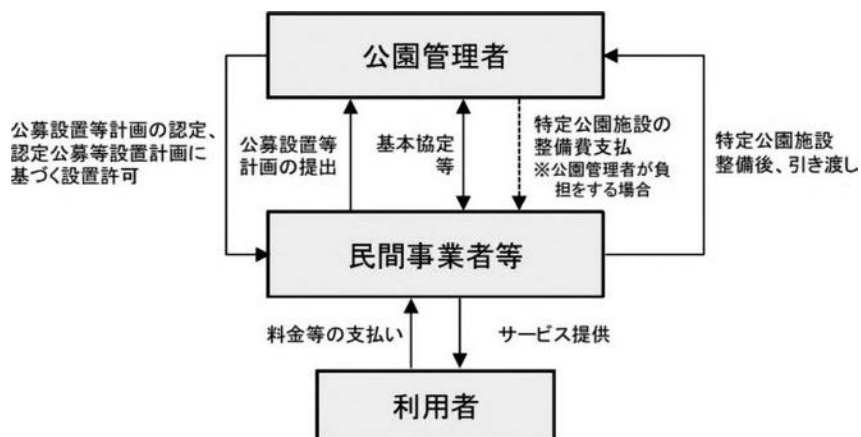


図2 P-PFIの事業スキームイメージ
(出典：国土交通省「都市公園の質の向上に向けた Park-PFI 活用ガイドライン」)

図る」というP・PFIの目的を達成している。また、今後の事業拡大も検討しており、さらなる収益増加も見込めることから、行政、民間事業者にとって長期的な相互利益のある関係が築けている。

加えて、地域資源や環境を活用した手法で取り組むことで、地域住民の理解が得られやすく、幅広い年齢層が楽しめる公園施設にすることも成功している。

これから他地域で新たにP・PFI

Iを実施する際は、本来持っている地域資源や環境の価値を把握し、官民が連携して住民の理解を得ながら活用することで、行政の財政負担を軽減しつつ住民生活の質を向上でき、地域のにぎわいの創出にもつながると考える。

地域活性化センター副参事

- 川口 峻平 (鳥取県より派遣)
- 熊谷 浩志 (山形県より派遣)
- 斯波省三 (埼玉県より派遣)

地方創生に資する

さまざまな取り組み

―地域資源を活用した

ローカル・スタートアップ―

地域活性化センターでは、全国の地域づくりに関心のある方々に地域活性化の基本的な考え方や実践的な事例を紹介し、今後の活動の参考にしてもらうため「地方創生フォーラム」を開催している。2022年度3回目のフォーラムは「地域資源を活用したローカル・スタートアップ」をテーマに、2月28日（火）に実施した。東京都内の会場とYouTube「＼＼＼」でのオンライン配信のハイブリッド形式で開催し、現地参加101人、オンライン354人の計455人が参加した。

全国31施設で

NIPPONIA事業展開

株式会社NOTTE代表取締役の藤原岳史氏が「古民家活用から始まる地域再生」をテーマに基調講演を行った。同社は「なつかしくてあたらしい、日本の暮らしをつくる。」をビジョンに掲げ、古民家や地域の文化を生かしたNIPPONIA事業を展開。同事業による分散型宿泊施設は現在全国31施設あるという。

兵庫県丹波篠山市での、まち全体をホテルとした宿泊施設では、受付から客室まで最大2・2キロの距離

ず、どうやったらできるかをづくり続けることが大切であると述べた。

「よい仕事おこし

ネットワーク」構築

続いて、城南信用金庫理事長の川本恭治氏が「今こそ信用金庫の出番です」のタイトルで事例発表を行った。

単独の地域だけでは解決できない課題の増加をうけ、城南信用金庫は、全国各地の信用金庫をはじめ、自治体や民間企業、新聞社などのメディア、大学などと連携協定を締結し、新たなビジネス機会創出の場である「よい仕事おこしネットワーク」を構築している。きっかけは2011年の東日本大震災だという。

震災の翌年から、被災地支援、地域連携、地方創生をテーマに「よい仕事おこしフェア」を開催。2022年には、447ブースが出展し、商談件数4702件、来場者数約2万5000人にもなると、全国47都道府県249信用金庫が協賛する一大イベントへと発展した。このイベントの開催に伴い、ネットワークは全国へと広がっていった。

さらに、情報交換サイトである「よい仕事おこしネットワークWebサイト」をオープンした。サイトに情報を入力すると、専属のコーディネーターとして置かれた信用金庫職員が、要望等を解決するために各地域の事業者へつないでいる。また、

各地域の名産品を原料の一部としたクラフトビール醸造など、各地域をつなげた新たな商品も開発している。

川本氏は、「困っている人を助けるのが信用金庫」を合言葉に、今後もネットワークを生かしながら日本を明るく、元気にできるよう活動していくと強調。何かありましたらお近くの信用金庫に相談を、と締めた。

新たな価値生む「未来創造塾」

続いて、和歌山県田辺市企画部たなべ営業室の鍋屋安則氏が「たなべ未来創造塾を核とした地方創生へ」のタイトルで事例発表を行った。

田辺市では、地域の中から新しい価値を生み出すプレーヤーを支援する「たなべ未来創造塾」を創設した。塾生のチャレンジを支えるため、産官学金が一体となった運営体制を構築し、2022年度末で7期82人の修了生を出している。塾は全14回の講義があり、半分はディスカッションを行い、最後にビジネスプランを発表する。

鍋屋氏は、この事業の担当者が重視しているのは塾をやることではなく、修了生の50%が創業につながることだという。事前にバリエーションやサプライチェーンを意識して最大12人の少数精鋭メンバーを集めているとのことだ。修了生の事業では、地域課題を地域資源にして、



NIPPONIA 事業について語る藤原氏



田辺市の取り組みを紹介する鍋屋氏



会場の様子

外貨を稼ぐ取り組みが数多く進められており、修了生の70%以上が創業につながっている。また、和歌山県での特産品コンクールをはじめ、さまざまな表彰を受けている。

鍋屋氏は、大きな一つのプロジェクトよりもスモールビジネスを数多く創出し、面として動いていくことが大切だという。また、修了生同士が自らつながることが相乗効果を生み出していると語る。さらに、民間企業や大学、金融機関などが地域を

自分事として考え、強みを生かし、さまざまな化学変化を起こしながら、新しい価値を生み出すことが必要だと語った。

この後、総務省地域力創造グループ地域政策課理事官の関口龍海氏が「地域発！ローカルスタートアップのおすすめ」と題して施策説明を行った。

関口氏は、時代の変遷とともに、設備投資を必要としない、PCが一台あれば行える事業も増えてきたと

し、そのような事業者にも対応したスタートアップ支援ができるように制度整備を行っているとの説明。また、創業の段階に合わせた支援制度も整備していると述べた。

総務省ではこれまで、地域資源を活用した創業支援である「ローカル10,000プロジェクト」を実施。同プロジェクトでは、国による支援と地域金融機関の融資が協調することで、自己資金負担を抑えた創業をすることができると述べている。歴史的まち並み

保存地区の空き家活用事業、廃校となった小学校の体育館にクラフトビール醸造施設を作った事業など、さまざまな事業に活用されてきた。

関口氏は、地域で何かを行いたい人や地域課題に向き合う人に、これらの施策が役に立ち、全国にローカル・スタートアップが広がることを期待していると述べた。

前・地域活性化センター副参事

● 渡邊 洋馬（青森県弘前市）

キッチンカーや水産物の6次産業化 ―離島で取り組む住民主体の地域課題解決―

鹿児島県の離島、種子島にある西之表市では行政と住民が垣根を超えて、地域課題の解決に取り組んでいます。今回は、地域活性化センター編集室が西之表市で行われている取り組みを取材しました。

住民のワークショップでアイデア

西之表市は鹿児島県の離島、種子島北部にある市で、島外への若者流出や高齢化により、さまざまな地域課題が生じていた。市は地域を維持していくためには、行政が主導するのではなく、地域住民が主体となる地域づくりが重要だと考え、2021年度から市内12の小学校区ごとに地域ワークショップを実施することにした。

地域ワークショップは、各校区が主体的な取り組みを実行するための地域計画を策定することを目的として、1年に4校区ずつ2回開催している。2021年度に安城校区、立山校区、古田校区、国上校区でワー

クショップを実施した際に、安城、立山、古田の3校区から「校区の資金を自分たちで稼ぎたい」「弁当や総菜を買える店がない」「高齢者の見守りが必要」といった意見が出たことから、3校区で協働してこれらの課題を解決できないか検討が始めた。

検討を進める中で、キッチンカーを購入すれば、これらの課題を解決でき、また、校区で生産された農作物の地産地消や、郷土料理の伝承にもつながると考え、3校区で運営するキッチンカー事業が始動した。

また、国上校区は5つの港を有しており、漁業が盛んであるが、個人収益が上がらず、就漁者が年々減少している状態であったため、地域ワークショップの中でも、「若者が働ける場作りが必要」「特産品を作りたい」「情報発信が必要」といった意見が挙がった。そこで、水産加工品の6次産業化に取り組み、海産物資源の有効活用を図る取り組みを開始した。

なお、4校区の事業は各校区長と

集落支援員等で構成される「西之表市住み続けたい地域づくり推進協議会」が運営を担っている。

週1日ずつ、持ち回りで営業

キッチンカーの具体的な事業構想は、各校区に配属されている集落支援員を中心に行い、市、校区で資金を出し合い、キッチンカーを購入した。

キッチンカーの運営は、各校区2人ずつのサポーターと集落支援員3人の計9人で行われており、毎週火曜日は立山校区、水曜日は古田校区、木曜日は安城校区で営業している。また、島内で土日などにイベントがある際には、地域の枠を超えて出店している。

提供する商品は主に地元の食材を使用しており、弁当が税込400円、おかずが税込100円とリーズナブルな価格でありながら、美味しく出来たてを提供してくれるという点などから開店後30分程度で売り切れることもある。

また、販売場所まで来ることが困



多くの住民が参加するワークショップ

難な住民に対しては、無料配送も行うことにより、顔色や体調、近況などを確認することで、住民の見守りも実施している。

これらの充実したサービスを提供しているながら、キッチンカーの運営費は全て販売利益で賄うことができている。その要因は多くの住民がキッチンカーの事業に賛同し、協力してくれているためである。キッチンカーで使用している野菜や米、お茶などの多くは地域住民が厚意で無償提供したものであり、その分、原材料費が抑えられている。そのため、低価格での商品販売や充実したサービスを提供しているながらも利益を上げることができている。また、キッ

チンカーがあることで自然と人が集まり、コミュニティの場作りにもつながっている。

キッチンカーをただ運営するだけでなく、地域のためにできることを行政と地域住民が考え、取り組むことで、多くの住民の協力が得られ、地域に愛される取り組みになっている。

オリジナル産業で 若者呼び込む

国上校区では、地域資源の活用で国上オリジナルブランドを確立することを目的として、「国上オリジナル産業創出による若者呼び込みプロ



キッチンカー「kitchen もよーて」を営業する地域のスタッフ

ジェクト」を開始し、豊富な海産物を生かした新たな加工品づくりを開始した。

漁業の盛んな国上校区では、それらを「西之表市住み続けたい地域づくり推進協議会」が買い取り、特産品の開発を行っている。

商品開発や試食会を行う際に、自由参加で地域の住民が集まってアイデアを出し合い、より良い商品が生まれるようにしている。その結果、地域で毎年12月28日に行われている年の瀬市では、試作した商品が30分程度で完売し、その様子がSNSに投稿されるなど、経済、広報ともに



営業中の「kitchen もよーて」

大きな効果が生まれている。

取り組みは漁業従事者の利益向上につながるほか、普段、地域の取り組みに対して意見を言えなかった層が意見を言える機会にもなっており、さまざまな住民が地域に関わる重要な場となっている。

他の校区でも見え始めた成果

多くの自治体でさまざまなワークショップが実施されているが、提案内容を実際に事業として実現している例は少ない。そのような中、西之表市では住民が主体となる地域づくりを行政がサポートするという方針

の下、実際に地域住民の提案を実現した。

住民は、自分たちのアイデアが実現することが分ければ熱意を持ってワークショップや事業に取り組むようになり、行政としては、行政が主導して事業に取り組むよりも地域の盛り上がりや連携が大きく、強くなる。地域課題に直結した取り組みになることから、はっきりした成果も現れやすい。

2022年度に地域ワークショップを実施した4校区も、既に住民が熱意を持って事業に取り組んでいる。まだ補助金の申請などは行っていない。行政からの金銭面での支援はないものの、既に住民主導で動き始め、児童クラブを二つ開設し、空き家の利活用に向け、調査や情報発信を開始している。

2023年度には最後の4校区の地域ワークショップも始まることから、西之表市全体で地域活性化に向けた動きが大きくなっていくことが期待される。

地域活性化センター副参事

● 川口 俊平

(鳥取県より派遣)



地域の水産物を加工した特産品

23団体から新たな職員

—「地域力創造大学校®」へようこそ—

地域活性化センターでは、毎年、全国の地方公共団体などから派遣された職員を受け入れています。私たち職員は、センターに在籍する2年間、仕事をしながらアクティブラーニング（自ら能動的に学ぶ）に取り組み、地域づくりの手法やトレンドを学びます。

一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

令和5年4月1日、23の地方公共団体から派遣された23人の職員が、新たに地域活性化センターに着任しました。

当センターは、「地域づくりは、人づくりから」という理念のもと、地域づくりの中核となる人材を育成するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供しています。また、人材と地域を横につなぎイノベーションを起こす取り組みも行っています。

その事業の一環である研修制度「地域づくり人材養成塾」では、全国に通用する地域づくりのプランナーを養成するため、派遣職員が業務に携わりながら2年間の研修を受けます。研修内容は、当センターが実施する研修会の受講に加え、自治大学校や政策研究大学院大学など他団体主催の研修会への参加、また自らのテーマ設定に沿った国内外の調査研究、企業・団体・NPOへのインターンなど、多岐にわたっています。

地域づくり人材養成塾の詳細な内容は、当センターのホームページ（<https://www.jcird.jp/seminar/training/>）をご覧ください。

【令和5年度着任職員の派遣元地方公共団体】

北海道美瑛町、青森県弘前市、山形県小国町、栃木県、神奈川県綾瀬市、富山県南砺市、長野県小海町、岐阜県大垣市、同飛騨市、愛知県長久手市、三重県四日市市、兵庫県三田市、鳥取県日南町、島根県江津市、同雲南市、香川県三豊市、福岡県柳川市、長崎県、熊本県菊池市、宮崎県延岡市、鹿児島県、同奄美市、沖縄県南城市



4月1日に着任した職員

兵庫

私の感動、その先へ

テロワール旅

TERROIR JOURNEY

大正から昭和、最盛期は東洋一の
生産高を誇り日本経済を支えた。
日本遺産構成文化財
神子畑選鉱場跡〔朝来〕

地域に受け継がれた人の技と想いを感じる旅

TAJIMA TAMBA HARIMA AWAJI KOBE-HANSHIN





群馬県桐生市長

荒木 恵司

「人口減少対策 ワンストップ窓口」について

桐生市は、群馬県の東南部に位置し、赤城山や日光連山に囲まれ、市街地には桐生川と渡良瀬川の清流が流れるなど、水と緑に恵まれた山紫水明の地です。古くから織物のまちとして知られており、奈良時代のはじめには絹織物を朝廷に献上し、江戸時代には「西の西陣、東の桐生」と称されるなど、日本有数の繊維産地として発展を遂げてきました。市内には、その繁栄を今に伝える歴史的資産がいたるところに残り、国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定された桐生新町重伝建地区の街並みをはじめ、日本遺産「かかあ天下／ぐんまの絹物語」の構成文化財などを貴重な観光資源として活用するまちづくりを進めています。

また最近では、テレビや雑誌など多くのメディアで紹介されたり、民間企業による住み続けたい街ランキング調査で上位にランクインしたりしていることで、本市の魅力が広く認識されるようになってきました。また、移住やＵターンにより転入した若い世代の方が新たな店舗を開業するケースが目立つようになり、さらに、これらの移住者が中心となって、地域活性化に向けた取り組みが始まるなど、新たな動きも生まれてきています。

一方、本市の人口動向をみると、昭和50年をピークとしてその後減少傾向に転じ、現在も人口減少が続いている状況です。このことに対応するため、人口減少問題を本市の最重要課題として位置づけ、住宅、雇用、子育て、教育、定住促進など、さまざまな分野にわたり総合的な対策を推進しておりますが、社会減が縮小傾向にあるなど一定の効果はみられたものの、人口減少に歯止めをかけるまでには至っておりません。

このような中、スピード感を持って有効な人口減少対策を検討するため、移住経験者を含め若者や女性を中心とした市民委員によるワーキンググループを設置し、「人

口減少対策に関する提言書」をまとめていただきました。そこで、市としては、この提言書を受け、街で生まれている新たな動きを追い風に、店舗開業希望者や起業希望者等をメインターゲットとして、「移住・定住に関するワンストップ窓口」を新たに設置することを決めました。そこには、自ら移住経験を持つ「移住コーディネーター」を配置し、行政の窓口役となるだけでなく、移住に関わる相談を一元的に受け、地域の人や団体に繋ぐことで移住希望者の不安を取り除くなど伴走役として移住希望者に寄り添った支援を行い、移住に結びつけていくことを目指します。

また、移住に関わる情報を分野横断的にまとめ、「きりゆう暮らし」の魅力を伝えるウェブサイトを創設し、移住希望者が求める情報を効果的かつ魅力的に発信するとともに、交流人口や関係人口の拡大を図ることを目的としたイベントの開催なども予定しております。

この取り組みにより、移住希望者が移住前から地域住民とのつながりを強め、スムーズに地域コミュニティに溶け込むことを期待するとともに、起業や店舗開業に挑戦する意欲のある移住者が流入することで、地域に新しい風が生まれ、地域のさまざまな人との連携のもとでのイノベーションの創出や、地域の新たな担い手として、地域コミュニティのさらなる活性化につながっていくことを期待しています。さらに、そこで生まれた地域の元気が、新たな関係人口や移住者の獲得につながる好循環を生み出すことも期待しています。

これまで行ってきたさまざまな人口減少対策の充実を図ることに加え、急激な人口減少に歯止めをかけるべく、民間企業や住民を巻き込んだ、この新たな取り組みの開始を契機として、官民共創によるまちづくりを推進し、「誰もが住み続けたいまち」を目指してまいります。

自然とエネルギーが調和するまち 六ヶ所村



■六ヶ所村次世代エネルギーパーク

エネルギー関連施設が多数立地する六ヶ所村では、施設を体験しながらエネルギーについて学ぶことができる

六ヶ所村は、青森県下北半島の太平洋沿岸部に位置し、変化に富んだ海岸、多くの湖沼や丘陵地などの豊かな自然に育まれたまちです。村の海岸線北部では漁業が盛んで、イカやサケのほか、ウニやアワビなどの磯資源にも恵まれており、南西部で盛んな農業では、やませによる冷涼な気候にあらがいがらゴボウやニンジン、長いもなどの根菜類が生産されています。長いもを活用し開発した「本格長芋焼酎六趣」は、村自慢の逸品です。

六ヶ所村はエネルギーのまちとして知られており、化石燃料から次世代エネルギーまでの各種施設が集積した全国でも類のない地域です。広大な自然の中に、石油備蓄基地、原子燃料サイクル施設、国内最大規模数の風車や太陽光パネルがあるほか、核融合研究所などが自然と調和しながら所在する風景は六ヶ所村ならではの魅力です。

エネルギーの拠点として発展する六ヶ所村は、自然を慈しみながら可能性に満ちた未来社会を創造していきます。



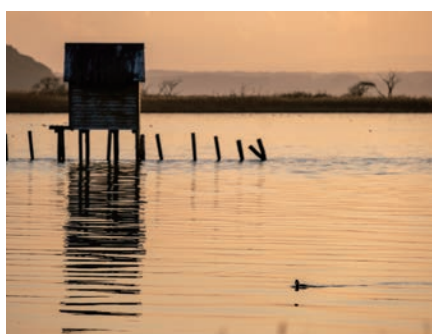
■六ヶ所産ブルーベリー

冷涼な気候で育つブルーベリーは、甘みよりもやわらかな酸味が特徴。ジュースやスイーツに加工し販売される

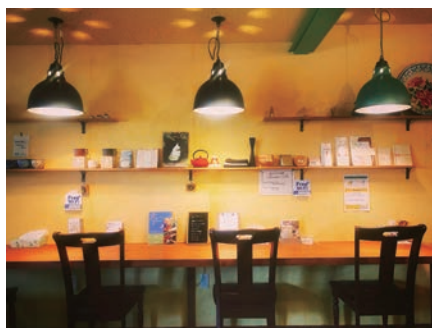


■六ヶ所海鮮ちゃんぽん

ここでしか味わえない六ヶ所産の魚介や野菜を使った具沢山の味噌味ちゃんぽん



■マテ小屋
かつて水中に掘った穴に網を仕掛けるマテ漁を行っていたマテ小屋。そこには今でも当時の面影が浮かんでいる



■はいから食堂
国道沿いにあるレトロな空間のカフェ食堂。併設の「蔵布人えにし堂」では古布を使った服やカバンを販売



■本格長芋焼酎「六趣」

六ヶ所産の長芋を原料とした本格長芋焼酎「六趣」は、口当たりがよく濃厚な味わいが特徴



■海岸トレッキング
SNSなどで話題の弥次郎穴。これって…。このトンネルを抜けると海岸トレッキングが楽しめる



■尾駱レイクサイドパーク花火大会
夜空を彩る打ち上げ花火が静かな水面に映し出され、水と光が調和する光景はまさに壮観

地域づくり 6月号

2023年6月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国（神奈川県）に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。 <https://jla-takarakuji.or.jp/>



一般財団法人

日本宝くじ協会



地域おこし協力隊の ネットワークづくり

地域づくり 特集編

目次

表紙裏 グラビア

- | | |
|--|---|
| <p>2~5 基調論文／平井太郎
協力隊のネットワーキングはなぜ必要か</p> <hr/> <p>6~7 いわて地域おこし協力隊ネットワーク（岩手県）／手塚さや香
OBOGの知見生かし現役隊員サポート</p> <hr/> <p>8~9 LIFULL（東京都）／小屋敷圭史
“ミスマッチ”のない協力隊を目指して</p> <hr/> <p>10~11 須坂市地域おこし協議会（長野県須坂市）／北 直樹
隊員、OBともにWin-Winの関係に</p> <hr/> <p>12~13 岐阜県地域おこし協力隊ネットワーク（岐阜県）／柴原孝治
地域と協力隊員双方に有意義な出会い創出</p> <hr/> <p>14~15 丹波篠山キャピタル（兵庫県丹波篠山市）／瀬戸大喜
協力隊の活動を支援するコーディネーター</p> <hr/> <p>16~17 わかやま地域おこし協力隊ネットワーク（和歌山県）／橋本美奈
中間支援組織として本格始動へ</p> <hr/> | <p>18~19 しまね協力隊ネットワーク（島根県）／三瓶裕美
島根の暮らしをより良いものに</p> <hr/> <p>20~21 えひめ暮らしネットワーク（愛媛県）／鍋島悠弥
個々の自治体に合わせた支援も</p> <hr/> <p>22~23 高知県四万十町／稲井智香
マルシェ開催や駅舎改修で連携</p> <hr/> <p>24~25 佐賀県地域おこし協力隊ネットワーク（佐賀県）／橋本高志
協力隊になるなら佐賀県がおすすめ！</p> <hr/> <p>26~27 長崎県地域おこし協力隊ネットワーク（長崎県）／宮田友香
協力隊、地域、自治体と並走する“4WD”</p> <hr/> <p>28~29 くまもと地域おこし協力隊ネットワーク（熊本県）／田河正行
研修や交流会、JICAとのコラボも</p> <hr/> <p>30~33 副基調論文／小谷克志
地域おこし協力隊について</p> <hr/> |
|--|---|

2023年6月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



地域おこし協力隊のネットワークづくり

地域おこし協力隊の人数は年々増加し、各地で隊員やOBOGのネットワークづくりが進んでいる。また、こうしたネットワークを活用した研修や相談などの取り組みも始まった。今回は協力隊をめぐる各地の事例を紹介する。

地域おこし協力隊 採用サポートのフロー

LIFULL LOCAL MATCH

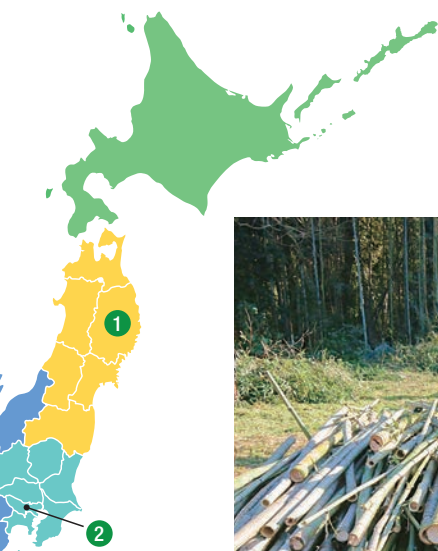


② LIFULL (東京都) (p8-9)

LIFULLによる協力隊採用サポートの流れ

① いわて地域おこし協力隊ネットワーク (岩手県) (p6-7)

「分野別研修・交流会」で講師と交流する隊員たち



④ 岐阜県地域おこし協力隊ネットワーク (岐阜県) (p12-13)

協力隊OGがいる地域で岐阜県の田舎応援隊を受け入れてサポート



③ 須坂市地域おこし協議会 (長野県須坂市) (p10-11)

協議会メンバー (左上から早川、古川、2年目村田、2年目小田、左下1年目野澤、1年目北)



⑥ わかやま地域おこし協力隊ネットワーク (和歌山県) (p16-17)

田辺市の秋津野ガルテンでの合宿で意見交換するメンバー



⑤ 丹波篠山キャピタル (兵庫県丹波篠山市) (p14-15)

令和4年度の地域おこし協力隊メンバー



⑧ えひめ暮らしネットワーク（愛媛県）（p20-21）
えひめ暮らしネットワークのメンバー



⑦ しまね協力隊ネットワーク（島根県）（p18-19）
協力隊の縁側@安分亭（松江市）。OBOGや隊員の拠点を訪問し、活動の視察と交流を行う



⑩ 佐賀県地域おこし協力隊ネットワーク（佐賀県）（p24-25）
SCNメンバーは、お互いを認め合い信頼しています



⑨ 高知県四万十町（p22-23）
改修中の無人駅、土佐大正駅の様子



⑫ くまもと地域おこし協力隊ネットワーク（熊本県）（p28-29）
JICAとの合同イベント「協力隊まつりinくまもと」の様子



⑪ 長崎県地域おこし協力隊ネットワーク（長崎県）（p26-27）
ネットワークのメンバー。撮影は川棚町の現役協力隊・池田蝶子氏

協力隊のネットワークキングはなぜ必要か

—つながり方はもつと自由に—

地域おこし協力隊やOB・OGのみなさんについて、この5年ほどで急速にネットワーク化が進んできている。国も2019年度からOB・OGネットワークづくり推進事業を展開し、基本的に県単位でのネットワークが全国的に形成されつつある。私はこうした動きに積極的に関わってはいないが、現在のネットワークの原型とも言える「地域サポート人ネットワーク全国協議会」（2014（2017年）の設立・運営に関わり、今もその時の仲間に支えられている。そうした知見からここでは、現在あちこちで生まれつつあるネットワークを、もう少し長い時間軸と広い空間軸で捉え返してみたい。

協力隊がつながる意義とは

国のネットワークづくり推進事業のような枠組みに乗ると、ともすると、そもそもなぜネットワーク

キングが必要なのかを確かめないままに、ネットワークづくりに走り出してしまいかねない。まずは、ネットワークがなぜ必要なのか、ネットワークキングによって何を実現したいのかを、よく確かめてから動き出した方がいい。

といっても、私がネットワークにはこういう意味があると言うのを頭で理解するよりも、それぞれの協力隊、あるいは読者それぞれの実体験に即して、人とつながることってこんなことがあった、あんなことがあったというのを思い出していただきたい。

私の場合、協力隊のみなさんとの出逢いは、2011年に初めて開かれた全国研修会のことだった。そのとき出逢ったみなさんとは今でも付き合いが続いている。「つながっている」のである。

その研修会では、一方的な講話やありきたりのワークショップではなく、参加した協力隊どうしが講師と名の付く人びととともにひたすら語り合

筆者プロフィール

平井 太郎氏
(ひらい・たろう)

1976年神奈川県生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士（学術）。2011年から地域おこし協力隊全国研修会講師を務める。総務省地域力創造アドバイザーとして、地域おこし協力隊受入態勢構築などを提案し、青森県、岩手県、福島県などで取り組んできた。さらに、全国を対象とした地域おこし協力隊入口・出口戦略調査を2017年と2019年に実施し、隊員の来歴や現在地などの包括的な研究を行っている。



弘前大学大学院
地域社会研究科教授

● 平井 太郎



知恵を寄せ合う語り合い
(福岡県柳川市)

私たちは、今も感謝し、自分に何かできることがあつたらしよう」と心に決めている。

ネットワークの第1の意義はそうした心理的な支え合

った。愚痴をこぼしたり、励まし合ったり、互いに異論をぶつけたりという時間が、まる2日にわたって流れていった。

ネットワークの原点にはこうした語り合いがある。協力隊は特に、現場で孤独な存在になりがちだ。慣れない環境に身を置き、見知らぬ人たちとともに暮らさねばならない。しかも、地域づくりだけでなく、自らの任期終了後のことも考えねばならない。考えてみれば不安だらけだ。まずはそうした不安、さらには不満を互いに分かち合うことに、つながることの意味がある。多くの不安や不満は、それが自分だけのものであるという孤立感から生まれたり増幅されたりする。分かち合う、ただそれだけで解きほぐせるものも少なくない。

実は2011年の全国研修会では、講師を称するなかで私はただ一人、定職についていなかった。その焦りもあったのだろう。励ますどころか自ら愚痴をもらしていた。逆にそのとき励まされた人

いにある。だがそれだけではない。協力隊はさまざまな内容の地域づくりを、経験知が十分でないままサポートしなければならぬし、任期終了後の出口の姿にも正解がない。そうは言っても、数十人くらいの規模になれば、地域や隊員それぞれの目指す姿が似通っている人に必ず出逢う。ゲストハウスを立ち上げるには、ジビエにとりかかるとは、といった個別の課題ごとに知恵を寄せ合えることも、ネットワークの第2の大きな意義だ。

私自身この3カ月で青森から熊本まで10カ所ほどの現場を訪ねた。多くの地域で、たとえば竹あるいは獣害が悩みの種になる一方、地域の所得の底上げや、世代間のわかまりの解消などが目指されていた。ある地域ではすでにブレイクスルーが見えてきていた。私はそうした知恵を自分の記憶にとどめるだけでなく、まだブレイクスルーが見えていない現場のみなさんと分かち合うことにしている。

すると、であれば、自分たちで訪ねてみよう、そしてやってみようと、これまで悩むばかりであったみなさんが自発的に動き出すのだった。そうして仲間がおのずと増えてゆくと、個々には点ではない現場の営みも、この国を動かすインパクトを持つ。協力隊のみなさん一人ひとりに期待されているのも、まさにそうした全国的なインパクトだ。

多様な出逢いのあり方、 とりわけ訪ねること

そうやってネットワークの原点に立ち戻ったとき、現在よく見られるネットワークのつくり方について三つ気づかされることがある。

一つ目はネットワークのきつかけとなる出逢いの場づくりは多様だということだ。年に数回、1カ所に集まって研修するばかりでない。悩みの分かち合いにはもつと高い頻度での出逢いが必要だ。つねにぶらっと訪ねることのでき、できれば飲食を分かち合える拠点も大事だ。あるいは、その時どきで気の合った仲間と飲み語らう場を頻繁に設けていくことも、大事なネットワークの礎になる。

また、悩みを抱えた人がアクセスしてくるのを待たずに、何人かの仲間と現場を訪ねて回るのも重要だ。「きた北海道」や秋田県などのネットワークの研修で取り入れられているフィールドワークはその一つだし、大分県などのネットワークのメンバーが定期的に県内自治体を回るのも意味がある。そうした深い伴走支援は、マッチングミスによる離職や自治体職員の慢性的なキャパシティ不足が、協力隊の活躍できなさのボトルネックになっている今日、とりわけ不可欠になっていると言える。

私自身も、岩手県、宮城県、福島県では、集合研修でお話させていただくだけでなく、各地の自治体を訪ねている。募集しても隊員



現場を訪れ知恵を探す
(岩手県洋野町)

が集まらない自治体職員の悩みや任期終了後の出口が見えない隊員のみなさんの悩みをお聞きして、ああでもないこうでもないと言らうのだ。私が訪ねるのはそれ一度きりが多いが、その後、県庁や中間支援組織のみなさんがフォローをしてくださり、今のところ、必ず募集が来たり出口が見つかったりといった成果につながっている。

こうした成果は集合研修だけではなかなか期待できない。研修では、こうすればよいという解答らしきものは伝えられたとしても、では、どうやって取り組んだらよいかという解き方にはたどりつきにくいからだ。まず前提として悩みをあれこれ打ち明けてもらい、その悩みに即した解答へのたどり着き方を、語り合いながら見出してもらうほかないからだ。

地域を超えてネットワークをつくる

二つ目に考えたいことは、「地域」とりわけ「県域」という枠から自由になってみる発想だ。もちろん物理的な距離が近い方が頻繁に悩みを打ち明けるのには好都合な面もある。また、地理的な条件が違くと、同じビジネスと言ってもまったくやり方が変わってくる。さらに県域くらい広く取らないと、同じ悩みにぶつかる仲間を見つけないのも難しいかも知れない。

ただ、これらと同じ理由から、県域にこだわらなくてもいいと発想もできる。東北各県などもそうなのだが、物理的には隣の県の方が距離は近しい地理的条件も同じという場所は少なくない。また、悩みを分かち合う仲間を探すだけなら、思い

切って全国を視野に入れた方がいい。

「きた北海道」や大分県のネットワークでは、キッチンカーで起業するとか農業でどう食べていくかといった、テーマごとの研修の場を設けている。そうした枠組みを全国に広げるイメージだ。実際に最初期の全国研修会では、鳥獣害、再生可能エネルギー活用、耕作放棄地対策などといったテーマごとの研修に同志が集っていた。

私自身、青森県弘前市でゲストハウスをテーマにした研修会を開いたところ、数時間かけて東北各地から足を運んでいただいたことがある。そのときの講師には、西日本でゲストハウスに取り組んでいる先輩OB・OGをお招きした。東北という広がりのおかげでさえテーマに即した知恵が十分でないことも少なくない。もちろん地理的条件など背景が違うものはそのまま持ち込めない。むしろ大事なものは、地域の枠を超えた人と人との出逢いであり、同じ目標を目指して悩み解答を探し合う仲間づくりだ。

コミュニティについて地縁型とテーマ型があると言われるように、ネットワークでも地域型とテーマ型がともにあってもいい。

協力隊の枠を超えること

三つ目の論点は、つながる相手先が現役隊員やOB・OGだけでよいのか、ということだ。私自身、2012年に大学にもぐり込むことができたが、現役隊員やOB・OGのみなさんともできるだけ同じマインドでお付き合いしている。大学教員の立場で国や自治体のみなさんとお話するとき

も協力隊目線は忘れないようにしているし、授業などの枠組みに現役隊員やOB・OGのみなさんに協力してもらっている。そうやって、協力隊とは異なる立場だが、マインドを分かち合う人たちともつながる機会があると、協力隊のみなさんにとっても一つ武器が増える。

そう考えると、大学教員以上に重要なのは、協力隊ではなかったけれども、それぞれの地域に根ざし協力隊マインドをもった人びととのつながりだ。それぞれの地域に若い世代がいらないわけではないし、よそ者ということでは、Uターンしてきた人や結婚を機に入ってきた人もいる。もちろん、協力隊制度によらない移住者も少なくない。さらに言えば、その土地ですと暮らしてきた年長世代にも、地域の行く末を案じながら、自らの生計をどう立てるか、絶えず悩み続けてきた方も当然、いらっしやる。

そうした、さまざまな背景を持ちながら、地域と自分と二つの視点を持って試行錯誤を重ねてきた協力隊マインドをもつ人びととネットワークを作ることができれば、悩みを分かち合ったり、



地元の人と語り合う
(青森県つがる市)

目標をつかむ糸口を探し合ったりするのは好都合だ。

しばしば移住者どうし、協力隊（経験者）どうしでつるんでいて、地域になじもうとしない人たちがいるという声を耳にする。それは今に始まったことではなく、また、たぶん誤解も含まれている。ただ、協力隊（経験者）だけにネットワークを限ってはいは、そうした声が上がっても何も言えない。

集合させること、地域、属性から 自由なネットワークキングへ

もちろん、現在のように県域をネットワークの軸にしておいた方が、県庁の支援を受けやすい。県の一部や県をまたいだ地域をカバーする定住自立圏などの枠組みに比べ、県庁には人材も財源も豊富だ。さらに言えば、国や県が想定するような研修会の企画・運営、受入態勢や伴走支援などを受託した方が、資金も得やすいし、結果としてOB・OGにとって貴重な収入源になるという理屈もわからないわけではない。

だが、何のためのネットワークかに立ち返れば、また、受託する受け皿がネットワークと称しているのならばなおさら、つながり方はもっと自由であっていい。これまで指摘してきたように、まずは集めようとするところからの自由だ。ネットワークの効果は、自発的に悩みを分かち合い、ともに目標に向かう仲間を自分から見つけられたときに、初めて生まれる。そうした効果が発揮されるには、何も研修会や拠点に人を集めなくてもよい。むしろ、現場と往き来するのが近道な場合もある。

次に地域の枠からもういったん自由になってもいい。物理的に本当に近い人たちで集えば、県の一部でも県境をまたいでいてもいい。また、テーマごとのネットワークならば、戦略的にはできるだけ広く、場合によっては海外も視野に入れ声をかけた方がよい。少なくとも講師や助言者を遠くから招いたり、参加の門戸を県内外に開いたりしたい。

最後に自由になりたいのは、協力隊であるか、あったか否かという属性からだ。ネットワークの意味を考えれば、地域の人たちにこそ悩みを分かち合ってもらった方が、不安や不満は和らぐ、あるいはそもそも不安や不満が起らないかも知れない。テーマごとのブレイクスルーも、単純にはケースが幅広い方が見つけやすい。

以上のことは、ネットワークの現場のみなさんはわかり切っているかも知れない。現状の県単位の枠組みはあくまで起点であり、より自由度の高いネットワークに展開する過渡期にあるのかも知れない。ただ短期的には、すでにいくつかのネットワークで取り組まれているさまざまな創意工夫を、より広く共有できるように、すでに育てられてきたネットワークどうしのネットワークの場を設けたい。

他方でネットワークに対し事業を委託する県などは、県内の協力隊を対象とした集合研修形式にこだわらず、フィールドワークやケーススタディをとりいれたり、テーマごとの学びの場を県内外に呼びかけたり、参加の門戸を協力隊という属性以外に広げたりといった柔軟な運用を許容してほしい。また、伴走支援などの事業の円滑な実施に

は、OB・

OGだけの

ネットワークと地域に

根ざしたプ

レイヤーと

が共同して

取り組んだ

方がよい場

合もある。

そうした共

同受託を促

すコンソー

シアムを委託対象に考えられていい。

さらに、ネットワークづくりを推進する国も、県域にこだわらず、観光や農業、スポーツなどといった業態、コンサルティングやデザイン、デジタル化といった職能、あるいは息の長い定住のことをにらめば育児や進学といった子育て、フリーランスなどの働き方といった生活課題ごとに、全国的なネットワーク形成を促したい。業態や生活課題ごとに必ずぶつかる壁の乗り越えは地域を超えて知恵を分かち合うべきだし、コンサルティングなどの職能は全国規模のマーケットでこそ生きてくる。すでにスポーツ振興をテーマにした「地域おこしスポーツ振興ネットワーク」も立ち上がった。そうした動きを国としても後押ししたい。

こうしたネットワークの柔軟化からこそ、現役隊員、OB・OGのポジティブなインパクトの全国的な波及が生まれ、結果として年1万人という目標もおのずと見えてくるに違いない。



木をテーマにヒトやモノが集う場
(大阪市)

OBORGの知見生かし現役隊員サポート
―協力隊活動支援業務を展開―一般社団法人いわて地域おこし協力隊
ネットワーク理事

● 手塚 さや香

「つながりが力になる。」をスローガンに掲げ、いわて地域おこし協力隊ネットワーク（NW）は2022年1月に誕生した。北海道に次いで広い岩手県の各地を拠点に活動する地域おこし協力隊と復興支援員のOBORGの有志6人での船出だった。それぞれが別々の地域で事業を運営しながら、NWとしてどのように協力隊たちをサポートしていくのか試行錯誤の1年間。設立の経緯や1年間の取り組みを振り返りたい。

◆ ◆ ◆
隊員の迷いや不安解消し、
3年間でより有意義に

NWの船頭役は、元葛巻町^{くさまきまち}地域おこし協力隊員で、同町で起業した高野嘉明だ。現役隊員だった当時、県内で活動する隊員と交流する中で、地域への入り方に戸惑う声や市町村担当者とのコミュニケーションをめぐる悩み、活動終了後の仕事への不安などさまざまな声を耳にしてきた。

県内で協力隊の導入が広がり始めた時期だった。そんな状況下で任期後に定着しているOBORGの知見を持ち寄れば、隊員の迷いや不安を少しでも解消し、3年間でより有意義に活動する力になれるのではないかと。高野はそんな思いを募らせていったという。

洋野町^{ひろのちやう}の地域おこし協力隊終了後、同町から委託を受けて現役隊員サポートや隊員募集などの業務を行っていた（一社）funoto代表の大原圭太郎もまた、単独の自治体だけでなく広域的な隊員支援の必要性を感じていた。

高野は同様の課題意識を持つていたと思われる大原らOBORGに声を掛け、意見交換を始めた。その中で櫻井陽（一関市協力隊OB）、ともに元復興支援員の真部渉（いわて復興応援隊OB）、手塚さや香（釜援隊Ⅱ釜石リジョナルコーディネーターⅡOB）らに声を掛け、コアメンバーとして活動の方向性について議論を深めていくことになり、その途中、出産後の休業から復帰した岡田芳美（花巻市OB）も加わり、団体設立時には6人が理事に就任した。地域のバランス、復興支援員制度も運用されていた地域事情、現役隊員やOBORGとのつながりを考えての人選だった。

◆ ◆ ◆
県、市町村、隊員らと対話を重ね

6人と岩手県地域振興室による意見交換をもとに、県は2021年7月に「地域おこし協力隊等ネットワーク化検討会議」を設置した。構成員は県と市町村、協力隊等のコアメンバーとし、計4回の検討会議を開催。その間に6回のワークショップを重ね、参加者にはアンケートにも協力してもらった。現役隊員やOBORGからはNWに必要な機能や役割をめぐって多くの意見が出された。

意見を大別すると▽活動中の悩みの相談▽県内他地域の協力隊の先進事例や現在進行中の取り組みの情報共有▽任期終了に向けてのなりわいづくりの相談や任期後の副業的な仕事の紹介――といったニーズが多かった。また、協力隊制度の導入を検討している自治体からサポートを期待する声も上がった。コアメンバーが団体のあり方を議論していく上では、「地域おこし協力隊サポートデスク」専門相談員の野口拓郎氏、藤井裕也氏の二人のリモートでの伴走が心強かった。

◆ ◆ ◆
初任者研修、出口セミナー
研修が隊員同士の出会いの場に

実質7カ月間で団体のあり方や活動の方向性を固め、2022年1月に「いわて地域おこし協力隊ネットワーク」を設立するに至った。2022年度は、岩手県から受託した「岩手県地域おこし協力隊活動支援業務」を中心に、県の広域振興局などからの委託業務を運営した。



ワークショップの様子



理事のうち5名



「分野別研修・交流会」で講師と交流する隊員たち



地域づくり人材活動事例発表会

理事間のコミュニケーションのベースは Slack（ビジネス用コミュニケーションアプリ）と原則週1回のオンラインミーティング。県事業は▼地域おこし協力隊受入市町村研修会▼地域おこし協力隊等初任者研修会▼地域おこし協力隊等出口戦略セミナー▼地域づくり人材活動事例発表会▼分野別研修・交流会▼隊員及び担当職員向けガイドブックの作成——といった内容で、事業ごとに担当を1、2名決め、リモートで相談しながら企画を進めた。このほか、会員登録してくれた現役・OBOGの活動を note（文章や画像等を投稿で

きるプラットフォーム）で発信し、月1回のオンライン交流会を重ねてきた。

それぞれが事業の経営者であり、家族構成やライフスタイル、社会人経験もさまざま。誰がどこまでを担うかはその都度、試行錯誤してきたが、団体発足にむけた話し合いの中で築いてきた信頼関係がよりどころとなっていた。多様な人材がかかることは今後、多様な協力隊をサポートする上での団体の強みにしていきたいと思う。

研修会などの事業は県から隊員に情報提供するとともに、NWと理事個人のSNSをメインで発信してきた。1度参加した隊員が次の会には同じ自治体の隊員を同行するケースも多く、少しずつネットワークの活動が広がっていることを実感している。

また、分野別研修会で出会った隊員同士が意気投合し、「ワカメ」と「和紙」という思いがけない素材のコラボレーションにむけて交流している様子などがSNSで伝わってくると、NWが存在する意義を感じる。

◆◆◆ 新たな出会い楽しみ ニーズに応える

一方で、私見だが、課題と感じていることがいくつかある。一つは、隊員の年代やキャリアステージが多様化している中で、可能な限り多くの隊員に必要とされる事業を計画し続け、情報を届けることの難しさだ。私自身、復興支援員として構築した県内での人のつながりを地域に還元してきたと自負しており、その活動があったからこそ独立できた。

その意味で、研修は実利や即効性を追求するだけでなく、協力隊がつながり、そこから県内の人たちとのつながりを広げていくことが、自身にとっても地域にとっても価値があるのだということ伝えていきたい。

もう一つは今後、NWと接点を持った隊員が任期を終えていく中で、集合研修以外の形でのようにサポートしていけるのかという点だ。理事それぞれの起業経験や人脈を生かして、さまざまなロールモデルを紹介するといったことは想定しているが、要望に応じて考えていく必要があるだろう。

「つながりが力になる。」——私たちが掲げるこの言葉の意味を多くの隊員に実感してもらえよう、まずは私たち自身が隊員との出会いを楽しみながら事業を進めていきたいと思う。

団体概要

2023年4月6日現在

団体名	いわて地域おこし協力隊ネットワーク
組織形態	一般社団法人
設立年月日	2022年1月20日
構成員数 (2022年度)	理事 6名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	同上

ミスマッチのない協力隊を目指して ―出口から逆算した採用・育成ノウハウを全国へ―



株式会社LIFULL地方創生推進部
空き家プラットフォーム
LOCAL MATCHグループ長

・小屋敷 圭史

◆◆◆
全国版空き家バンクから
始まった「LIFULL地方創生」

株式会社LIFULLでは、不動産・住宅情報サービス「LIFULL HOME'S」を通して「住まい」に関する事業を展開してきました。2017年6月「LIFULL地方創生」事業として「LIFULL HOME'S 空き家バンク」がスタート。国土交通省の「全国版 空き家・空き地バンク」のモデル事業としても採択されました。さらに、空き家の活用促進による地方創生を目指し、空き家を活用する「ヒト」や地域課題を解決できる「人材」を地域に増やすため、地方移住マッチングサービス「LOCAL MATCH」および「LIFULL地方創生スクール」（以下「地方創生スクール」）を開始しました。

「LOCAL MATCH」は、地方移住で大きなハードルとなっている「仕事」と「暮らし」の両軸から地域を探せるマッチングプラットフォームです。移住後の「キャリア」「暮らし」が描け

るように、またミスマッチを防ぐため、募集ページには多くの情報・画像・動画が掲載されています。2021年5月のサービス開始後、会員登録数は順調に伸び、直近では7000人を超えました。地域おこし協力隊の採用では、10を超える地域でマッチング実績が出てきています。

「地方創生スクール」は、地域課題解決を担う人材を育成するために、「空き家」「地域プロデュース」「観光PR」「スポーツまちづくり」「地域DX」「コンパクト農業」などの分野について第一線で活躍するプロがオンライン・実地で直接教えてくれる育成講座です。地域おこし協力隊の隊員を含め、延べ1000人以上の受講生がいます。

◆◆◆
採用設計からマッチングまで
ワンストップ対応

「LOCAL MATCH」では、地域課題解決人材を増やすため「地域おこし協力隊」の求人掲載に力を入れていました。しかし、ビジョンやミッションがあいまい、任期後のキャリアが想定さ

れていない、選考基準も決まっていない、などが重なる結果ミスマッチの確率が高まります。そこで、地域おこし協力隊の採用設計からマッチングまでをワンストップで対応する「地域おこし協力隊採用サポート」を始めました。

採用設計では、現地調査を経て、出口（任期後のキャリア）から逆算し、募集要項・育成プランまで提案します。そのあとは、「LOCAL MATCH」を中心に他媒体も含めた募集ページを作成↓スカウトメールの送信↓応募受付↓LIFULLによる事前面談↓自治体による選考↓内定、という流れで行っていきます。関心層を拡大するために、オンラインイベントやおためし地域おこし協力隊（現地体験ツアー）を実施することもあります。そして、着任後は「地方創生スクール」の受講や定期的な面談によって、任期後のキャリアに向けたサポートを行っていきます。これまで17の地域に対して採用サポートを行い、260件の応募獲得、23名のマッチング（内定）を実現す



LIFULL 地方創生スクール実地講座の様子



移住オンラインイベント「LOCAL MATCH TALK」



「LOCAL MATCH」を通して長野県中野市に移住し、地域おこし協力隊となった村井さん



滋賀県米原市おためし協力隊の様子

◆◆◆
 想定以上の応募に
 採用枠を増やした米原市の事例

これまでサポートしてきた地域のうち、採用から着任後の伴走支援まで一緒に取り組んでいる滋賀県米原市の事例をご紹介します。

米原市では「空き家再生みらいづくり隊員」として、米原市空き家バンク運営業務と並行し、空き家を活用した生業づくりを行う地域おこし協力隊の募集を行いました。もともと市としても任期終了後の定着を念頭に置いており、任期中でも副業ができて、最終的に自身の生業を見つけられる仕組みにすることが必要と考え、以前から「委託型」での地域おこし協力隊採用を進めていました。しかし、これまでのホームページやチラシによる募集方法では限界があると感じており、LIFULL

ULLでの複数メディアを通じた広報やスカウトメール配信といった、攻めの募集に関心をお持ちいただいたことから、LIFULLでサポートさせていただくことになりました。

当初1人の募集で4人程度の応募を想定していたところ、最終的には11人の応募で、最終面接には4人残ったため、急ぎよ採用枠を1人増やして2人の内定を出しました。また、選考の過程でLIFULLによる「事前面談」や「おためし地域おこし協力隊」を盛り込んだことで、応募者にも地域や業務内容について理解を深めてもらうことができ、ミスマッチも妥協もない採用につながりました。

着任後は、空き家や事業づくりに関して経験のないお二人に対して、「地方創生スクール」による基本的な知識・ノウハウの習得と、個別相談に対応するサポートデスクおよび定例ミーティング

を行い、現在も卒業後の生業づくりに向けた伴走支援を継続しています。これから2年目を迎えるお二人は、米原市空き家バンク運用業務と並行しながら、ご自身の拠点となる空き家を既に確保しており、この1年間で構築した人脈等を活用しつつ、卒業後を見据えた事業計画を立てています。

LIFULLでは今後も引き続き、サポートした隊員さんが思い描く「理想の暮らし」と「キャリアビジョン」を実現できるよう、研修等による育成と定期的な面談による伴走支援を行うことで、一人でも多くの移住者が地域課題解決を担う人材となるよう邁進していきたいと思っています。

◆◆◆ 採用ノウハウを全国に

地域おこし協力隊を導入する自治体数は増えていますが、「応募が集まらないこと」や「ミスマッチ」

を課題に感じている自治体が増えてきているように感じます。ミスマッチを防ぎ、地域で活躍できる地域おこし協力隊を採用するためには、自治体担当者の意識や受け入れ体制、採用ノウハウ、財政措置の理解が大事になってきます。今後「LIFULL 地方創生」では、これまでの「採用ノウハウ」を自治体にお伝えするセミナーや、地域団体と連携した採用・育成を図ることで、ミスマッチのない、地域で活躍できる地域おこし協力隊を増やすことに貢献していきたいと考えております。

隊員、OBとWin-Winの関係に ―人生の決断支える「信州須坂モデル」―



須坂市地域おこし協力隊 ● 北 直樹

協力隊特有の苦しみの声から

須坂市地域おこし協議会は「こんなはずじゃなかった」という協力隊特有の苦しみの声から生まれた。地域おこし協力隊の「永遠の課題」と言っても過言ではない、この声。全国の自治体に都会から希望を持って移住した人たちの声にとりわけ多いのは「周りに相談する相手がいない」「知らない土地で人脈が築けない」「自分の活動ができ

るまで時間がかかる」といったことだ。

須坂市でも同じことが何年も何人にもわたって繰り返されてきた。その声を拾い上げた須坂市政策推進課移住支援チームと、地域おこし協力隊を卒業したばかりの現協議会会長・早川航紀、副会長古川広野が2021年に協議会を立ち上げ、地域おこし協力隊の課題を解決すべく2人の隊員を迎え入れ活動を始めた。協力隊になるという人生の決断を支える「信州須坂モデル」誕生の瞬間である。

共にWin-Winとなる仕組み

この協議会に参加すると、現隊員はOBの卒業後の活動を手伝いながら、人脈を引き継ぎ地域へ溶け込み、OJTを通して自らの起業につなげていく。仕組み上、OBと現役隊員にはある程度の「依存関係」が生じることもなる。まずOBは現役隊員に業務指示などを行う必要があり、現役隊員はOBとのOJTに時間を費やすことが必要

になる。須坂市地域おこし協議会では入隊1年目は月3分の1をOB同行、3分の2を個人活動に充てている。OB同行により、例えば隊員は人的財産を増やせる一方、OBは卒業後の事業の業務において隊員の協力を得られるメリットがある。つまり両者の相乗効果を互いに感じて初めてメリットのある仕組みとなる。

所属する隊員のメリットには大きく次の3点を挙げることができる。

(1) 生活面における悩み事をいつでも相談することが出来る。

(2) 協力隊OBがこれまで築いてきた人脈を紹介してもらうことでスピーディーな地域への溶け込みが可能になる。

(3) 協力隊OBの起業活動からOJTでそのスキルを学ぶことが出来る。

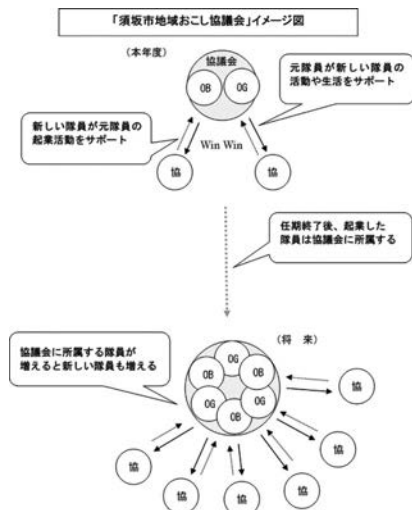
協力隊OBのメリットも次のように大きく3点ある。

(1) マンパワーを活用し自身の起業活動を軌道に乗せることが出来る。

(2) 人材を生かす経験を得ることが出来る。

(3) 現役隊員を通して、継続的に地域へのPR活動が出来る。

協力隊の任期終了後に起業を果たした隊員は、「須坂市地域おこし協議会」にOBとして所属し、新しい協力隊のサポートを行いつつ、自ら起業した事業を隊員と一緒にいくという循環を形成する。協議会に参加するOBの人数が増えれば現役隊員のサポートも充実していくことになり、隊員の悩みも減っていく。こうした情報が広がることで、新規の応募者も増えていく。この全体の



須坂市地域おこし協議会イメージ図

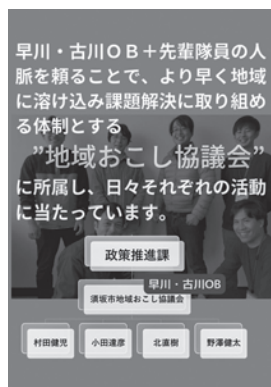
仕組みを「信州須坂モデル」と呼んでいる。

発足当初浮上した問題点

協議会発足1年目、現役隊員の生活面での課題解決や人脈形成においてはすぐに結果が出て、活動がスムーズに行われた。しかしOJTではどうしても「やらされ仕事」になってしまう側面が出てくることも見えた。それは「OJTが自分の将来につながるのか？」という起業への不安や、たった2人のOBでは同行バリエーションが少ないうえに「やりたいこと」と比較するとどうしても雑務に近い仕事になってしまうことが見えてきたのだ。

一方で、OBはコンサルでもなければ事業が大きく成功した経験があるわけでもなく、OJTとは言うものの、実際はOBも共に学び成長していく立場なのだ。にもかかわらず、OBにとっては自分の業務外であるはずの現役隊員の「やりがい」まで考える負荷がかかることになる。OBも現役も、互いに「やらなければならぬ」というマイノリティになってしまうという課題が見えた。

二人の隊員が入隊した2年目は1年目同様に地域への溶け込み、人脈引継ぎはスムーズに行われたが、OJTのバリエーションが尽きた頃には前年度と同じ状況となった。そこで、「何のための誰のための協議会の活動なのか？」つまりは「やりがい」について話し合いの機会を持つことになった。この話し合いの結果、単なる「同行」ではなく「得意な分野で力を貸す」という視点に変え、2人の隊員がOJTにおいては、どうしたら自分



SNS で投稿した説明の一部

の力を最大限に発揮できるかを考え、OBの事業の業務をより効果的に補うような働き方に変えた。現役隊員が自分の長所を発揮しようとすることは、これを起業に生かす方法を模索することにもなり、双方にとってメリットが出る活動になってきている。

これからの課題

これからの課題は、協議会に所属するOBを毎年増やしていく事である。それはつまり卒業後に須坂市で独立起業することを意味する。現在、協力隊採用も協議会会長・副会長が面接を行い、募集要項なども二人が作成している。OBには人を採用する立場に必要なスキルを学ぶ場もあるということだ。OBの起業バリエーションを増やしていくことで協議会のうねりは大きくなっていく。これが「信州須坂モデル」の目指すべき姿なのだ。毎年新たな隊員が入ってくれば、その価値観や経験値によって直面する課題は変わっていくだろう。しかしその時も一人で悩むのではなく、協議会で向き合い・話し合うことが課題解決の糸口になっていくのではないだろうか。それが協議会の存在意義だ。



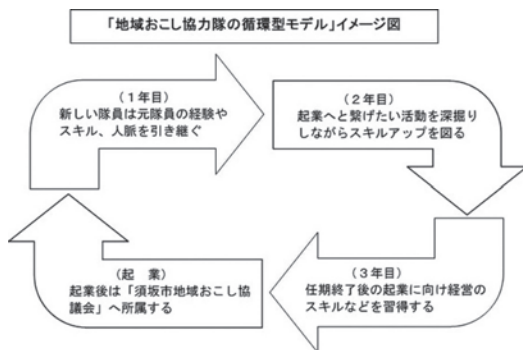
協議会メンバー（左上から早川、古川、2年目村田、2年目小田、左下1年目野澤、1年目北）

団体概要

2023年2月13日現在

団体名	須坂市地域おこし協議会
組織形態	任意団体
設立年月日	2021年7月1日
構成員数 (2022年度)	6名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	2名OB、4名現役

人生をかけた大きな決断だからこそ、協議会は活動を後押しし続けるための存在であり続けたい。協議会はOB・現役隊員と共に活動の形をアップデートしながら成長の形を模索している。



協議会のサイクルうねり

地域と協力隊員双方に

有意義な出会い創出

—個性豊かな経験者と共に稼ぎ、つなぐ—

一般社団法人岐阜県地域おこし協力隊
ネットワーク代表理事

● 柴原 孝治

◆◆◆
新隊員との別れに寂しさ

研修講師として、毎年のように新隊員と顔を合わせる機会がありました。後に辞めていく隊員の話聞くたびになんとも言えない寂しさをおぼえました。この経験が地域おこし協力隊ネットワークを立ち上げる原動力になったのだと思います。同じ岐阜県の協力隊OB・OGと顔を合わせるたびに、この状況を打開できるいいねとよく話をしていたもの。そこから先のアクションにはつながりませんでした。

転機が訪れたのは2020年。OB・OG仲間と話し合った結果、岐阜県においても地域おこし協力隊ネットワークの設立を試みることにしました。コロナ禍ではあったものの、対面で開催した設立の発起会に26人もの隊員OB・OGが参加してくれました。任意団体である岐阜県地域おこし

協力隊ネットワークの名簿上は44名という協力隊経験者と現役隊員が集まってくれました。

◆◆◆
任意団体の限界から
持続可能な法人設立へ

その翌年度以降も任意団体として有志のメンバーで事務局を作り、運営するスタイルを取りました。これまで県が毎年のように取り組んできた県内の地域おこし協力隊向けの研修事業でネットワークが事業サポートに入ることが前提となるなど、今までの県内の協力隊事業の取り組みの中では画期的なものでした。県の事業に携わり、かつ横の人的つながりが出来て、これで順風満帆かといえ、実際にはそんなことはありませんでした。当初、お互いに事業の相談や悩みなどを話せる関係を作れるのではといった期待がありました。が、実際にはメンバー同士で何か始めたり、連携したりといった化学変化は起きません。生きたコミュ

ニティを形成するのはやはり簡単ではありませんでした。

このままではいけないということで事務局の面々と話し合いを重ね、具体的な事業を進めるために、岐阜県地域おこし協力隊ネットワークを任意団体ではなく法人にする決断をしました。任意団体として、盛り上がりつつある内はよいかもしれませんが、継続性を考えると不安が残ります。事業をできる法人にし、売上を生み出すことで関わってくれるメンバーに対価を払うことが可能になります。また、地域を元気にしたい、あるいは事業を起こしたいという隊員を支えられる持続可能な稼げる組織として岐阜県の地域おこし協力隊ネットワークはあるべきだと考えました。

◆◆◆
研修やアドバイザー派遣

2022年6月に法人登記を行い、一般社団法人岐阜県地域おこし協力隊ネットワーク（以下、GONと称する）が産声を上げました。運営に関しては真っ先に手を挙げてくれた6人から役員4人と社員2人を選出しスタートを切りました。

最初の仕事は岐阜県から委託を受けた協力隊に関わる三つの事業でした。いわばGONにとって生命線であり、法人の存在価値そのものと言っても良い仕事です。

一つ目は地域おこし協力隊の研修事業です。協力隊になったばかりの初任者から行政担当者の研修まで行います。研修の大枠は県が決めるものの、内容はGONに任されており、自分たちの現役時代を振り返って、必要な考え方や知識の習得



一般社団法人設立メンバーの集合写真



発起会の中で参加者同士の交流会を含む
グループワークを実施



ネットワーク発起会での集合写真



行政担当者向けの研修



法人化後に受託した岐阜県主催の
協力隊初任者向けの研修

この他にも岐阜県が実施する業務を受託しましたが、これらの経験から大きな気づきがありました。県内各地で地域に入り込んだOB・OGがいて、プロジェクトごとに彼らに参画・協力してもらえることがGONの法人として最大の強みだということです。また、協力隊経験者は各々が主体的に動ける人材の宝庫であり、集まって法人化した時の馬力、いわゆる実行力は想像以上であることも法人として一緒に働いてよくわかりました。

各地のOB・OGの存在が最大の強み

の市町村の募集内容を知り、さらには他
当者にとつては重要です。今後は、広域
で連携してお互いの募集内容を見ながら
切磋琢磨していくことが必然の流れにな
るのではないのでしょうか。

を第一に盛り込みました。
二つ目が現役の協力隊員と行政担当者向けに対
面あるいはオンラインで、アドバイザーを行うアドバ
イザー派遣事業
です。協力隊に
対しては、その
置かれている環
境や活動内容を
踏まえ適切なO
B・OGを相談
相手として送り
込みます。行政

担当者に対しては協力隊制度について分からない
ことや現役隊員を受け入れる中での悩みなどの相
談にのります。昨年度、GONでは7市町村にア
ドバイザーを派遣しました。
三つ目が県内の複数自治体と連携して開催する
地域おこし協力隊の合同募集セミナー事業です。
協力隊募集が売り手（協力隊）市場になり、必要
人材を採用できない自治体が増えています。ここ
でもOB・OGの経験者目線が役に立ちます。当
該自治体と連携しながら、どんな募集であれば協
力隊希望者にとって魅力的に映るかという点を一
緒にブラッシュアップしていきます。さらには他

団体概要

2023年4月1日現在

団体名	一般社団法人岐阜県地域 おこし協力隊ネットワーク
組織形態	一般社団法人
設立年月日	2022年6月20日
構成員数 (2022年度)	6名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	6名

今後、私たちが目指す未来

1年目を終えて、法人としては一定の売上げを
出せた点には満足しているものの、まだまだ関わ
ってもらえるOB・OGの数に課題があります。
プロジェクト毎に新たなメンバーに声をかけて巻
き込んでいくのが今後の目標です。さらには市町
村の信頼を得て、隊員の採用プロセスと一緒に考
え、取り組んでいきたいと思っています。それこそが、
まさにGON設立の契機となった地域と隊員のア
ンマッチングをなくすことであり、経験者である
我々の使命です。これからも協力隊制度を地域が
有意義に活用することで、隊員と地域にとって幸
せな岐阜県の未来を仲間と一緒に作っていきたい
と思います。

協力隊の活動を支援するコーディネーター ―募集、マッチングから起業プログラム運営まで―



一般社団法人丹波篠山キャピタル理事 ・ 瀬戸 大喜

担い手不足と外部人材への期待

丹波篠山市では、あらゆる分野の担い手が不足している。担い手不足解消のためにできることは、ＩＴ技術導入や仕事の整理、担い手の確保などがあるが、どれも地域内の人材だけで完結することが難しくなってきた。そこに、地域おこし協力隊（以下「協力隊」）を含む外部人材への期待感がある。

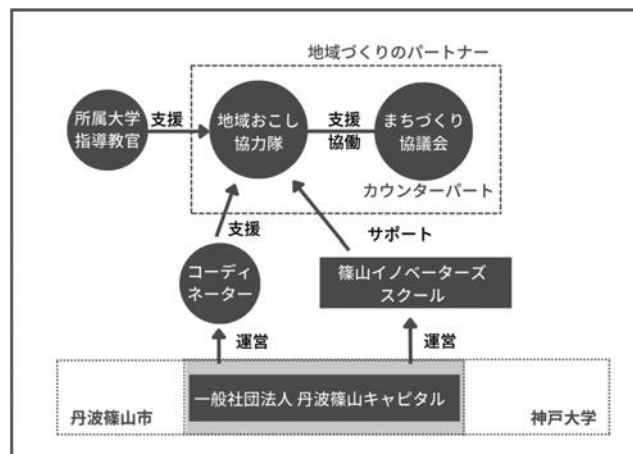
丹波篠山市は兵庫県の中東部に位置し、人口は3万9993人（令和5年3月現在）、総面積は378平方キロである。平成11年4月、多紀郡4町（篠山町・西紀町・丹南町・今田町）が合併して篠山市が誕生し、令和元年5月に市名を丹波篠山市に変更した。

京都・大阪・神戸などの都市部から約1時間でアクセスできる立地でありながら、歴史文化を感じるまちなみと農村風景が広がる住みよい環境を有している。近年では移住先としても注目されて

おり、移住者・移住希望者が増えている。「丹波篠山に移住したいけど家がない」という声を聞くことも多いが、移住者の増加が、そのまま担い手不足の解消や、地域課題の解決に向かうわけではない。外部人材が地域の力になり、あるいは地域の担い手になるためには、丁寧なマッチングとサポート、そして充実した地域ネットワークにアクセスできることが重要である。それらを踏まえた丹波篠山市の協力隊制度と運営を担う一般社団法人丹波篠山キャピタルの役割を紹介する。

丹波篠山市 地域おこし協力隊制度の概要

丹波篠山市の協力隊は丹波篠山市から委嘱をうけ、各地区の「まちづくり協議会」を受入先として、地域活動に参画・従事しながら活動を行う。現役の大学生や大学院生が学業と並行して研究活動を行う「半学半域型」と、自身の専門分野を生かしながら起業を目指す「起業支援型」の二つの活動形態を設けている。平成26年からスタートし



協力隊サポート図

た丹波篠山市地域おこし協力隊は、これまでのべ32人の協力隊が活動し現役の協力隊は11人である。現在、現役隊員を除く21人のうち15人が任期終了後も地域に定着している。

以下に、丹波篠山市における制度の特徴を示す。

（１）まちづくり協議会への配属「まちづくり協議会とは、おおよそ小学校区を範疇として、住みよい地域」の実現に向け活動を行う、いわゆる地域運営組織（RMO）である。隊員はまちづくり協議会と連携し、地域活動に参画する。まちづくり協議会に、カウンターパートとして、地区内での活動や住まいなどの日常生活もサポートする担当者（後見人のような役割も兼ねる）を一人決めるように求めている。

（２）コーディネーターの存在「研究活動や起業準備活動の助言、アドバイス等を行うとともに、



丹波篠山キャピタルが運営する
篠山イノベーターズスクール



スクール現地実習の様子



スクール交流会の集合写真

丹波篠山の特産品を生かした飲食業、一棟貸しの古民家ゲストハウス、グランピング施設、草刈り事業など多岐にわたる分野での起業を通じて活躍する先輩とつながることができる。また、

協力隊が地域での活動を円滑に進められるようサポートする。コーディネートは、協力隊とまちづくり協議会、協力隊と市、まちづくり協議会と市の間のコミュニケーションを取り持つことで協力隊が円滑に地域活動を進められるようにサポートする、いわば伴走者である。平成28年、神戸大学と丹波篠山市の地域連携事業の一環で、地域人材育成を担う中核機関として設立された「一般社団法人丹波篠山キャピタル」が、市からの業務委託を受けて、このコーディネートを担当とともに、次に述べる、隊員募集やマッチングなどの業務を行っている。

(3) 地区と協力隊の丁寧なマッチング＝協力隊の配属は、まずコーディネートによるまちづくり協議会へのヒアリングから始まる。地域の課題（農地管理、空き家対策、廃校活用など）やにぎわいづくりに向けた取り組みなど地区からのさまざまな提案や要望、求める人物像をヒアリングする。その後、ホームページ上で受入れ地区の様子、求める人材像を発信し、協力隊募集をおこなう。応募を検討する者は、それを見て、エントリーし、その後、審査会へと駒を進めることになる。審査会を通過した応募者は、

まちづくり協議会とのマッチング期間により密に地域とコミュニケーションを取り合う。互いの希望がマッチした場合、ようやく協力隊は配属地区が決まり、活動をスタートすることができる。

(4) 任期中のサポート＝協力隊の状況を把握し、その主体的な活動を促すために実施している主な連絡・相談体制は以下の3点である。①隊員とコーディネートが集合して行う活動報告会（月2回）②コーディネートと市の定例会（月1回）③隊員からの活動報告書の提出（月1回）。特に起業支援型の協力隊は、篠山イノベーターズスクール（以下「スクール」）の受講を必須としている。スクールは、平成28年から開講し、農村で新しい価値を見つけ、仲間や地域とネットワークをつくり、地域の課題を解決しながら自分自身の仕事を生み出すことを学ぶ通学型の起業プログラムである。この運営も丹波篠山キャピタルであり、協力隊制度と連動したサポート体制を整えている。

(5) ネットワークづくり＝スクールだけを取り上げても、毎年約30人の受講生を迎え、これまでの受講生は208人、起業・継業や事業創出に至った方は73人に上る。

スクールで講座を担当する大学教授や起業家、創業支援機関とのアクセスも容易になる。このネットワークに協力隊OB・OGも属しており、任期後の状況に応じて人や資源を紹介することができる。

育て合う「エコシステム」

丹波篠山市では、協力隊制度やスクールというプログラムを生かし、外部人材も地域住民も、互いに連携しながら学び合い、育て合う「エコシステム」ができつつある。担い手が不足する地域にとって、人材を獲得することも重要だが、地域に関わった一人一人が力を発揮して輝ける環境を整える努力をすることを忘れてはならないと思い、活動を継続している。

団体概要

2023年4月13日現在

団体名	一般社団法人 丹波篠山キャピタル
組織形態	一般社団法人
設立年月日	2016年3月22日
構成員数 (2022年度)	21名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	2名

中間支援組織として本格始動へ

―「現場と二人三脚」を大切に―



一般社団法人わかやま地域おこし
協力隊ネットワーク代表理事

● 橋本 美奈

設立へ向けた学びと信頼関係の構築

私たちネットワーク設立メンバーは「地域おこし協力隊ネットワークとは」「中間支援組織として支援するとは」ということを和歌山県の職員と一緒に1年間学びました。この関係は、制度や立場がすこし異なるかもしれませんが、自治体に着任した地域おこし協力隊員とその自治体担当職員の関係に近いように感じました。この期間に互いの在り方や立場、志や方針などを理解し合うことが、今後の活動においても非常に重要になると思います。

期間中、一般社団法人移住・交流推進機構（J O I N）の職員や地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員の先輩方から学びの機会や助言をいただきました。具体的な研修の内容や現地視察、定期的なミーティングなども伴走していただき、令和5年1月に一般社団法人わかやま地域おこし協力

隊ネットワークの設立となりました。すべての機会が学びになったことに変わりはありませんが、中でも「中間支援組織のサポートを受ける、経験する」という体感には私たちにとって一番大切なと感じています。この経験がまさに、これから私たちが実践していく活動そのものだからです。

組織を創り上げていく途中、私たちは設立メンバーそれぞれのルーツがどこにあるのか、を語り合う「メンバー合宿」を実施しました。同じ自治体でも地域おこし協力隊員同士の交流がある地域とそうでない地域があります。それぞれの方針に従って、それぞれの活動があるためここには是非存在しませんが、和歌山県をひとつの地域と捉えたとき、メンバー同士の交流や信頼関係を構築する場は組織の目的を達成するためには必要不可欠だと考えたからです。

メンバー合宿は、令和4年9月中旬、1泊2日の行程で研修と交流を目的とした内容で実施しました。合宿初日の夜は、夜中の3時まで「地域おこし協力隊の受入れに関する手引き」の読み合わ



和歌山県民文化会館での定例ミーティング

せや、文章中の不明点の洗い出しがメンバー全員で行われ、加えてメンバーのこれまでの経験やこれからについても語られました。地域おこし協力隊の自己紹介では、出身地、着任地、ミッション内容、現在の職業、が話されることが比較的多いですが、ここで語られたのは地域おこし協力隊員になるまでのエピソードや現在の悩み、将来の目標などメンバーが語りたい内容をそれぞれが話したように思います。

和歌山県の場合、設立メンバーの関係は現役時代の活動に由来します。現役時代に、所属自治体以外の地域との連携や知見の交換を目的とした交流が必要だと、実際に行動を起こしていたメンバーがほとんどです。和歌山県の北部では現役地域おこし協力隊やOB・OG、協力隊員をサポート



田辺市の秋津野ガルテンでの合宿で意見交換するメンバー

総務省地域おこし協力隊全国サミット 2019 への出展
(ベルサール渋谷ガーデン)

設立記念フォーラム全体集合写真

◆◆◆ 設立記念フォーラムと現場の二ーズ

する地域の方々の交流会が定期的に開催されており、中部・南部では和歌山県、所属自治体のPRと協力隊員同士の交流を目的とし、共同で全国サミットへ出展するなど、プライベートにとどまらない活動を意識して実践していました。

全国的な研修や交流から生まれた「協力隊員同士の横のつながり」は活動期間中の支えとなり、その支えは活動終了後の定住につながることを私は体感しています。恥ずかしい話ではありますが、実際にサポートデスクに泣きながら電話をかけたことがあり、悩みに悩んでいたとしても県内の近くの地域で同じ時代に頑張っている仲間がいることで「自分も頑張らなければ、頑張りたい」と思えたから、今があります。当時、交流があった地域おこし協力隊員のメンバーのほとんどが現在も県内に定住しており、定期的に交流しています。

わかやま地域おこし協力隊ネットワークの設立を周知することを目的として、和歌山県主催の設立記念フォーラムが令和5年2月7日に開催されました。フォーラムには現役の地域おこし協力隊や自治体担当職員を含む関係者、合計70人以上が出席し交流や意見交換が活発に行われました。終了後にも会場外で意見交換をする場面が見受けられ、このような機会は現在も現場で必要とされていると改めて認識しました。

フォーラム開催後は、ネットワークの概要説明をする機会を和歌山県内の自治体等で合計25カ所以上設けていただきました。そこでは自治体職員から「実際に経験した人の意見を聞くことができるのは助かる」という声や、訪問後数日で自治体から地域おこし協力隊員へ情報が伝わり、協力隊員から相談の電話がかかってくるなど、「設立メンバーが現役当時にあったらいいな、必要だな」と感じていたことの土台を、まず構築することができたと実感しました。

◆◆◆ ネットワークの課題と今後

中間支援組織として本格的に始動するうえで、大切にしたいのは2点「現場と二人三脚であること」と「現場と一緒に創りあげていくこと」です。和歌山県でのネットワーク設立は全国的にみると18事例目になりますが、地域おこし協力隊が着任する自治体によって方針や雰囲気異なるように、道府県単位でも同じことがあると思います。自治体で一代目の地域おこし協力隊員が着任する時に、事業の全体の流れや確認作業を慎重にすすめる、関係を構築することを大切に、距離感や互いの立場を認識し合いながら同じ目標・目的を目指していきたいと考えます。

団体概要

2023年4月1日現在

団体名	わかやま地域おこし協力隊ネットワーク
組織形態	一般社団法人
設立年月日	2023年1月11日
構成員数 (2022年度)	7人
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	7人

島根の暮らしをより良いものに

—しまね協力隊ネットワークの6年間—

一般社団法人しまね協力隊
ネットワーク代表理事

・三瓶 裕美

しまね協力隊ネットワークは、島根県地域おこし協力隊の現役隊員・OB OGと、そのサポートを大切にする人たちのネットワークグループです。つながり、ともに学ぶ場をつくり、協力隊の活動や島根での暮らしがより良いものになるよう協力し、隊員が入った地域や団体、そして自治体により良いものになることを目指して活動しています。

立ち上げとはじめの一步

立ち上げのきっかけとなったのは島根県の協力隊の定住率の低さでした。2017年、総務省が初めて都道府県別の定住率を公表したのですが、全国平均が63%なのに対し、島根県は37%でした。このことに課題感をもった島根県庁の担当職員と隊員OB OGがつながる機会があったこと、隊員数増加に対し全国的なサポートの観点からも都道府県ごとのサポートを後押しする動きが始まっていたこと、お隣の岡山県でネットワークが立ち上

がっていたことなど、いろいろな力が合わさった中で、2017年11月に任意団体として立ち上げられました。「ネットワーク」と名乗りましたが、立ち上げ当時の隊員・OB OGのつながりは微々たるものでした。

最初に取り組んだのは、島根県で地域おこし協力隊研修会を実施することでした。島根県は協力隊制度が始まる前から移住支援や地域づくり支援を積極的に行っており、隊員たちもUイーターの交流会や地域づくりの研修会などで他市町村の隊員と知り合う機会がありました。地域おこし協力隊に特化して全県で集まる機会はありませんでした。しかし、活動内容や地域・行政との関係、任期後の暮らしのことなど、協力隊だからこそ悩みがあります。地域おこし協力隊という枠組みをもとに、協力隊経験者同士のつながりをつくり、制度理解を深め、支え合えるネットワークを広げたいと考えました。2018年度は県主催で、全国研修の内容を参考にした初任者研修会と全体研修会などを開催しました。

法人化し中間支援組織へ成長

2019年4月に法人化し「一般社団法人しまね協力隊ネットワーク」となりました。この年から県の外郭団体である公益財団法人ふるさと島根定住財団（以下、定住財団）が協力隊サポート事業を受託し、県と定住財団とともに取り組んでいます。定住財団では地域づくり団体の支援・育成も行われており、私たちは行政からの業務委託を受けて運営できる力を段階的に身につけさせてもらいました。また、助成金を申請し、県内各地のOB OGの拠点で交流会を開くことを始めたり、島根県立大学との共同事業でOB OGの事例集「しまね協力隊百花」を制作したりするなど、全県的なネットワークづくりと、その「見える化」を進めました。

コロナ禍で
新任隊員や市町村をサポート

しかし2020年、コロナ禍がやってきました。リアルに会う機会が失われ、特に着任したばかりの隊員たちが、地域の中でつながりを作る間もなく孤立することが懸念されました。そこで5月からオンラインでの小さな研修と交流の場を始め、3カ月間は週1回、その後は月2回開催し、隊員たちがスムーズに活動を始められるよう努めました。全国研修会なども中止される中でしたが、ワークショップなども含む、現地研修に近い内容でのオンライン研修も実施しました。研修内の講義部分はアーカイブを公開し、島根県外でも見ても



ネットワークの理事・監事・社員と
新年のミーティング後に



協力隊の縁側@安分亭（松江市）。
OBOGや隊員の拠点を訪問し、活動の視察と交流を行う



中国5県地域おこし協力隊研修会（オンライン）



理事メンバー。左から、西嶋一泰（大田市OB）、竹内恒治（大田市）、三瓶裕美（雲南市）、野尻ちさと（安来市）、濱田達雄（奥出雲町）

らえるようにしています。このような対応ができたのは、オンラインに強いOBがネットワークに参画していることや、県・定住財団との信頼関係など、それまでの取り組みがあってこそでした。

この年から県の担当職員と全19市町村を訪問し、市町村の協力隊担当職員との意見交換を実施するようにになりました。いただいた意見を受け、

2021年度より市町村担当職員向けの研修会を実施しています。その他、市町村からの依頼も受け、例えば奥出雲町では、隊員サポートとして着任研修・活動計画発表会・中間報告会・個別面談・最終報告会、行政・受入団体サポートとして導入前研修などを行い、町としてのサポート体制構築を支援してきました。

活動の広がりこれから

2022年度は総務省の「地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業」に島根県・美郷町とともに取り組みました。制度最初期からの受け入れ地域である比之宮地域の活動を振り返り、これからのビジョンを共有した上で、募集内容や広報のブラッシュアップを行いました。さらに県の事業でも、市町村の募集・導入のサポートが始まりました。また、島根県が「中国5県地域おこし協力隊研修会（中国地方知事会主催）」を開催する際の企画運営に携わりました。前回の2017年の同研修会がネットワーク立ち上げの契機となっていたのですが、今回はコアメンバーの他、8人のOBOGによる活動テーマ別の分科会を実施することができ、ネットワークづくりの成果を感じることができました。

さらに、協力隊サポート以外

の事業を依頼されることにも発展しています。定住財団の関係人口意識化のためのモニターツアー「ヒトコト旅in島根」や、島根県西部県民センターによる石見地域での交流・つながりづくりを目的とした「いわみサークル」の企画運営などです。

研修会や交流会でつながった隊員たちはやがてOBOGとなります。新たなOBOGの参画によってネットワークが広がり、地域おこし協力隊制度に関わる隊員・行政・地域へのサポートをより充実させることができます。また、ネットワーク組織があることでOBOGの協力隊経験やスキルを地域づくりに生かし、OBOGにとっては生業のひとつとなる好循環も生まれてきました。島根県の地域づくりの一隅を照らす団体でありますよう、これからもひとつひとつ丁寧に取り組んでいきます。

団体概要

2023年4月6日現在

団体名	しまね協力隊ネットワーク
組織形態	一般社団法人
設立年月日	任意団体 2017年11月4日 一般社団法人 2019年4月1日
構成員数 (2022年度)	62名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	57名

個々の自治体に合わせた支援も ―隊員・自治体向け研修や相談を展開―



一般社団法人えひめ暮らしネットワーク副代表
総務省地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員
総務省地域力創造アドバイザー

鍋島 悠弥

一般社団法人えひめ暮らしネットワークは、『愛媛に暮らす人』『愛媛に移住した人』『愛媛に移住したい人』たちをつなぎ支援し、より元気な地域が増えていくことを目指すネットワーク組織であること」を理念とし、令和2年2月27日に設立した。愛媛県への移住推進、地域おこし協力隊や移住者のフォロー、生業づくりや地域の活性化といった、地域づくりに係る分野に横断的な事業を展開している。今回は、愛媛県からの委託を受けて実施している地域おこし協力隊制度への支援・サポートの具体的取り組みについて紹介しつつ、えひめ暮らしネットワークの展望についても書いていく。

◆◆◆ 隊員・自治体職員向けの 各種研修とその効果

まず、隊員への支援である研修関連について令和4年度の実施内容を紹介する。愛媛県内においては、3年間の任期を満了した隊員は定着率が高い傾向にあり、逆に、任期途中で退任した隊員は

定着率が低くなる傾向にある。このような状況から、各年次への段階的な支援を通して任期満了率を高めることが定着率の向上につながることを期待し、各種研修を実施した（表1参照）。

このような研修は、隊員が実務的な知見を得るのみではなく、交流を生み出す機会にもなっている。交流を通して生まれた関係は、隊員同士での活動地域の往来や、ビジネスパートナーづくり、仲間づくりといった副次的な効果を生み出している。これらは、隊員たちが自発的にネットワークを構築しているという見方もできるだろう。

次に、担当職員を対象とした研修についても紹介する。担当職員に求められている支援は、制度運用時に発生した諸問題の担当職員同士での共有や、解決に直結する具体的事例の提示であることが多い傾向にある。そういった実務的な知見を共有すること、事例等を提供することに価値があることは間違いない事実である。しかしながら、令和4年度の担当職員を対象とした研修においては、運用時だけではなく、特に導入前のフェーズ

名称	対象	内容
初任者研修会	地域おこし協力隊 (1年目)	・県内の協力隊活動概要説明 ・県内現役隊員の事例紹介
	自治体担当職員	・県内隊員OGの事例紹介 ・制度に係る基礎的知識の講義
活動プランニング研修会 (連続3回)	地域おこし協力隊 (1年目及び2年目)	・活動プランニングシートの作成とブラッシュアップ ・現役隊員のプランニング事例紹介 ・隊員OBのプランニング事例紹介
市町地域おこし協力隊 導入強化勉強会	自治体担当職員	・県内外の導入事例紹介 ・学識経験者による講義 ・募集要項添削ワークショップ
地域おこし協力隊・ 自治体担当職員交流研修会	地域おこし協力隊 (全年次)	・分科会での事例紹介及び交流 ①活動年次別事例紹介 ②ミッション別の交流ワークショップ
	自治体担当職員	・分科会での担当職員同士での意見交換ワークショップ ①自治体考える地域おこしとは何なのか？ ②ビジョンのなかでの協力隊の役割は何なのか？ ③制度の推進にあたり、抱えている課題意識は何なのか？
ローカルビジネス創出研修会 (全3回)	地域おこし協力隊 (全年次)	・隊員OBの起業事例紹介 ・協力隊活動と自己実現の棚卸ワークショップ ・税理士からの起業タイプ別に関する講義 ・有識者からの補助金申請に係る講義とワークショップ

表1 令和4年度の研修実績

を意識した研修を実施した（表1参照）。これは、運用時における諸問題の発生源の多くが、実は導



地域おこし協力隊・
自治体担当職員交流研修会



活動プランニング研修会

入前の受入側の準備不足によるところがあるためだ。導入前のフェーズを自治体が整理しておくことは、運用時の諸問題の発生を抑制し、また、昨今よく耳にする「隊員募集をしても採用に至らない」という問題の解決につながることも期待できる。

自治体訪問と窓口設置で相談対応

上記で触れた研修実施の他、自治体訪問と窓口を設置しての相談対応にも取り組んでいる。自治体訪問は年に1度、制度の導入有無に関わらずすべての自治体を訪問し、隊員や担当職員にヒアリングを実施した。対面で直接ヒアリングを実施することは、サポートにおいて重要な信頼関係の構築に役立っている。平日9時～17時に対面および電話やメール等を主とした相談窓口を設置しているが、窓口への相談の過半数は、自治体訪問後もしくは研修実施後からの継続的な相談につながっており、個別の伴走支援に取り組むきっかけにもなっている。

また、隊員活動を広く周知するための情報発信にも取り組んだ。隊員本人に執筆を依頼する方法と、えひめ暮らしネットワーク運営メンバーが取材し執筆するといった2

種類の方法で記事を作成し、合計15本の記事を、愛媛県公式移住ポータルサイト「えひめ移住ネット」および「一般社団法人えひめ暮らしネットワークHP」に掲載した。

支援パッケージ構築し 個々の自治体の現状にあった支援も

地域おこし協力隊制度は、特別交付税措置の対象である特性上、運用主体は自治体にある。このことから、自治体個別の状況に応じた支援に取り組む必要があると感じている。令和4年度において総務省が実施した「地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業」は記憶に新しいが、時を同じくして、えひめ暮らしネットワークも自治体への導入支援パッケージの構築に取り組んだ。徳島大学准教授田口太郎氏といった学識経験者にも参画いただき企画したパッケージを、自治体からの委託を受け令和5年度から実施していく予定だ。これまでに実施してきた県域への包括的な支援と並行しながら、自治体個別の現状に合わせた支援に取り組む、地域、自治体、隊員の3者にとってより良い制度運用がなされていくようサポートしていきたいと考えている。

協力隊制度と地域づくり

地域おこし協力隊制度は令和5年度で開始から15年目を迎え、隊員数、受入自治体数は年々増加傾向にある。コロナ禍という異例の事態が、都市部から地方への流れを急激に加速させたという見方もできるだろう。一方で、制度を推進するにあ

たり現場で起こる諸問題が指摘されている現実もある。このような状況の中、ネットワーク組織はいかなる力を発揮できるのだろうか。

ここまでえひめ暮らしネットワークの支援事例を紹介してきたが、その根幹は「地域おこし協力隊制度を支援する立場である」ことにある。隊員と自治体、どちらか一方の立場に偏りすぎることなく、制度が適切に運用されていくこと——隊員と自治体がそれぞれの力を発揮し、その結果として「地域」がすこしでも元気になるような芽を育てていくこと——こそが重要だと考えている。今紹介したような取り組みと、冒頭に触れた地域づくりに係る分野に横断的に関わりながら、県内にすこしでも元気な地域が増えていくためのサポートができるようなネットワーク組織でありたいと思う。

団体概要

2023年4月1日現在

団体名	一般社団法人えひめ暮らしネットワーク
組織形態	一般社団法人
設立年月日	2020年2月27日
構成員数 (2022年度)	9名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	8名

マルシェ開催や駅舎改修で連携 ―地域おこし協力隊がつなぐ輪―



四万十町役場にぎわい創出課主査

● 稲井 智香

多くの協力隊が活躍するまち

高知県南西部に位置する四万十町は、高知空港から高速道路を利用して約1時間で訪れることができる人口約1万5000人の町です。町を横断する「最後の清流 四万十川」や、人々を魅了してやまない数々の食材、温かく人懐っこい町民性が町の魅力です。そんな魅力にひかれて移住を決めた地域おこし協力隊も多く、平成24年度に募集を始めてから延べ205人の応募があり、うち76人が着任しました。現在活動中の地域おこし協力隊は23人で、それぞれが「窪川地域」「大正地域」「十和地域」の三つの地域に分かれて活動しています。各地域には退任した後も定住した協力隊が総勢26人おり、現在もさまざまな活躍をしています。今回は、特にOBと現役の協力隊が協力し、つながっている大正地域の事例についてご紹介します。

商店街にかつてのにぎわいを！

平成27年5月に四万十町地域おこし協力隊として着任した小野雄介さんは、「海洋堂『ホビー館』及び『かつば館』を軸にした地域づくり」のミッションで活動し、3年間の活動の中で地域からの大きな信頼を得ました。その後、土佐大駅前で過去に旅館業を営んでいた空き物件を改修し、ゲストハウス「Ekimae house SAMARU」を開業し、地域のキーマンとして活躍しています。（二次元バーコード掲載）

このゲストハウスがある大正地域は、全国の例に漏れず、商店街には空き店舗が目立ち、人通りも少なくなっている状況でした。小野さんの「かつてのにぎわいを取り戻したい」「商店街が復活するきっかけになれば」との思いに現役の協力隊員や地域住民が協力し、令和4年4月9日に「大正のきさきマルシェ」が開催されました。商店街の空き店舗や空き地に1日限定で町内外から22店

舗の飲食店や雑貨屋が店を構え、町内外から訪れた多くの人でにぎわいを見せました。地域の方からは「空き店舗や空き

地の利活用を考える良いきっかけになった」「この人通りを見ると昔を思い出す。全盛期ほど戻らなくとも少しでもにぎわいを戻す方法を考えたい」といった声が聞こえていました。協力隊OB・現役協力隊・地域住民・自治体職員の4者が共に創り上げたイベントは、地域の未来を考えるきっかけとなりました。令和5年4月8日には第2回目の「大正のきさきマルシェ」を主催。最初のマルシェを見た地元の方からの出店希望などもあり、35店舗が出店、普段の商店街からは想像できない多くの人でにぎわいました。

小野さんのゲストハウスの隣には、7年前に大正地域の協力隊が観光案内や地域住民の集いの場として運営を始めた「土佐大正駅前にぎわい拠点」があります。営業日には大正地域で活動する協力隊員が交代で在席し、OBの小野さんと情報交換するなど協力がしやすい仕組みが出来ています。また、協力隊員の良い兄貴分として相談役にもなってくれています。

レトロな無人駅舎が大変身
構内来場者が3倍に

令和4年度には「商店街活性化を目的とした土佐大正駅の活用」をミッションとした協力隊が「土佐大正駅」の内装改修を行いました。

ゲストハウス
「Ekimae house SAMARU」



普段の大正商店街の様子



「大正のきさきマルシェ」でにぎわう商店街



小野雄介さん



改修中の無人駅、土佐大正駅の様子



「土佐大正駅」の内装改修後



駅ナカレンタル営業日の様子

それまでは、珍しい木造駅舎の外観を写真に収めようと訪れる人はいましたが、なかなか滞在には至っておらず担当の協力隊は「せっかく人が訪れているのにもったいないなあ」と思っていました。そこで駅に訪れる人が立ち寄れるように町内の他のミッションで活動する協力隊員や地域住民

の協力を得て、DIYでおしゃれなカフェ風に大変身させました。改修を知った地域の方から寄贈してもらったピアノを弾きにきたり、休憩スペースで談笑したりとちらほらと観光客や高校生が立ち寄る姿が見られるようになりましたが、さらに人が集まるきっかけを作りたいと考え、駅舎内に

ある売店跡をきれいにし、誰でも利用可能としたテイクアウト専門の売店「駅ナカレンタル売店」の仕組みを作りました。駅ナカレンタル売店は、町内外の飲食店が目替わりで定期的に出店してもらうことで、地域のにぎわいづくりにつなげることはもちろんのこと、飲食事業にチャレンジしたい人を応援する場にもなっています。そういった活動の効果もあり、駅構内の来場者が約3倍に増え地域のにぎわいを生んでいます。

ますます高まる協力隊への期待

これから超高齢社会に突入していくなか、地域活性化あるいは、地域を維持していくために必要な「担い手」の確保が求められており、協力隊への期待はますます高まっています。ミッションとしての活動、定住に向けた活動に、3年という短い期間で臨む協力隊員に対して、私たち自治体職員がサポートし地域に根付きやすい環境を作るためには、担当となる職員が協力隊制度を学び、受け入れる覚悟を持たなければなりません。地域、自治体、協力隊員との関係がうまくつながることによって、小野さんのように協力隊員の定住につながり、地域の活性化となるのではないのでしょうか。

自治体職員が協力隊員に寄り添い、共に考え、一歩を踏み出す。それができるような体制づくりを目指していきたいと思っています。

協力隊になるなら佐賀県がおすすめ！ —一つのチームで伴走支援—



一般社団法人佐賀県地域おこし協力隊
ネットワーク事務局長

・橋本 高志

佐賀県の地域力向上を目指して

佐賀県地域おこし協力隊ネットワーク（以下、SCN）は、佐賀で協力隊を経験した4人の有志が集まり、2019年に設立しました。主な業務のうち、軸となる一つは協力隊を導入する自治体のサポートです。行政や地域の方と会議を重ね、目的や活動内容といった募集企画を作っていきます。来てほしい人物像を明確にし、詳細までわかりやすく言語化した情報を届けることで、着任後のミスマッチを避けられるように努めています。SCNでは、これまで20人の募集から採用までをサポートしてきました。応募前の候補者に行政が企画を説明するオンラインイベントを開いたり、1泊2日の現地面接をコーディネートしたり。佐賀県庁採用の募集においては、専用のウェブサイトを制作し、隊員が隊員であることを誇れるようなブランディングも行っています。

現役の隊員へは、研修会を年に4回実施してい

るほか、相談窓口を設けていつでも話ができる体制を整えています。もちろん、卒業生や行政職員の相談にも応じています。他には、佐賀県の協力隊に対する取り組みのPRや、着任後の伴走もSCNの業務です。こうした多角的な取り組みにより、佐賀県の協力隊ネットワークは横のつながりを強めてきました。SCNは設立時「地域おこし協力隊に関わるすべての人がチームとなり、受入・育成・定着を進めていくことで、地域力の向上に寄与すること」を目的として掲げました。今もこの基本的な方針は変わっていません。一文の通り、SCNでは現役隊員や卒業生、行政、地域と、幅広い人々が一つのチームだという認識です。

協力隊だけのポジションがある

協力隊は多くの場合、会計年度任用職員として有期雇用される「公務員」として活動します。中には個人事業主として業務委託するケースもありますが、どちらも行政の仕事を担うのですから、

公的な立場は変わりません。定住を見据えて暮らしていく中で、コッコツと地域活動を続けていくと、住民と隊員の間に密接な関係が構築されます。それは正規の行政職員とは異なるコミュニケーションの形。隊員たちは、たくさんの人たちと交流しながら、暮らすための知恵や人脈を獲得していくのです。行政でありながら、極めて民間に近い立ち位置。それまでにない視点で物事を捉える独自性と、何色にも染まることができる可能性が、地域を一つのチームにする接着剤のような役割を果たすときがあります。

例えば、集落では角が立つからと秘めていた行政に対する思いを、親しくなった協力隊にだけ打ち明けるおばちゃんがあります。それは、行政がどうしても拾えなかった地域の本音かもしれない住人。別のシーンでは、近すぎて素直になれない住民同士が、よそから来た何も知らない協力隊を媒介することで互いを認め合う。そんなことが起きています。しがらみのない「よそ者」にしかできない課題解決。隊員のスキルやアイデアがもたら



佐賀な人と未来をつなぐウェブメディア
「SML」: <https://sml-saga.com/>



全体研修会の集合写真。横のつながりが佐賀の良さです



SCN のメンバーは、お互いを認め合い信頼しています



導入サポートの様子。
行政職員の方と一緒に企画を作っています

す恩恵も計り知れません。異なる立場や考え方を
持つ地域で、複雑に関係し合う人たちの架け橋に
なりうる存在が、地域おこし協力隊なのです。一
方、地域に奇跡的な変化を与えられる地域おこし
協力隊にもかかわらず、全国的にトラブルとなっ
ている事例もあります。とくに、私たちSCNが
現役の協力隊だった頃は、佐賀県内も例外ではあ
りませんでした。

◆◆◆ 現役の時に経験した違和感

地域おこし協力隊制度が始まって6年が経った
平成27年、既に全国で活躍する協力隊は2799
人を数えていました（総務省資料より。令和4年
度は6813人）。その一部、私たちのすぐそば
でも、行政と隊員、あるいは地域団体などの間に
ミスマッチが生じていました。「こんな仕事（町）
だとは思わなかった」「活動費があるはずなのに
使わせてくれない」と着任後に嘆く隊員が少なく

なかったのです。行政も、経験値が乏しいまま導
入していたので、どういう扱いをしたらよいか分
からない担当職員もいました。卒業後、後に続く
人たちのために制度運用を改善したいと思ったこ
とが、私がSCNに参加した理由の一つでもあります。

◆◆◆ 制度の良さを最大限に引き出そう

もっと制度を理解すれば、もっと活用できるの
ではないか？ そう考えたSCNのビジョンは
「地域おこし協力隊制度をフル活用して佐賀県を
盛り上げよう！」。地域おこし協力隊の活動費は、
国から特別交付税措置が受けられます。同じよう
に、隊員の募集等に要する経費も一定額（令和4
年度まで200万円。令和5年度から1団体につ
き300万円）が、同措置の対象です。しかし、
募集にそれだけの予算を組む自治体は多くありま
せん。確かに、企画を作る労力はかかりますが、

一度ミスマッチが起きた後の処理コストに比べた
ら、行政職員の負担は遥かに小さくなります。さ
らに令和5年度は、隊員の日々のサポートに要す
る経費200万円が、特別交付税措置の対象に加
わりました。地域の財政的な負担なく制度を活用
し、協力隊の受入・育成・定着を進めていく。そ
れがSCNです。まだ設立して3年ですが、佐賀
県内の隊員、行政、地域はどんどん良いチームに
なれていると感じています。研修会に呼びする
講師からは毎度「佐賀は雰囲気がいい。愛があふ
れている」と評価をいただくのが自慢です。

協力隊だけではなく、地域にとっても行政にと
っても、より良い未来にしたい。SCNと佐賀県は、
そんな「三方良し」を目指しています。これから
も現役隊員に負けず研鑽に励んでまいります。

団体概要

2023年4月12日現在

団体名	佐賀県地域おこし協力隊 ネットワーク
組織形態	一般社団法人
設立年月日	2019年11月25日
構成員数 (2022年度)	4名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	4名

協力隊、地域、自治体と

並走する〃4WD〃

—PR、研修、相談事業などを展開—

一般社団法人長崎県地域おこし
協力隊ネットワーク理事

・宮田 友香

「地域を起こし、長崎を動かそう」

有人離島の数・全国1位。リアス海岸が多く直線距離の長さ・全国2位。そんな長崎県で、山間の凸凹道も海沿いのクネクネ道も突き進む！長崎県地域おこし協力隊ネットワーク（以下、NCN）は〃4WD〃のような組織です。ミッションは「地域を起こし、長崎を動かそう」。長崎県と連携し、県内の自治体・地域・協力隊と並走。協力隊に関わるすべての人を一つのチームと捉え、県全体の地域力の向上に向けて走り続けています。

NCNの特徴は、各自が適材適所で推進力を持ち、時代の流れや地域の個性に合わせて機能をアップデートしながら走っていること。代表理事は、常に周囲を広く見渡す久米川泰伸（京都出身、猟師と電気工事士の二足わらじ）。副理事は、最新・最適な機能を実装する小宮大輔（対馬出身、ウ

ェブとマーケティングの専門家）。常任理事は、新しい道を開拓する大田圭一（横浜出身、「一棟貸し平戸」オーナーで元ホテルマン＆元行政書士）、周りをフォローしながら走る宮田友香（福岡出身、広報・PR戦略とライティングの専門家）の二人です。

生まれも育ちもバラバラで個性の強いメンバーの共通点は三つ。「協力隊」経験者であること。全員がNCN以外にも事業を営む経営者であること。そして、「長崎と仲間（協力隊）の可能性」を信じる強い気持ちを持つこと。時に熱く議論したり、冗談を言い合ったり、夢を語り合ったり。2021年4月の設立から2年、チームの信頼を深めると同時に事業を拡大してきました。NCNがなければ出会わなかったであろう4人で同じ目的地を目指す日々は「協力隊になってよかった」と思う瞬間の連続でもあります。

それらの日々はもちろん4人だけではなく、長

崎県および県内の市町の自治体の協力隊担当の職員のみなさんのご理解とご支援があつてこそ。そして、地域で汗をかいている協力隊の存在も、私達の大きな動力源です。

自社メディアが隊員応募の有力媒体に

長崎県は、人口減少が著しい地域。転入より転出が多い「社会減」による減少数の割合が全国1位。令和3年度の社会減は5621人、率にすると0・42%。人手不足が深刻な地域が多く、地域おこし協力隊の力が求められています。

NCNは今までに、協力隊の暮らしの解像度を上げるウェブサイト「Nagasaki Edit」の運営を主としたPR事業、地域おこし協力隊を担当する職員や協力隊に向けた研修事業、市町への担当職員や協力隊の相談窓口事業などに取り組んできました。また、新たに自社事業を立ち上げ取り組んでいるのが、自治体の協力隊のミッション設計から採用までをサポートする「採用支援」。令和4年度は合計7人（島原市1人、西海市4人、松浦市2人）の採用を支援し、採用に至ったのは6人。応募倍率は最大7倍。特に、松浦市の採用支援では総務省のモデル事業に選定され、アドバイザーの先生方のご意見をいただきながら取り組み、応募倍率は4・5倍。担当の職員さんには「20代からの応募もあり想像以上の結果だった」という言葉をいただきました。

また、採用支援のデータ分析では、応募のきっかけとなった媒体に自社メディア「Nagasaki Edit」が、JOIN、SMOUTに続くランキング。



「地域マーケティング・ブートキャンプ」に参加した講師、
現役協力隊、NCN メンバー



ネットワークのメンバー。撮影は川棚町の現役協力隊・池田蝶子氏



現役協力隊とともに運営するウェブメディア「Nagasaki Edit」

現役協力隊と連携した継続的な情報発信により選ばれるメディアに育っているといううれしい発見もありました。

協力隊に好評なのが「研修」。「地域マーケティング・ブートキャンプ」と題したプログラムでは、地域マーケティングの専門家・桜井貴斗氏(HONJO Inc.)や食のブランディングの専門家・古庄伸吾氏(PREO Inc.)を講師に招き、ブランディングとマーケティングの基礎知識を共有。多様な選択肢から地域にあった目的地や道を決めて、地域の人と共に走るための戦略を学び、各自の活動や退任後に生かしてほしいと考えています。

さまざまな事業に取り組む中で、課題は体制づくり。一つひとつの事業の改善と継続のために、現役協力隊やOBOGとの連携を強化し、共に働く体制づくりを始めました。「NCNは今、2台目の車を増やすか、エンジンを積み替えるか!?

そんな面白さがある」と代表理事・久米川。協力隊という共通点で広がるネットワークとワクワクを楽しみながら事業を拡大しています。

◆◆◆ 協力隊退任後の副業の一つにも

協力隊は、築き上げたキャリアや人脈から離れ、人生をかけて移住します。「地域の人に良くしてもらったから恩返ししたい」と定住を希望する協力隊は多くいます。しかし、定住が難しい理由の一つが仕事。そこで、私達は、NCNの事業を協力隊退任後の副業の一つにできるよう、県内の協力隊との連携を強化しています。

また、任期中に理解・共感が得られず退任する協力隊がいるのも事実。そこで、今年度から新たに「サポート体制強化事業」にも着手。協力隊経験者による同じ目線での定期的相談対応で、協力

隊の悩みを聞き出してフォローし、活動しやすくすることで退任を減らす活動もスタートしました。

一見走りにくいクネクネ道や凸凹道も長崎ならではの魅力。多くのビジネスチャンスの種でもあります。島や海岸線が多く、風光明媚な景色や、全国1位を誇る魚種の豊富さも強み。海外との貿易拠点として栄えた歴史もあり、長崎の人や暮らしの魅力は昔から地域の境を越えた交流によって磨かれてきました。

「長崎と協力隊のポテンシャルはこんなものじゃない!」そんな思いと人生を乗せて、長崎県全体の地域力と連携力の向上に向かって、NCNという名の「4WD」は明日も道なき道を走り続けていきます。

団体概要

2023年2月9日現在

団体名	一般社団法人長崎県地域おこし協力隊ネットワーク
組織形態	一般社団法人
設立年月日	2021年4月20日
構成員数 (2022年度)	代表理事1名、副代表理事1名、常任理事2名。アライアンス2名
うち隊員・OB・OG等の参加者数 (2022年度)	上記全て協力隊OBOG。アライアンス1名は県外OB

研修や交流会、JーCAとのコラボも

―つなぎ役としてのネットワークの役割―



くまもと地域おこし協力隊
ネットワーク会長

・田河 正行

互いを生かし合う場

地域おこし協力隊には、実に多様な人材(財)がいます。長年、専門的な知識や技術を磨いてきた人。さまざまな職種を経験してきた人。未経験の道へ挑戦しようとする人。ライフスタイルの変化を経て、生き方を見つめ直すようとしている人。初めての社会人生活を送る場に、地域おこし協力隊を選ぶ人も少しずつ増えてきました。反面、受け入れ団体や地域の体制づくりにおける課題が浮き彫りになってきている現状も伺えます。

だからこそ、より重要になってくるのが、それぞれの個性や思いを最大限に発揮できる場をつくることだと、私たちくまもと地域おこし協力隊ネットワークは考えています。たとえるなら、各自の持ち味を引き出して、ひとつの舞台を創り上げるようなイメージ。俳優がいて、照明係がいて、大道具や小道具係がいて、衣装係がいて、脚本家がいいて、盛り上げ役たる観客がいいて……。

そこに優劣はなく、ときに役割を入れ替えながら、一人ひとりが自分の居場所を得られる。それはつまり、地域の担い手に育つ、ということです。もちろん、その舞台は協力隊だけでは成立しません。受け入れ団体や地域も、さまざまな役割を担って登場します。その舞台の大枠を整えるのが、私たちの仕事です。

孤独にさせない。気軽に頼れる相談役

当ネットワークの設立は2020年2月。主な事業は、隊員・受け入れ団体向けの研修や交流会の企画運営、採用に関するサポートです。ネットワークのメンバーは、かつて県内で協力隊として活動し、退任後も着任地(および近隣地域)を拠点にしているOB・OG。現役隊員にとっての「気軽に相談できる先輩集団」であるとともに、隊員を受け入れている団体にとっては、「よりよい制度運用を目指すパートナー」でありたいと思っています。



ネットワーク会員となったOGが
制作した、OB・OG紹介冊子

「退任後は地域に定着して、担い手として活躍してほしい」――協力隊制度が掲げる大きな目的を達成する過程には、さまざまな喜びやワクワクがあります。同時に、隊員も受け入れ団体も、数々のハードルを越えなければなりません。

隊員は、慣れない土地でミッションをこなし、自治体や地域の方たちとコミュニケーションを取りながら、退任後の「定住」を期待され続けます。日々、プレッシャーとの戦いです。

一方の受け入れ団体は、制度運用の幅の広さに戸惑い、未知の存在たる隊員とのコミュニケーションに四苦八苦。担当職員の多くは業務を兼務されていることが多く、ときにはオーバーワーク気味なことも。

双方のちょっとした認識の違いからトラブルに発展してしまうもの、ある意味無理からぬことかもしれません。隊員が孤独を抱えたまま、担当者もどう関わればいいのか悩んだまま、任期途中で退任、などという結末を迎える前に、ぜひ私たちに相談してください。

研修やイベントの参加者からは、「他の地域で頑張っている隊員がいる、ということに勇気をも

らえる」「職員さんと一緒に研修に参加したことが、お互いに歩み寄るきっかけになった」といった声が寄せられます。隊員同士、あるいは隊員と担当職員とが思いを共有する場を持つことで、気持ちが救われることもあるものです。

また、ネットワーク事業の一環として、OB・OGに仕事を依頼する仕組みも少しずつ整えてきました。安定した仕事を持てるかどうかは、定着の大前提になる部分です。ゆくゆくは、現役・OB・OGの情報をプラットフォーム化できたら、とも考えているところ。「○○町の△△さんは、協力隊として□□に取り組んでいる。実はこんなスキルを持っている」ということが分かれば、同じ業務に取り組む隊員が相談しやすくなり、仕事を依頼するきっかけになるかもしれません。

◆◆◆ JICAと合同でイベントを開催

最近の取り組み事例として、2023年2月に開催した交流イベント「協力隊まつり in くまもと」についても触れておきます。このイベントのユニークなポイントは、海外で活躍するJICA海外協力隊とコラボレーションしたことです。

制度や活躍する場は違えど（同一の制度だと勘違いされることもあります（笑）、「地域を主軸に据えて活動する」という思いは同じ。舞台の垣根を越えた交流の機会を持てたことは、お互いにとってお互いに刺激となったようです。JICAとの共同開催は全国的にも珍しい事例ではないでしょうか。

メインコンテンツのひとつであった講演のテー

マは、情報発信。参加者のなかには、SNSの限界に悩んでいたたり、情報を届けるところにまでアプローチできていなかったりする隊員も多数。「協力隊Ⅱ地域編集者。自らを媒介に、その地域の人や土地、歴史、文化、資源を融合

させることで、新たな価値を生み出す人になろう」——こんな講師の言葉に、真剣に耳を傾ける姿がありました。

◆◆◆ 一緒に楽しもう！を合言葉に

ところで、ネットワークを運営する私たちは、これだけを本業にしているわけではありません。別に仕事を持ちながら、どんなスタンスで運営に関わっているかという点、「一緒に楽しもう！」というひと言に尽きます。

便宜上、私が会長という立場になってはいますが、関係はあくまでフラット。メンバーがその時々のできる範囲で力を出し合い、楽しいことを少しずつ事業化していく。地道ですが、結局のところ、それが持続的な運営への近道でもあると思うのです。

退任後もこうして協力隊制度に関われること



JICA との合同イベント「協力隊まつり in くまもと」の様子



現在のネットワーク中核メンバー。笑顔が絶えません

で、現役時代とはまた違った可能性が見えてくることもあって面白い。これもまた、地域おこし協力隊を経験したからこそこの醍醐味ですね。

団体概要

2023年4月4日現在

団体名	くまもと地域おこし協力隊ネットワーク
組織形態	任意団体
設立年月日	2020年2月
構成員数 (2022年度)	20名
うち隊員・OB・OG等の 参加者数 (2022年度)	19名

地域おこし協力隊の
ネットワークづくり

地域おこし協力隊について

―地方への新たな人の流れの創出―

総務省地域力創造グループ
地域自立応援課長

● 小谷 克志

はじめに

コロナ禍により人々の行動が制限されていましたが、感染の落ち着きとともに人の往来も活発化してきました。一方、コロナの影響や地方への関心の高まりを受けて、東京一極集中の是正の兆しが見えてきたと思われましたが、昨年から東京圏への転入超過の拡大がみられます。

東京一極集中の進展は、少子高齢化、過疎化が進む地方における地域社会の担い手不足の点から、も是正すべき喫緊の課題ですが、このような状況の下で地域の活力を維持していくためには、都市部から地方への人の流れを創出していく必要があります。

総務省としても人材の確保支援等の地域活性化施策をさらに充実していくこととしており、地方への新たな人の流れの創出を図るため、地域おこし協力隊の取り組みをさらに推進することとしています。以下、その概要について解説します。

なお、意見にわたる部分については筆者の私見であることをお断りしておきます。

地域おこし協力隊の概要

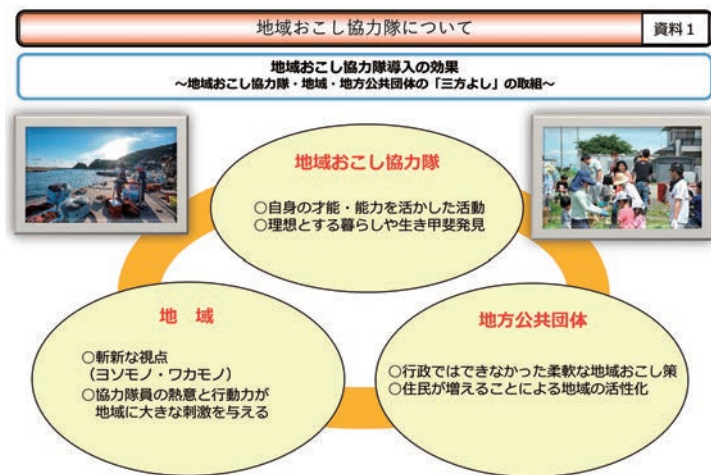
地域おこし協力隊は都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動した者を、地方公共団体が地域おこし協力隊として委嘱するもので、委嘱を受けた隊員は一定期間、地域に居住し、さまざまな「地域協力活動」を行いながらその地域への定住・定着を図る取り組みです。

平成21年度に制度が創設され、その時の隊員数は89人でしたが、年々増加しており、令和4年度には1116の自治体で6447人の隊員が活躍しています。また、地域おこし協力隊の任期を終了した者も年々増加しており、令和4年3月末日までに任期終了した者は9600人を数えるまでになっています。これらの者を合計すると約1万6000人となり、地域活性化の大きな力となっているものと考えています。

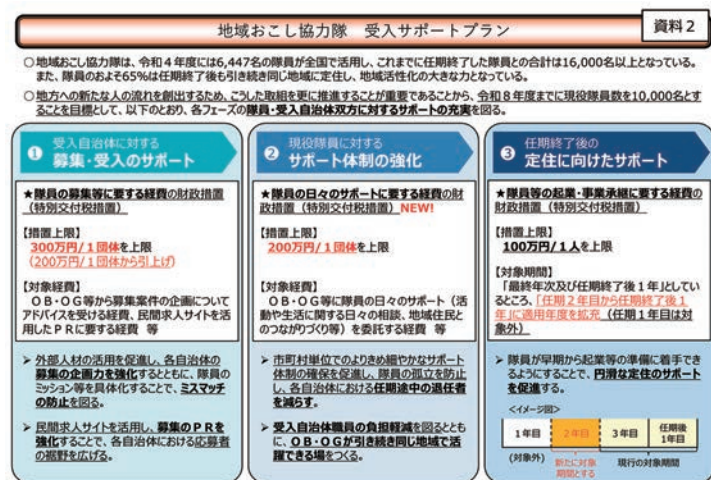
地域おこし協力隊の活動内容は、地方公共団体が地域のために必要であると判断すれば、さまざまな活動が可能であり、高齢化が進む地域の住民の生活支援や地域の後継者を確保するための農林水産業への従事、観光振興や地場産品の開発販売などさまざまな取り組みが行われており、市町村によっては、フリーミッションと呼ばれるような隊員からの提案による活動なども行われています。

地域おこし協力隊の任期はおおむね1年から3年ですが、任期終了後もその地域へ定着することが望まれています。これまでに任期終了した隊員の約半数が同一市町村内に引き続き定着しており、近隣の市町村に住む者も合わせるとおよそ65%の者が定着しています。同一市町村内に定着した者は、約4割が就業しており、地域の産業の担い手となっています。また、約4割が起業しており、地域に新しい動きを作り出しています。

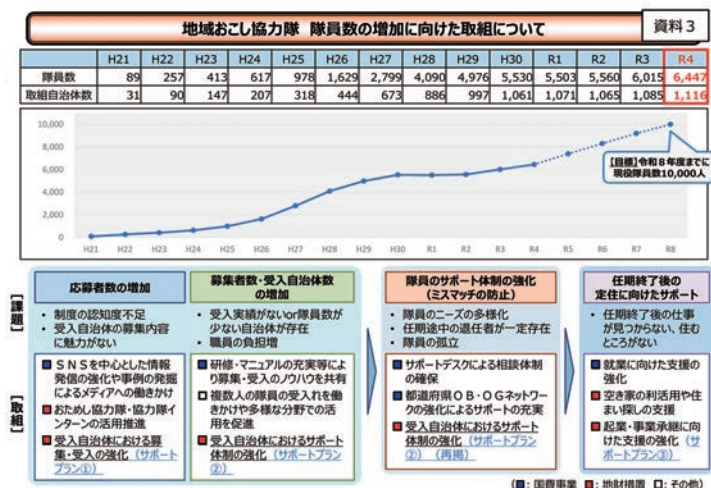
このように、地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化に悩む地域にとつての担い手の確保につながるものであり、いわゆる「ヨソモノ・ワカモノ」による斬新な視点で地域おこし活動を行い、その熱意と行動力によってさまざまな課題を抱える地域に大きな刺激を与える存在となっています。また、地方公共団体にとっては、住民の増加が図られることはもとより、行政ではできなかった柔軟な地域おこし活動が可能になるというメリットをもたらしています。さらに、地域おこし協力隊になる人にとっても、自分の才能・能力を生かすことができたり、理想とする暮らしや生きがいを発見することになったりと、言ってみれば「三方良し」の取り組みとなっています（資料1）。



資料1



資料2



資料3

まず、応募者数を増加させるため、SNSを中心とした情報発信の強化や事例の発信によるメディアへの働きかけなどにより応募者の裾野の拡大を図るこ

料3)。

また、応募者数を増加させるため、SNSを中心とした情報発信の強化や事例の発信によるメディアへの働きかけなどにより応募者の裾野の拡大を図るこ

一方、こうした「三方よし」の取り組みとなるためには、地域の求めることや行政の体制、隊員の希望がマッチすることが重要ですが、現実にはミスマッチの事例が生じているのも事実であり、これを減らしていかなければなりません。

地域おこし協力隊 受入サポートプラン

令和5年度には、地域おこし協力隊の取り組みをさらに強化するため、地域おこし協力隊の「受入サポートプラン」として隊員の募集から任期終了後の定住までの段階に応じた特別交付税措置の拡充を行い、隊員・受入自治体双方に対するサポートの充実を図っています (資料2)。

具体的には、受入自治体において募集の企画力やPRを強化することができるよう、隊員の募集等に要する経費について、特別交付税措置の上限を「1団体当たり300万円」まで引き上げていきます。

また、任期途中の退任者を減少させるため、市町村が隊員のサポート体制を十分に確保することができるよう、市町村における隊員の日々のサポートに要する経費について、「1団体当たり200万円」を上限として、新たに特別交付税措置を講じています。対象経費としては、隊員の活動や生活に関する日々の相談等を隊員OB・OG等に委託する経費等を想定しており、自治体職員の負担軽減や隊員OB・OGが引き続き同じ地域で活

躍できる場をつくることも期待しています。

さらに、隊員等の起業・事業承継に要する経費について、隊員が早期から起業等の準備に着手することができるよう、特別交付税措置の対象期間を拡充しています。

隊員数の増加に向けて

総務省では、地域おこし協力隊について、令和8年度までに現役隊員数を1万人にするという目標を掲げています。

目標の達成に向けて、前述の「受入サポートプラン」に加えて、「応募者数の増加」「募集者数・受入自治体数の増加」「隊員のサポート体制の強化 (ミスマッチの防止)」「任期終了後の定住に向けたサポート」にも取り組んでいます (資料3)。

ととしています。

地域おこし協力隊の知名度は、少しずつ上がってきていますが、まだまだ、都市部において十分に知られているとは言えないと思います。ある調査によると、「地方での暮らしに関心がある」層のうち、半数程度は地域おこし協力隊の存在を認知していない状況であることから、こうした地方移住を意識する人にとって地域おこし協力隊がその選択肢となるよう、制度や地域おこし協力隊の活動内容の周知を図っていく必要があります。

現在、隊員の約4割が女性、約7割が20歳代と30歳代であり、女性や若い人材が多く活躍していることが地域おこし協力隊の一つの特徴となっていますので、これらの層に対して、引き続き情報を発信していくとともに、シニア層やJ・ETプログラムの経験者をはじめとする外国人、青年海外協力隊の経験者等がその経験やスキルを生かして地域おこし協力隊として活躍することができるよう、地域おこし協力隊のなり手の掘り起こしを行うことも重要であると考えています。

次に、各自治体における募集者数を増加させるため、令和4年度に実施した募集・受入れ支援モデル事業により得られた募集・受入れのノウハウをハンドブックにまとめて全国に広く共有するとともに、都道府県と連携し、受け入れ実績が少ない市町村等に募集内容等に関する助言を行うアドバイザーを派遣するなど、各自治体における募集の魅力度の向上を図ることとしています。

隊員が1〜2人というような自治体も多く、こうした自治体には、複数の地域での活用やさまざまな分野での活用を検討していただきたいと思

います。さらに隊員を受け入れることで、その活動の継続性が保てたり、隊員同士の協力により事業の進捗が図られたりするなど、相談相手がいることで隊員の孤立を防止することができ、定着率の向上が図られることも期待できます。

一方、隊員を受け入れていない自治体も少なからずあり、その理由を聞いてみると、「募集したに応募がなかった」や「応募はあったが求める人材ではなかったために採用に至らなかった」といったケースが多くありました。こうした自治体においては、募集等に要する経費に対する財政措置を活用し、着実な広報企画を行っていただきたいと思っています。これまで5人の枠に10人程度の応募しかなかったところに、地域おこし協力隊のOB・OG等のアドバイスにより募集方法を工夫したことにより、11人の枠に90人を超える応募があったという例もあると聞いており、財政措置を活用し、募集内容の組み方から検討するのも一つの有力な方策であると考えています。

ミスマッチの解消に向けて

地域おこし協力隊の取り組みを促進していくためには、ミスマッチの解消を図っていくことも重要であると考えています。せっかく地域おこし協力隊として任用されたとしても、任期途中で退任してしまったり、任期終了を待たずに地域を離れてしまったりする隊員も一定数います。

かねてより、地域おこし協力隊になる際には、実際に現地を訪ねることを推奨してきたところですが、令和元年度からは、「おためし地域おこし

協力隊」として2泊3日以上で、行政や受入地域等の関係者との顔合わせや地域の案内、交流会や地域協力活動の実地体験を行う場合に1団体当たり100万円を上限に地方財政措置を講じることとしており、活用する団体においては一定の成果を上げています。

これに加えて、令和3年度からは、「地域おこし協力隊インターン」制度を創設しています（資料4）。この制度の狙いは、隊員としての実際の活動や生活を具体的にイメージしてもらうことです。地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方に体験してもらうとともに、地域おこし協力隊になることを具体的に検討している方には、地域や仕事を体験しても

地域おこし協力隊インターン			資料4
○ 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の視野を拡大。			
おためし地域おこし協力隊		地域おこし協力隊インターン	地域おこし協力隊
★期間 ・主に2泊3日	★移住要件 ・なし	★期間 ・2週間〜3か月	★移住要件 ・なし
★活動内容（例） ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ ・地域の案内、交流会 ・地域協力活動の実地体験 等	★財政措置（特別交付税措置） ・実施経費：1団体あたり100万円上限	★活動内容 ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事	★活動内容（例） ・産物、都市地域から条件不利地域への移住が必要 ・農林水産業の復興・振興等地域おこし支援 ・住民の生活支援 等
★財政措置（特別交付税措置） ・実施経費：1団体あたり100万円上限		★財政措置（特別交付税措置） ・インターンのプログラム作成等に要する経費： 1団体あたり100万円上限 ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費： 1人・1日あたり1.2万円上限 ⇒地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピールし、 ⇒地域おこし協力隊への参加を具体的にイメージを おって検討することが可能に！	★財政措置（特別交付税措置） ・募集経費：1団体あたり200万円上限 ・活動経費等：1人あたり480万円上限
参考事例 ・新潟県においては、「いかにイカゲツとして、1か月（短期）〜1年（長期）の「地域インターン」を実施。短期（主に大学生）113名、長期（主に社会人）35名が参加（2012〜2019年度、延べ数）。 ・「集落の若い人たちが集まりやすくなった」と思っています。「なかなか腰が重くて取り掛かれなかったことが、学生達が私たちの背中を後押ししてくれた」といった地域の声あり。		HOP! STEP! JUMP!	

資料4

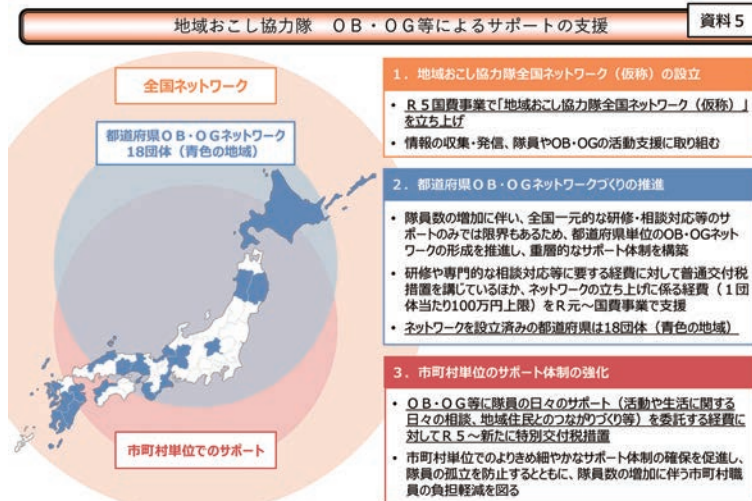
らいミスマッチを防止してもらうことも狙いです。また、最近では、地域での活動に関心を示して実際に地域で活動する学生も増えており、学生が休暇を利用して収入を得ながら地域おこし活動に携わることも考えられます。

地域おこし協力隊インターンを導入する際の地方財政措置としては、インターンのプログラム作成に要する経費として1団体当たり100万円を上限に、また、インターン参加者の活動に要する経費として1人1日当たり1・2万円を上限として措置することとしています。この1・2万円には参加者の報酬と宿泊場所の用意、ほかの活動に要する経費が含まれます。その報酬を定めるに当たっては、地域の最低賃金を考慮するとともに現役隊員とのバランスを考慮して設定する必要があります。

ミスマッチを防止するために、総務省としてもさまざまな取り組みを進めてきました。その一つとして八重洲にある「移住・交流情報ガーデン」内に地域おこし協力隊サポートデスクを設置しています。サポートデスクでは、隊員や受け入れ自治体からの相談に一元的に対応する中で、全国の地域に共通する課題に対する経験やノウハウを共有化し、解決を後押しすることとしています。

また、身近な相談先として都道府県単位での地域おこし協力隊OB・OGネットワークの設置も進めています。隊員数の増加とともに、隊員のニーズも多様化しており、隊員一人一人に対するサポートもきめ細やかさが求められています。孤立しがちな隊員の相談相手となっていたべくとも、任期終了後の定住や起業にもその経験を伝え

資料5



資料5

ってもらうことを期待しています。

さらに、令和5年度には、「地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）」を立ち上げ、全国を取り組み事例やノウハウを収集・分析・展開し、全国的な活動の盛り上げを図っていくこととしています（資料5）。

隊員の定住に向けた支援

地域おこし協力隊の任期終了後の進路としては、地域における起業を志向する隊員も多いです。地域おこし協力隊の起業は、地域に活力をもたらす社会的意義の大きいものも多いため、総務省と

しても地域おこし協力隊等の起業・事業承継に要する経費について、1人当たり100万円を上限に財政措置を講じているところであり、引き続き起業・事業承継を支援してまいります。

任期終了後も地域で定住するためには、職業と住居の確保が必要ですが、地域おこし協力隊が活動しているような地域では、賃貸住宅がなく、空き家はあっても、改修が必要となることが多いです。このため、任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費について財政措置を講じています。隊員の任期終了後の定住を進めるためには、就業の支援や住まいの確保などに市町村がきめ細やかな対応を行うことが期待されます。また、仮にさまざまな事情で地域を離れることとなったとしても、地域のことをよく知る地域おこし協力隊のOB・OGに関係人口として地域とかわつてもらうことも大変有意義であり、フォローアップをしていくことが望まれます。

おわりに

これから、地方においては、深刻な高齢化・人口減少の時代を迎えますが、地域の活性化にさまざまな取り組みを行っている地域とそうでない地域で大きな違いが生じる可能性があります。人材が減少する中で地域の活性化を成し遂げるためには、さまざまな人材の力を借りて地域に変革をもたらす必要があります。今回ご紹介した取り組みを参考としていただき、地域おこし協力隊を積極的に活用し、地域のために地方回帰の促進を図っていただきたいと思います。

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。

地域づくり6月号 特集編（通巻408号）
地域おこし協力隊のネットワークづくり
令和5年6月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国（神奈川県）に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。 <https://jla-takarakuji.or.jp/>

一般財団法人
日本宝くじ協会